

令和 6 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

福岡市監査委員

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

監 事 第 76-001 号

令和 7 年 8 月 22 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 大 森 一 馬

同 池 田 良 子

同 高 木 三 郎

同 千々松 英 樹

令和 6 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 6 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見

令和6年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

ページ

第1 審査の種類（根拠）	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の実施内容・着眼点	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の結果	2
1 概要	2
（1）決算の概要	2
ア 歳入歳出決算	2
イ 決算額等の推移	4
（2）一般会計	5
ア 収支状況	5
イ 歳入	6
（ア）款別歳入状況	7
（イ）市税収入状況	8
（ウ）財源別歳入状況	9
（エ）不納欠損額	10
（オ）収入未済額	10
ウ 歳出	11
（ア）款別歳出状況	12
（イ）性質別歳出状況	13
（ウ）翌年度繰越額	14
（エ）不用額	15
（3）特別会計	16
ア 収支状況	17
イ 歳入	20
（ア）不納欠損額	23
（イ）収入未済額	23
ウ 歳出	24
（ア）翌年度繰越額	24
（イ）不用額	25
（4）市債及び基金残高	26
ア 市債	26
イ 基金	27
2 総括意見	28

3	会計別決算状況等	29
(1)	一般会計	29
ア	歳入	29
イ	歳出	43
(2)	特別会計	56
ア	後期高齢者医療特別会計	56
イ	国民健康保険事業特別会計	58
ウ	介護保険事業特別会計	60
エ	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
オ	企業等成長支援事業特別会計	63
カ	中央卸売市場特別会計	64
キ	港湾整備事業特別会計	66
ク	市営渡船事業特別会計	68
ケ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	70
コ	貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	71
サ	財産区特別会計	72
シ	市立病院機構病院事業債管理特別会計	73
ス	市債管理特別会計	74
(3)	市債	75
(4)	債務負担行為	77
(5)	財産に関する調書	78

令和6年度 福岡市基金運用状況

第1	審査の種類（根拠）	80
第2	審査の対象	80
第3	審査の実施内容・着眼点	80
第4	審査の期間	80
第5	審査の結果	80
1	土地開発基金	80
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	81
3	介護保険資金貸付基金	81

審 査 資 料

第1表	令和6年度 歳入歳出決算総括表	86
第2表	令和6年度 歳入一覧表	88
第3表	歳入年度比較表	90
第4表	一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	92
第5表	令和6年度 歳出一覧表	94
第6表	歳出年度比較表	96
第7表	歳出節別年度比較表	98
第8表	令和6年度 特別会計 財源別内訳表	100
第9表	市債現在高一覧表	102
第10表	基金現在高一覧表	104

[注]

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
- (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「△」…………… 負数
- 「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの
- 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
- 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
- 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
- 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和 6 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第 1 審査の種類（根拠）

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

第 2 審査の対象

令和 6 年度 福岡市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市企業等成長支援事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第 3 審査の実施内容・着眼点

福岡市監査基準に準拠し、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について、関係法令に適合して作成されているか、計数が正確であるかについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から同年 8 月 5 日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した限り、重要な点において、いずれも関係法令に適合して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、適正であると認められた。

1 概要

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出決算

歳入歳出決算状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	1,188,016,952	766,862,801	1,954,879,753
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,126,286,330 (94.8)	722,236,214 (94.2)	1,848,522,543 (94.6)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	1,108,780,593 (93.3)	716,929,922 (93.5)	1,825,710,515 (93.4)
歳入歳出差引額	17,505,737	5,306,291	22,812,028
翌年度へ繰り 越すべき財源	8,060,774	1,047,398	9,108,172
実 質 収 支 額	9,444,963	4,258,893	13,703,856

（巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照）

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 1 兆 9,548 億 7,975 万円に対し、決算額は、歳入が 1 兆 8,485 億 2,254 万円、歳出が 1 兆 8,257 億 1,051 万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 94.6%、歳出が 93.4%となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、137 億 385 万円の黒字であった。

歳入歳出決算額（一般会計・特別会計）

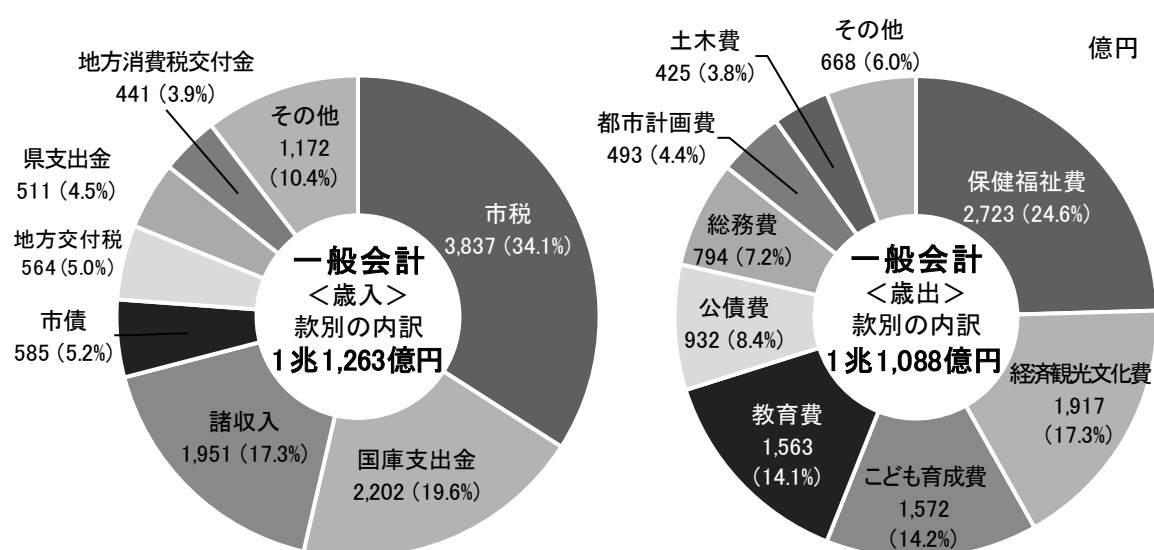
（単位：千円、％）

区 分	6年度	5年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	1,848,522,543	1,828,754,182	19,768,362	1.1
歳 出 決 算 額	1,825,710,515	1,807,382,763	18,327,753	1.0

（巻末の審査資料 第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照）

決算額を前年度と比較すると、歳入は 197 億 6,836 万円（1.1%）、歳出は 183 億 2,775 万円（1.0%）いずれも増加している。

一般会計決算額（款別）



一般会計を款別でみると、歳入決算額では、市税が3,837億4,234万円で34.1%を占め、国庫支出金2,202億1,823万円、諸収入1,950億8,838万円と続いている。また、歳出決算額では、保健福祉費2,722億8,242万円で24.6%を占め、経済観光文化費が1,916億7,102万円、こども育成費1,572億4,351万円、教育費1,563億3,373万円と続いている。

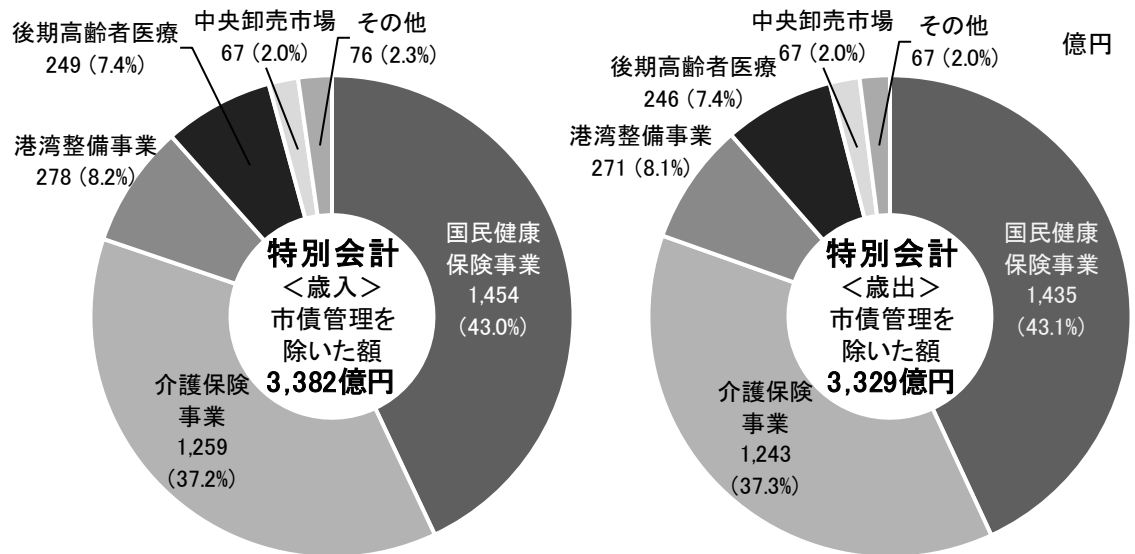
特別会計決算額

(単位:千円、%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	6年 度	構 成 比	市債管理特別会計を除いた構 成 比	6年 度	構 成 比	市債管理特別会計を除いた構 成 比
後期高齢者医療	24,863,062	3.4	7.4	24,647,133	3.4	7.4
国民健康保険事業	145,444,598	20.1	43.0	143,508,288	20.0	43.1
介護保険事業	125,856,188	17.4	37.2	124,310,126	17.3	37.3
中央卸売市場	6,664,005	0.9	2.0	6,664,005	0.9	2.0
港湾整備事業	27,792,805	3.8	8.2	27,092,816	3.8	8.1
市債管理	383,993,646	53.2	—	383,993,646	53.6	—
そ の 他	7,621,910	1.1	2.3	6,713,909	0.9	2.0
合 計	722,236,214	100.0	—	716,929,922	100.0	—
市債管理特別会計を除いた額	338,242,568	—	100.0	332,936,277	—	100.0

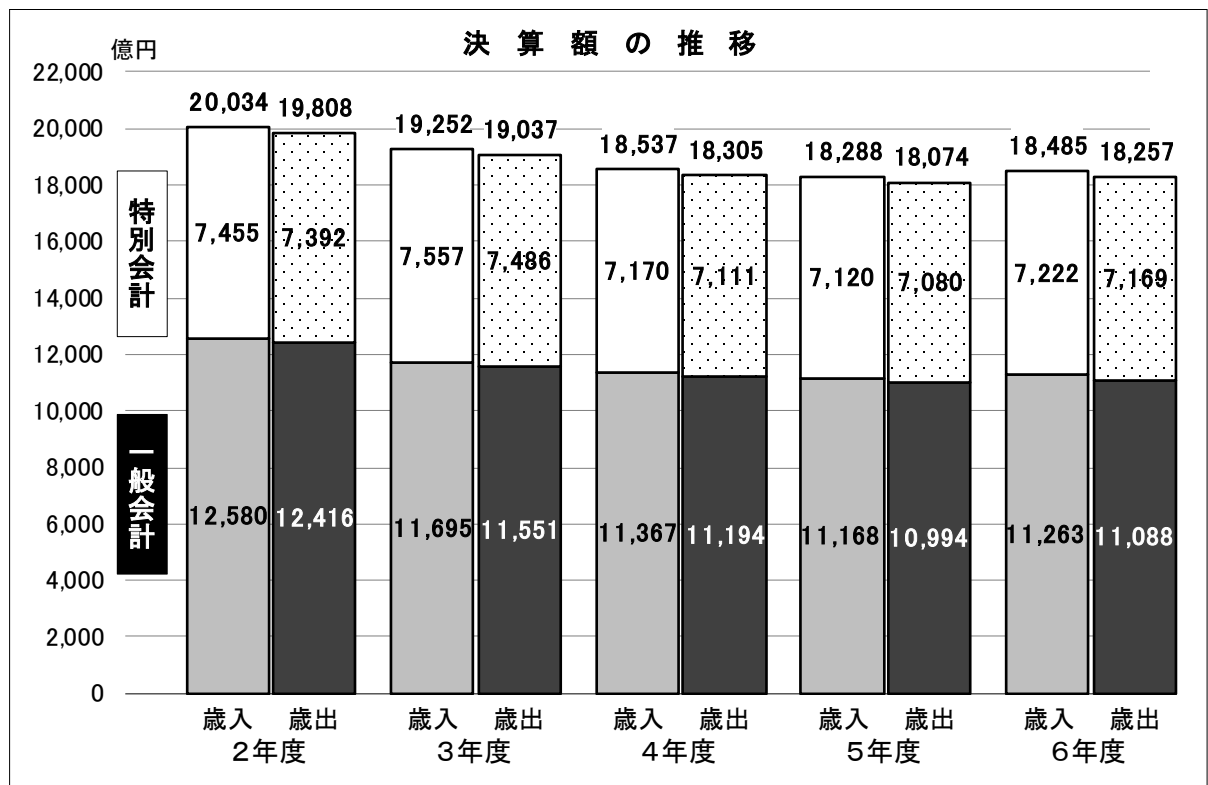
特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも3,839億9,364万円（全会計合計に対する構成比 歳入53.2%、歳出53.6%）であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。

(参考) 市債管理特別会計を除いた決算額



イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計

ア 収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,188,016,952	1,126,286,330	△ 61,730,622	94.8
歳 出	1,188,016,952	1,108,780,593	79,236,359	93.3
歳入歳出差引額	—	17,505,737	..	..

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照)

歳入予算現額 1 兆 1,880 億 1,695 万円に対し、歳入決算額は 1 兆 1,262 億 8,633 万円で、差引 617 億 3,062 万円下回っている。

歳出予算現額 1 兆 1,880 億 1,695 万円に対し、歳出決算額は 1 兆 1,087 億 8,059 万円で、差引額は 792 億 3,635 万円である。

実質収支状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		1,126,286,330	1,116,762,778	9,523,552	0.9
歳 出 決 算 額		1,108,780,593	1,099,372,699	9,407,894	0.9
歳 入 歳 出 差 引 額		17,505,737	17,390,078	115,658	0.7
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	8,045,659	7,888,264	157,395	2.0
	事故繰越し繰越額	15,115	139,453	△ 124,338	△ 89.2
	計	8,060,774	8,027,717	33,057	0.4
実 質 収 支 額		9,444,963	9,362,361	82,602	0.9

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、94 億 4,496 万円の黒字であり、前年度から 8,260 万円 (0.9%) 増加している。

イ 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,188,016,952	1,176,051,444	11,965,508	1.0
調 定 額	1,135,342,845	1,125,948,123	9,394,721	0.8
決 算 額	1,126,286,330	1,116,762,778	9,523,552	0.9
予算現額に対する割合	94.8	95.0	△ 0.2	..
調定額に対する割合	99.2	99.2	0.0	..
不 納 欠 損 額	882,776	746,911	135,864	18.2
収 入 未 済 額	8,173,739	8,438,434	△ 264,695	△ 3.1

（巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁)参照）

歳入決算額は1兆1,262億8,633万円で、前年度から95億2,355万円（0.9％）増加している。

歳入決算額の予算現額に対する割合は94.8％、調定額に対する割合は99.2％である。

不納欠損額は8億8,277万円で、前年度から1億3,586万円（18.2％）増加している。また、収入未済額は81億7,373万円で、前年度から2億6,469万円（3.1％）減少している。

(7) 款別歳入状況

款別歳入状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (B - A)	決 算 額 C		増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
		構成比			構成比			
市 税	380,305,482	383,742,341	34.1	3,436,859	369,936,718	33.1	13,805,623	3.7
地 方 譲 与 税	6,726,000	7,270,325	0.6	544,325	6,835,747	0.6	434,578	6.4
利 子 割 交 付 金	62,000	99,375	0.0	37,375	66,867	0.0	32,508	48.6
配 当 割 交 付 金	1,326,000	2,051,091	0.2	725,091	1,379,573	0.1	671,518	48.7
株式等譲渡所得割交付金	568,000	2,883,375	0.3	2,315,375	1,710,044	0.2	1,173,331	68.6
分離課税所得割交付金	266,000	337,691	0.0	71,691	364,698	0.0	△ 27,007	△ 7.4
法 人 事 業 税 交 付 金	5,802,822	5,927,243	0.5	124,421	5,161,509	0.5	765,734	14.8
地方消費税交付金	44,577,596	44,068,206	3.9	△ 509,390	41,563,159	3.7	2,505,047	6.0
ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,437	0.0	△ 563	36,799	0.0	△ 1,362	△ 3.7
自動車取得税交付金	1	—	—	△ 1	37,297	0.0	△ 37,297	皆減
環境性能割交付金	924,000	873,603	0.1	△ 50,397	810,663	0.1	62,940	7.8
軽油引取税交付金	5,127,000	5,090,540	0.5	△ 36,460	5,182,714	0.5	△ 92,174	△ 1.8
国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,734	0.0	734	56,581	0.0	153	0.3
地方特例交付金	11,038,000	11,217,728	1.0	179,728	1,824,468	0.2	9,393,260	514.8
地 方 交 付 税	56,038,915	56,351,318	5.0	312,403	47,617,635	4.3	8,733,683	18.3
交通安全対策特別交付金	490,000	429,163	0.0	△ 60,837	449,091	0.0	△ 19,928	△ 4.4
分担金及び負担金	10,629,246	9,885,845	0.9	△ 743,401	11,474,264	1.0	△ 1,588,420	△ 13.8
使用料及び手数料	27,767,786	26,034,386	2.3	△ 1,733,400	25,051,001	2.2	983,384	3.9
国 庫 支 出 金	242,126,910	220,218,235	19.6	△ 21,908,674	231,508,358	20.7	△ 11,290,123	△ 4.9
県 支 出 金	55,020,953	51,111,311	4.5	△ 3,909,642	49,290,864	4.4	1,820,447	3.7
財 産 収 入	4,931,565	4,834,330	0.4	△ 97,235	4,423,955	0.4	410,375	9.3
寄 附 金	4,133,100	3,511,776	0.3	△ 621,324	2,156,855	0.2	1,354,922	62.8
繰 入 金	26,446,333	19,259,809	1.7	△ 7,186,524	17,134,578	1.5	2,125,231	12.4
繰 越 金	17,390,079	17,390,078	1.5	△ 1	17,367,551	1.6	22,528	0.1
諸 収 入	200,920,162	195,088,389	17.3	△ 5,831,773	215,286,388	19.3	△ 20,197,999	△ 9.4
市 債	85,307,002	58,518,000	5.2	△ 26,789,002	60,035,400	5.4	△ 1,517,400	△ 2.5
合 計	1,188,016,952	1,126,286,330	100.0	△ 61,730,622	1,116,762,778	100.0	9,523,552	0.9

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁) 参照)

歳入決算額を款別構成比で見ると、市税が3,837億4,234万円で全歳入中34.1%(前年度33.1%)を占め、次いで国庫支出金が2,202億1,823万円で19.6%(同20.7%)、諸収入が1,950億8,838万円で17.3%(同19.3%)となっている。

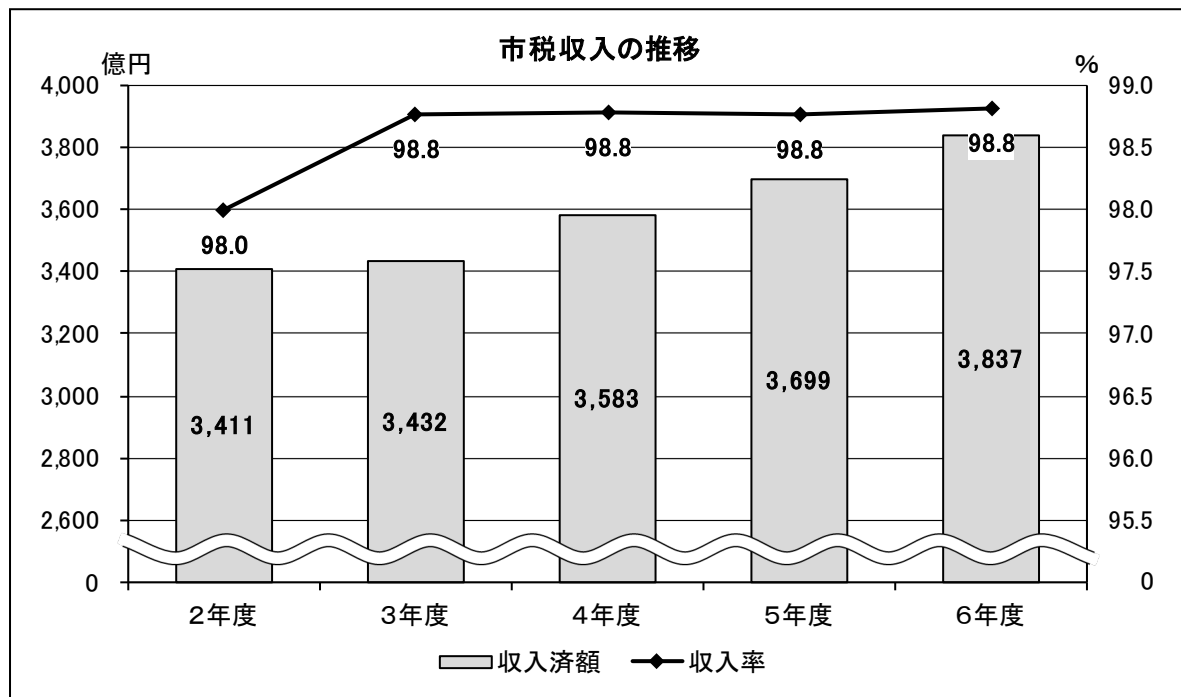
歳入決算額は前年度から95億2,355万円(0.9%)増加している。これは主に、商工金融資金の減等に伴う諸収入201億9,799万円の減少がある一方で、固定資産税の増等に伴う市税138億562万円、定額減税が実施されたことなどによる地方特例交付金93億9,326万円及び基準財政需要額の増等に伴う地方交付税87億3,368万円の増加によるものである。

(イ) 市税収入状況

市税決算額は3,837億4,234万円で、前年度から138億562万円（3.7%）増加している。これは主に、定額減税に伴う個人市民税の減少がある一方で、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税及び都市計画税並びに企業収益の回復等に伴う法人市民税の増加によるものである。

また、市税収入率は、前年度に引き続き98.8%となっている。（29頁 参照）

引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組まれない。



(ウ) 財源別歳入状況

一般財源及び特定財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 財 源	550,046,310	514,437,337	502,511,005	48.8	46.1	44.2	6.9	2.4	△ 0.2
特 定 財 源	576,240,019	602,325,441	634,223,279	51.2	53.9	55.8	△ 4.3	△ 5.0	△ 4.8
合 計	1,126,286,330	1,116,762,778	1,136,734,284	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.8	△ 2.8

(巻末の審査資料 第4表(92 頁) 参照)

(注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。

2 「特定財源」は、市債（臨時財政対策債を除く）、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別でみると、その構成比は、一般財源 48.8%、特定財源 51.2%となっている。一般財源の構成比は、前年度から 2.7 ポイント上昇しており、これは、市税 138 億 562 万円の増等により一般財源が増加するとともに、諸収入(収益事業収入を除く)204 億 9,655 万円の減等により特定財源が減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
自 主 財 源	659,746,955	662,831,311	673,590,477	58.6	59.4	59.3	△ 0.5	△ 1.6	△ 2.9
依 存 財 源	466,539,375	453,931,467	463,143,807	41.4	40.6	40.7	2.8	△ 2.0	△ 2.6
合 計	1,126,286,330	1,116,762,778	1,136,734,284	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.8	△ 2.8

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

歳入決算額を自主財源及び依存財源別でみると、その構成比は、自主財源 58.6%、依存財源 41.4%となっている。自主財源の構成比は、前年度から 0.8 ポイント低下しており、これは、諸収入（預託金元利収入等）の減等により自主財源が減少するとともに、地方特例交付金の増等により依存財源が増加したことによるものである。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
市 税	495,528	56.1	371,166	49.7	124,362	33.5
分 担 金 及 び 負 担 金	80,354	9.1	68,974	9.2	11,379	16.5
使用料及び手数料	8,026	0.9	8,784	1.2	△ 758	△ 8.6
諸 収 入	298,868	33.9	297,987	39.9	881	0.3
合 計	882,776	100.0	746,911	100.0	135,864	18.2

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

不納欠損額を款別でみると、市税が4億9,552万円で56.1%、諸収入（生活保護費返還金等）が2億9,886万円で33.9%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が8,035万円で9.1%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が802万円で0.9%となっている。

なお、市税の不納欠損額の増は、過去の滞納処分の実行停止の増によるものである。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。

(ロ) 収入未済額

収入未済額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
市 税	4,107,944	50.3	4,270,458	50.6	△ 162,514	△ 3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	356,206	4.4	453,839	5.4	△ 97,632	△ 21.5
使用料及び手数料	96,788	1.2	88,510	1.0	8,278	9.4
国 庫 支 出 金	—	—	55,668	0.7	△ 55,668	皆減
諸 収 入	3,612,801	44.2	3,569,959	42.3	42,842	1.2
合 計	8,173,739	100.0	8,438,434	100.0	△ 264,695	△ 3.1

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

収入未済額を款別でみると、市税が41億794万円で50.3%、諸収入（生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等）が36億1,280万円で44.2%、分担金及び負担金（保育料、学校給食費等）が3億5,620万円で4.4%、使用料及び手数料（市営住宅使用料等）が9,678万円で1.2%となっている。

債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組まれているところではあるが、負担の公平性と歳入確保の観点から、効率的、効果的な債権管理の手続きをさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

ウ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A－B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,188,016,952	1,176,051,444	11,965,508	1.0
決 算 額	1,108,780,593	1,099,372,699	9,407,894	0.9
予算現額に対する割合	93.3	93.5	△ 0.1	・・
翌 年 度 繰 越 額	39,634,357	41,448,193	△ 1,813,836	△ 4.4
予算現額に対する割合	3.3	3.5	△ 0.2	・・
不 用 額	39,602,002	35,230,551	4,371,451	12.4
予算現額に対する割合	3.3	3.0	0.3	・・

（巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照）

歳出決算額は1兆1,087億8,059万円で、前年度から94億789万円（0.9％）増加している。
また、歳出決算額の予算現額に対する割合は93.3％である。

翌年度繰越額は396億3,435万円で、前年度から18億1,383万円（4.4％）減少している。
また、予算現額に対する割合は3.3％である。

不用額は396億200万円で、前年度から43億7,145万円（12.4％）増加している。また、予算現額に対する割合は3.3％である。

(7) 款別歳出状況

一般会計の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款別歳出状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額		予算現額と決 算額との比較 (A - B)	決 算 額		増 減 額 D (B - C)	増減率 (D/C)
		B	構成比		C	構成比		
議 会 費	1,898,925	1,806,930	0.2	91,995	1,870,471	0.2	△ 63,541	△ 3.4
総 務 費	88,275,187	79,422,999	7.2	8,852,188	76,302,239	6.9	3,120,760	4.1
こども育成費	160,754,652	157,243,513	14.2	3,511,139	141,833,087	12.9	15,410,427	10.9
保健福祉費	285,899,786	272,282,428	24.6	13,617,358	267,500,887	24.3	4,781,540	1.8
環 境 費	33,123,276	31,213,625	2.8	1,909,651	32,755,674	3.0	△ 1,542,049	△ 4.7
農林水産業費	9,903,988	6,806,668	0.6	3,097,320	7,554,503	0.7	△ 747,835	△ 9.9
経済観光文化費	199,176,965	191,671,026	17.3	7,505,939	211,373,382	19.2	△ 19,702,355	△ 9.3
土 木 費	56,211,756	42,523,243	3.8	13,688,513	45,565,552	4.1	△ 3,042,309	△ 6.7
都市計画費	57,189,660	49,339,962	4.4	7,849,698	49,761,667	4.5	△ 421,704	△ 0.8
港湾空港費	11,799,885	10,693,217	1.0	1,106,668	9,366,254	0.9	1,326,962	14.2
消 防 費	16,634,716	15,813,174	1.4	821,542	18,436,039	1.7	△ 2,622,865	△ 14.2
教 育 費	173,071,403	156,333,737	14.1	16,737,666	141,535,124	12.9	14,798,613	10.5
災害復旧費	407,881	360,038	0.0	47,843	147,535	0.0	212,504	144.0
公 債 費	93,287,888	93,189,135	8.4	98,753	93,685,253	8.5	△ 496,118	△ 0.5
諸 支 出 金	80,984	80,898	0.0	86	1,685,034	0.2	△ 1,604,136	△ 95.2
予 備 費	300,000	—	—	300,000	—	—	—	—
合 計	1,188,016,952	1,108,780,593	100.0	79,236,359	1,099,372,699	100.0	9,407,894	0.9

(巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳出決算額を款別構成比でみると、保健福祉費が 2,722 億 8,242 万円で全歳出中 24.6%（前年度 24.3%）を占め、次いで経済観光文化費が 1,916 億 7,102 万円で 17.3%（同 19.2%）、こども育成費が 1,572 億 4,351 万円で 14.2%（同 12.9%）、教育費が 1,563 億 3,373 万円で 14.1%（同 12.9%）となっている。

歳出決算額は前年度から 94 億 789 万円（0.9%）増加している。これは主に、商工金融資金の減等に伴う経済観光文化費 197 億 235 万円の減少がある一方で、児童手当の対象拡大等に伴うこども育成費 154 億 1,042 万円及び小・中学校教職員の給与費の増等に伴う教育費 147 億 9,861 万円の増加によるものである。

(イ) 性質別歳出状況

性質別歳出の推移（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
義 務 的 経 費	555,721,831	523,686,852	523,766,459	50.1	47.6	46.8	6.1	△ 0.0	2.3
人 件 費	159,733,693	144,238,894	146,886,540	14.4	13.1	13.1	10.7	△ 1.8	1.0
扶 助 費	303,107,134	286,171,403	277,080,563	27.3	26.0	24.8	5.9	3.3	2.0
公 債 費	92,881,004	93,276,555	99,799,356	8.4	8.5	8.9	△ 0.4	△ 6.5	4.8
投 資 的 経 費	100,515,672	99,445,791	88,105,848	9.1	9.0	7.9	1.1	12.9	△ 9.2
普通建設事業費	100,155,634	99,298,257	87,359,566	9.0	9.0	7.8	0.9	13.7	△ 9.3
うち補助事業費	32,473,656	44,946,873	45,126,310	2.9	4.1	4.0	△ 27.8	△ 0.4	5.6
うち単独事業費	67,681,977	54,351,384	42,233,256	6.1	4.9	3.8	24.5	28.7	△ 21.2
災害復旧事業費	360,038	147,535	746,282	0.0	0.0	0.1	144.0	△ 80.2	15.1
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 経 費	452,543,089	476,240,056	507,494,427	40.8	43.3	45.3	△ 5.0	△ 6.2	△ 7.0
物 件 費	118,111,340	113,019,942	119,645,058	10.7	10.3	10.7	4.5	△ 5.5	4.9
維 持 補 修 費	12,455,808	11,419,182	10,900,323	1.1	1.0	1.0	9.1	4.8	14.4
出 資 金	3,942,722	3,223,024	6,326,718	0.4	0.3	0.6	22.3	△ 49.1	31.7
貸 付 金	174,915,285	192,425,171	210,538,413	15.8	17.5	18.8	△ 9.1	△ 8.6	△ 17.2
積 立 金	21,903,490	21,823,850	29,166,898	2.0	2.0	2.6	0.4	△ 25.2	△ 9.3
繰 出 金	68,217,151	65,984,817	62,665,657	6.2	6.0	5.6	3.4	5.3	3.6
そ の 他	52,997,293	68,344,070	68,251,360	4.8	6.2	6.1	△ 22.5	0.1	△ 3.5
合 計	1,108,780,593	1,099,372,699	1,119,366,733	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.8	△ 3.1

(注) 1 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

2 「公債費」は、元金及び利子の一部並びに公債諸費を除いたものである。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比でみると、義務的経費は 50.1% で前年度から 2.5 ポイント上昇、投資的経費は 9.1% で前年度から 0.1 ポイント上昇、その他経費は 40.8% で前年度から 2.5 ポイント低下している。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
総 務 費	4,410,473	11.1	5,707,677	13.8	△ 1,297,204	△ 22.7
こ ど も 育 成 費	313,675	0.8	168,836	0.4	144,839	85.8
保 健 福 祉 費	3,472,368	8.8	7,442,234	18.0	△ 3,969,866	△ 53.3
環 境 費	503,762	1.3	90,979	0.2	412,783	453.7
農 林 水 産 業 費	829,708	2.1	370,097	0.9	459,611	124.2
経 済 観 光 文 化 費	3,028,744	7.6	1,500,314	3.6	1,528,430	101.9
土 木 費	11,743,225	29.6	8,548,141	20.6	3,195,084	37.4
都 市 計 画 費	6,331,129	16.0	6,682,649	16.1	△ 351,520	△ 5.3
港 湾 空 港 費	407,576	1.0	650,073	1.6	△ 242,497	△ 37.3
消 防 費	50,594	0.1	—	—	50,594	皆増
教 育 費	8,543,103	21.6	9,884,312	23.8	△ 1,341,209	△ 13.6
災 害 復 旧 費	—	—	402,881	1.0	△ 402,881	皆減
合 計	39,634,357	100.0	41,448,193	100.0	△ 1,813,836	△ 4.4

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

翌年度繰越額を款別でみると、土木費(交通安全施設等整備事業、道路新設改良事業等)が117億4,322万円で29.6%、教育費(小・中学校等の校舎等整備事業等)が85億4,310万円で21.6%、都市計画費(街路新設改良事業、公園整備事業等)が63億3,112万円で16.0%、総務費(DXの推進等)が44億1,047万円で11.1%などとなっている。

繰越事由は、国庫補助の内示、工期、事業実施期間等の都合、地元や関係者との協議に日数を要したことで年度内に事業が完了できなかったことなどであった。

(イ) 不用額

不用額（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
議 会 費	91,995	0.2	112,639	0.3	△ 20,644	△ 18.3
総 務 費	4,441,715	11.2	5,324,856	15.1	△ 883,141	△ 16.6
こ ども 育 成 費	3,197,464	8.1	4,746,766	13.5	△ 1,549,303	△ 32.6
保 健 福 祉 費	10,144,990	25.6	8,336,848	23.7	1,808,143	21.7
環 境 費	1,405,889	3.6	1,689,656	4.8	△ 283,767	△ 16.8
農 林 水 産 業 費	2,267,612	5.7	2,320,516	6.6	△ 52,904	△ 2.3
経 済 観 光 文 化 費	4,477,195	11.3	3,728,924	10.6	748,270	20.1
土 木 費	1,945,288	4.9	1,058,767	3.0	886,520	83.7
都 市 計 画 費	1,518,569	3.8	1,057,392	3.0	461,177	43.6
港 湾 空 港 費	699,092	1.8	336,335	1.0	362,758	107.9
消 防 費	770,948	1.9	519,868	1.5	251,080	48.3
教 育 費	8,194,563	20.7	5,700,574	16.2	2,493,989	43.7
災 害 復 旧 費	47,843	0.1	8,344	0.0	39,498	473.3
公 債 費	98,753	0.2	107,657	0.3	△ 8,904	△ 8.3
諸 支 出 金	86	0.0	171	0.0	△ 85	△ 49.8
予 備 費	300,000	0.8	181,237	0.5	118,763	65.5
合 計	39,602,002	100.0	35,230,551	100.0	4,371,451	12.4

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

不用額を款別でみると、保健福祉費（保健衛生費の委託料、社会福祉費の扶助費等）が101億4,499万円で25.6%、教育費（小・中学校建設費の工事請負費等）が81億9,456万円で20.7%、経済観光文化費（商工費の商工金融資金等）が44億7,719万円で11.3%、総務費（総務管理費の委託料等）が44億4,171万円で11.2%などとなっている。

(3) 特別会計

当年度の特別会計は、集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行に伴う廃止及び企業等成長支援事業特別会計の新設により、全 14 会計となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計については、当年度の事業がなかったため、予算計上されていない。

会計別歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 6 年 度	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
		6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)	6 年 度	5 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)
後期高齢者医療	24,746,274	24,863,062	21,855,685	3,007,377 (13.8)	24,647,133	21,682,525	2,964,608 (13.7)
国民健康保険事業	145,257,120	145,444,598	148,825,011	△ 3,380,413 (△ 2.3)	143,508,288	147,424,244	△ 3,915,956 (△ 2.7)
介護保険事業	125,878,135	125,856,188	122,303,739	3,552,449 (2.9)	124,310,126	121,386,487	2,923,639 (2.4)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,205,545	1,307,414	1,501,495	△ 194,081 (△ 12.9)	810,333	692,098	118,235 (17.1)
企業等成長 支援事業	1,075,725	1,073,064	—	1,073,064 (皆増)	1,073,064	—	1,073,064 (皆増)
中央卸売市場	7,100,254	6,664,005	6,930,761	△ 266,756 (△ 3.8)	6,664,005	6,929,533	△ 265,528 (△ 3.8)
港湾整備事業	29,519,692	27,792,805	14,116,648	13,676,157 (96.9)	27,092,816	13,692,568	13,400,247 (97.9)
市営渡船事業	1,586,097	1,519,235	1,359,396	159,839 (11.8)	1,519,235	1,359,396	159,839 (11.8)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	785,616	775,806	1,888,001	△ 1,112,195 (△ 58.9)	775,806	1,888,001	△ 1,112,195 (△ 58.9)
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	2,601,350	1,934,916	970,413	964,503 (99.4)	1,523,996	772,374	751,622 (97.3)
財 産 区	247,265	177,297	175,487	1,810 (1.0)	177,297	175,487	1,810 (1.0)
市立病院機構 病院事業債管理	834,182	834,179	12,286,923	△ 11,452,744 (△ 93.2)	834,179	12,286,923	△ 11,452,744 (△ 93.2)
市 債 管 理	426,025,546	383,993,646	379,277,949	4,715,697 (1.2)	383,993,646	379,277,949	4,715,697 (1.2)
集落排水事業	—	—	499,896	△ 499,896 (皆減)	—	442,479	△ 442,479 (皆減)
合 計 【予算現額に対する割合】	766,862,801	722,236,214 【94.2】	711,991,404 【93.4】	10,244,810 (1.4)	716,929,922 【93.5】	708,010,063 【92.9】	8,919,859 (1.3)

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)、第3表(90 頁)、第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

ア 収支状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	766,862,801	722,236,214	△ 44,626,587	94.2
歳 出	766,862,801	716,929,922	49,932,879	93.5
歳入歳出差引額	—	5,306,291	..	..

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第2表(88 頁)及び第5表(94 頁) 参照)

歳入予算現額 7,668 億 6,280 万円に対し、歳入決算額は 7,222 億 3,621 万円で、差引 446 億 2,658 万円下回っている。

歳出予算現額 7,668 億 6,280 万円に対し、歳出決算額は 7,169 億 2,992 万円で、差引額は 499 億 3,287 万円である。

実質収支状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
				増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳 入 決 算 額		722,236,214	711,991,404	10,244,810	1.4
歳 出 決 算 額		716,929,922	708,010,063	8,919,859	1.3
歳 入 歳 出 差 引 額		5,306,291	3,981,341	1,324,951	33.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	1,047,398	329,067	718,331	218.3
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—
	計	1,047,398	329,067	718,331	218.3
実 質 収 支 額		4,258,893	3,652,274	606,620	16.6

(巻末の審査資料 第1表(86 頁)、第3表(90 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、42 億 5,889 万円の黒字であり、前年度から 6 億 662 万円（16.6%）増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。
当年度は、5会計（前年度は6会計）で実質収支が黒字であった。

会計別実質収支状況（特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後 期 高 齢 者 医 療	24,746,274	24,863,062 (100.5)	24,647,133 (99.6)	215,929	—	215,929
国民健康保険事業	145,257,120	145,444,598 (100.1)	143,508,288 (98.8)	1,936,310	—	1,936,310
介 護 保 険 事 業	125,878,135	125,856,188 (100.0)	124,310,126 (98.8)	1,546,062	—	1,546,062
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,205,545	1,307,414 (108.5)	810,333 (67.2)	497,081	—	497,081
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,075,725	1,073,064 (99.8)	1,073,064 (99.8)	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	7,100,254	6,664,005 (93.9)	6,664,005 (93.9)	—	—	—
港 湾 整 備 事 業	29,519,692	27,792,805 (94.2)	27,092,816 (91.8)	699,989	636,478	63,511
市 営 渡 船 事 業	1,586,097	1,519,235 (95.8)	1,519,235 (95.8)	—	—	—
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	785,616	775,806 (98.8)	775,806 (98.8)	—	—	—
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	2,601,350	1,934,916 (74.4)	1,523,996 (58.6)	410,920	410,920	—
財 産 区	247,265	177,297 (71.7)	177,297 (71.7)	—	—	—
市 立 病 院 機 構 病院事業債管理	834,182	834,179 (100.0)	834,179 (100.0)	—	—	—
市 債 管 理	426,025,546	383,993,646 (90.1)	383,993,646 (90.1)	—	—	—
合 計	766,862,801	722,236,214 (94.2)	716,929,922 (93.5)	5,306,291	1,047,398	4,258,893

（巻末の審査資料 第1表(86頁)、第2表(88頁)及び第5表(94頁) 参照）

（注） 下段（ ）書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

経営的性質を有する特別会計の経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であり、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
中央卸売市場	6年度	2,471,243	2,770,640	△ 299,398	89.2
	5年度	2,419,125	2,833,589	△ 414,464	85.4
	対前年度増減	52,118	△ 62,949	115,067	3.8
市営渡船事業	6年度	381,562	1,293,449	△ 911,887	29.5
	5年度	389,427	1,182,382	△ 792,955	32.9
	対前年度増減	△ 7,865	111,067	△ 118,932	△ 3.4

(注) 1 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。

2 「収入」は、歳入総額から国県支出金、市債、一般会計繰入金等を除いた額である。

3 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費等を除いた額である。

中央卸売市場特別会計の経営的収支比率は 89.2%で、市場施設の維持に係る委託料等の支出が減少したことなどにより、前年度から 3.8 ポイント上昇している。

市営渡船事業特別会計の経営的収支比率は 29.5%で、修繕料の増に伴う事業費の増加等により、前年度から 3.4 ポイント低下している。

上記 2 会計は、いずれも一般会計繰入金により維持されていることから、引き続き、事業運営の一層の効率化と安定的な経営に努められたい。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	766,862,801	762,492,809	4,369,992	0.6
調 定 額	730,303,019	720,247,907	10,055,113	1.4
決 算 額	722,236,214	711,991,404	10,244,810	1.4
予算現額に対する割合	94.2	93.4	0.8	..
調定額に対する割合	98.9	98.9	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,190,311	1,239,613	△ 49,303	△ 4.0
収 入 未 済 額	6,876,495	7,016,890	△ 140,394	△ 2.0

(巻末の審査資料 第2表(88 頁)及び第3表(90 頁) 参照)

歳入決算額は 7,222 億 3,621 万円で、前年度から 102 億 4,481 万円（1.4%）増加している。これは主に、市立病院機構病院事業債管理特別会計 114 億 5,274 万円の減少がある一方で、港湾整備事業特別会計 136 億 7,615 万円、市債管理特別会計 47 億 1,569 万円、介護保険事業特別会計 35 億 5,244 万円の増加によるものである。

歳入決算額の予算現額に対する割合は 94.2%、調定額に対する割合は 98.9%である。

不納欠損額は 11 億 9,031 万円で、前年度から 4,930 万円（4.0%）減少している。また、収入未済額は 68 億 7,649 万円で、前年度から 1 億 4,039 万円（2.0%）減少している。

会計別一般会計繰入金

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	4,981,440	3.4	4,722,417	3.3	259,023	5.5
国民健康保険事業	19,781,039	13.6	18,079,675	12.7	1,701,364	9.4
介 護 保 険 事 業	19,962,311	13.7	19,791,600	13.9	170,711	0.9
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	21,093	0.0	19,839	0.0	1,254	6.3
企 業 等 成 長 支 援 事 業	570,000	0.4	—	—	570,000	皆増
中 央 卸 売 市 場	1,949,073	1.3	2,185,118	1.5	△ 236,046	△ 10.8
港 湾 整 備 事 業	2,066,665	1.4	2,066,665	1.4	—	—
市 営 渡 船 事 業	906,911	0.6	762,222	0.5	144,689	19.0
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	769,387	0.5	301,816	0.2	467,571	154.9
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	1,148,033	0.8	629,964	0.4	518,069	82.2
市 債 管 理	93,060,390	64.1	93,680,085	65.7	△ 619,695	△ 0.7
集 落 排 水 事 業	—	—	428,356	0.3	△ 428,356	皆減
合 計	145,216,342	100.0	142,667,758	100.0	2,548,584	1.8
市債管理特別会計 を 除 いた 額	52,155,951	35.9	48,987,673	34.3	3,168,278	6.5

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は521億5,595万円で、前年度から31億6,827万円（6.5%）増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計17億136万円、企業等成長支援事業特別会計5億7,000万円、貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計5億1,806万円の増加によるものである。

保険料及び貸付金償還金の収入状況

(単位: 千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A
後期高齢者医療保険料	6年度	19,904,126	19,629,330	98.6
	5年度	17,054,873	16,848,949	98.8
	対前年度増減	2,849,253	2,780,381	△ 0.2
国民健康保険料	6年度	31,545,396	26,643,934	84.5
	5年度	31,514,109	26,530,202	84.2
	対前年度増減	31,287	113,732	0.3
介護保険料 (第1号被保険者)	6年度	28,585,435	28,040,250	98.1
	5年度	24,991,068	24,439,956	97.8
	対前年度増減	3,594,367	3,600,294	0.3
母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金	6年度	2,246,259	476,130	21.2
	5年度	2,443,387	496,752	20.3
	対前年度増減	△ 197,128	△ 20,621	0.9

後期高齢者医療保険料の収入率は98.6%で、前年度から0.2ポイント低下している。

国民健康保険料の収入率は84.5%で、前年度から0.3ポイント上昇している。

介護保険料(第1号被保険者)の収入率は98.1%で、前年度から0.3ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入率は21.2%で、前年度から0.9ポイント上昇している。

引き続き、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組み、なお一層の収入確保に努められたい。

(7) 不納欠損額

不納欠損額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	38,552	3.2	28,029	2.3	10,523	37.5
国民健康保険事業	885,457	74.4	936,956	75.6	△ 51,499	△ 5.5
介 護 保 険 事 業	173,809	14.6	203,028	16.4	△ 29,219	△ 14.4
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	92,492	7.8	71,120	5.7	21,372	30.1
中 央 卸 売 市 場	—	—	480	0.0	△ 480	皆減
合 計	1,190,311	100.0	1,239,613	100.0	△ 49,303	△ 4.0

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

不納欠損額を会計別でみると、国民健康保険事業特別会計が 8 億 8,545 万円で 74.4%、介護保険事業特別会計が 1 億 7,380 万円で 14.6%などである。

(4) 収入未済額

収入未済額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	236,243	3.4	177,895	2.5	58,349	32.8
国民健康保険事業	4,194,531	61.0	4,192,783	59.8	1,747	0.0
介 護 保 険 事 業	765,094	11.1	757,925	10.8	7,169	0.9
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	1,677,636	24.4	1,875,516	26.7	△ 197,880	△ 10.6
中 央 卸 売 市 場	2,417	0.0	1,485	0.0	932	62.8
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	574	0.0	574	0.0	—	—
集 落 排 水 事 業	—	—	10,712	0.2	△ 10,712	皆減
合 計	6,876,495	100.0	7,016,890	100.0	△ 140,394	△ 2.0

(巻末の審査資料 第2表(88 頁) 参照)

収入未済額を会計別でみると、国民健康保険事業特別会計が 41 億 9,453 万円で 61.0%、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が 16 億 7,763 万円で 24.4%などである。

ウ 歳出

特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度 A	5 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	766,862,801	762,492,809	4,369,992	0.6
決 算 額	716,929,922	708,010,063	8,919,859	1.3
予算現額に対する割合	93.5	92.9	0.6	..
翌 年 度 繰 越 額	33,947,674	35,277,378	△ 1,329,704	△ 3.8
予算現額に対する割合	4.4	4.6	△ 0.2	..
不 用 額	15,985,205	19,205,368	△ 3,220,163	△ 16.8
予算現額に対する割合	2.1	2.5	△ 0.4	..

(巻末の審査資料 第5表(94 頁)及び第6表(96 頁) 参照)

歳出決算額は 7,169 億 2,992 万円で、前年度から 89 億 1,985 万円（1.3%）増加している。これは主に、市立病院機構病院事業債管理特別会計 114 億 5,274 万円の減少がある一方で、港湾整備事業特別会計 134 億 24 万円、市債管理特別会計 47 億 1,569 万円、後期高齢者医療特別会計 29 億 6,460 万円の増加によるものである。

翌年度繰越額は 339 億 4,767 万円で、前年度から 13 億 2,970 万円（3.8%）減少している。また、予算現額に対する割合は 4.4%である。

不用額は 159 億 8,520 万円で、前年度から 32 億 2,016 万円（16.8%）減少している。また、予算現額に対する割合は 2.1%である。

(7) 翌年度繰越額

翌年度繰越額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
中 央 卸 売 市 場	—	—	1,490,539	4.2	△ 1,490,539	皆減
港 湾 整 備 事 業	686,154	2.0	129,800	0.4	556,354	428.6
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	662,520	2.0	407,039	1.2	255,481	62.8
市 債 管 理	32,599,000	96.0	33,250,000	94.3	△ 651,000	△ 2.0
合 計	33,947,674	100.0	35,277,378	100.0	△ 1,329,704	△ 3.8
市債管理特別会計 を 除 いた 額	1,348,674	4.0	2,027,378	5.7	△ 678,704	△ 33.5

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

翌年度繰越額を会計別でみると、市債管理特別会計 325 億 9,900 万円、港湾整備事業特別会計 6 億 8,615 万円及び貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計 6 億 6,252 万円である。

(4) 不用額

不用額（特別会計）

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	A	構成比	B	構成比	増 減 額	増減率
					C (A-B)	(C/B)
後 期 高 齢 者 医 療	99,141	0.6	568,654	3.0	△ 469,513	△ 82.6
国民健康保険事業	1,748,832	10.9	1,686,357	8.8	62,475	3.7
介 護 保 険 事 業	1,568,009	9.8	426,412	2.2	1,141,597	267.7
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	395,212	2.5	591,967	3.1	△ 196,755	△ 33.2
企 業 等 成 長 支 援 事 業	2,662	0.0	—	—	2,662	皆増
中 央 卸 売 市 場	436,249	2.7	535,552	2.8	△ 99,303	△ 18.5
港 湾 整 備 事 業	1,740,722	10.9	1,328,006	6.9	412,717	31.1
市 営 渡 船 事 業	66,862	0.4	28,838	0.2	38,024	131.9
香 椎 駅 周 辺 土地地区画整理事業	9,810	0.1	9,043	0.0	767	8.5
貝 塚 駅 周 辺 土地地区画整理事業	414,834	2.6	295,069	1.5	119,765	40.6
財 産 区	69,968	0.4	29,097	0.2	40,871	140.5
市 立 病 院 機 構 病院事業債管理	3	0.0	2	0.0	1	26.6
市 債 管 理	9,432,900	59.0	13,628,282	71.0	△ 4,195,382	△ 30.8
集 落 排 水 事 業	—	—	78,088	0.4	△ 78,088	皆減
合 計	15,985,205	100.0	19,205,368	100.0	△ 3,220,163	△ 16.8
市債管理特別会計 を 除 い た 額	6,552,304	41.0	5,577,086	29.0	975,218	17.5

(巻末の審査資料 第5表(94 頁) 参照)

不用額を会計別でみると、市債管理特別会計 94 億 3,290 万円、国民健康保険事業特別会計 17 億 4,883 万円、港湾整備事業特別会計 17 億 4,072 万円などである。

(4) 市債及び基金残高

ア 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高（全会計）

(単位:千円、%)

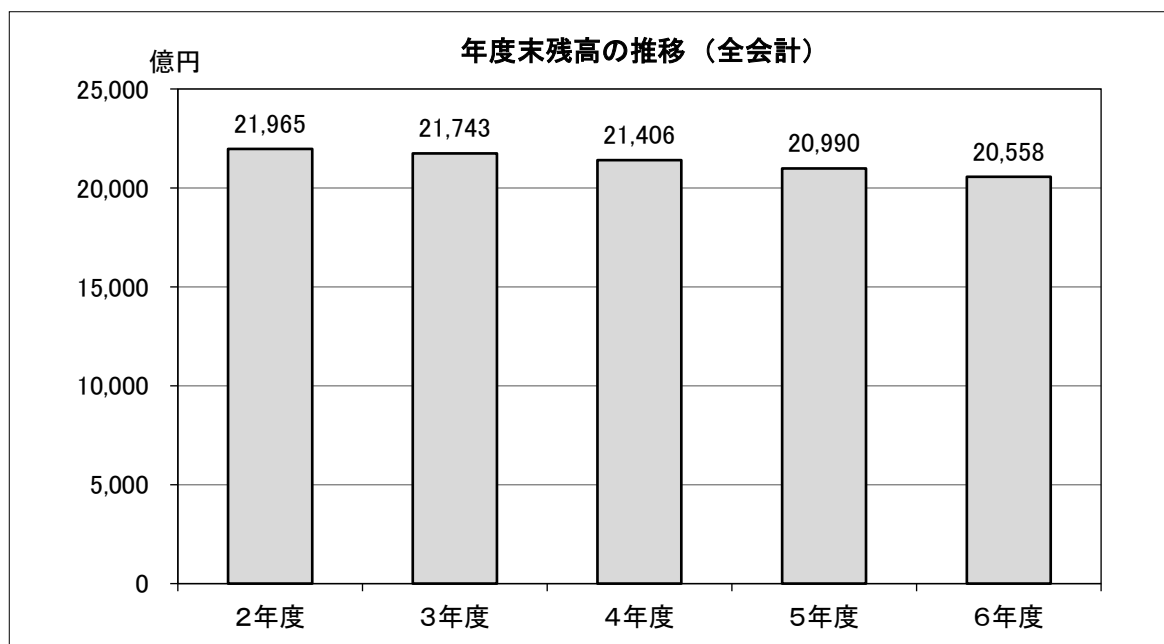
区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	155,766,000	163,146,400	△ 7,380,400	△ 4.5
元 金 償 還 額	199,016,574	204,684,632	△ 5,668,058	△ 2.8
年 度 末 残 高 (満期一括積立金を除いた額)	2,055,781,664 (1,768,427,759)	2,099,032,238 (1,832,078,168)	△ 43,250,574 (△ 63,650,409)	△ 2.1 (△ 3.5)

(巻末の審査資料 第9表(102 頁)参照)

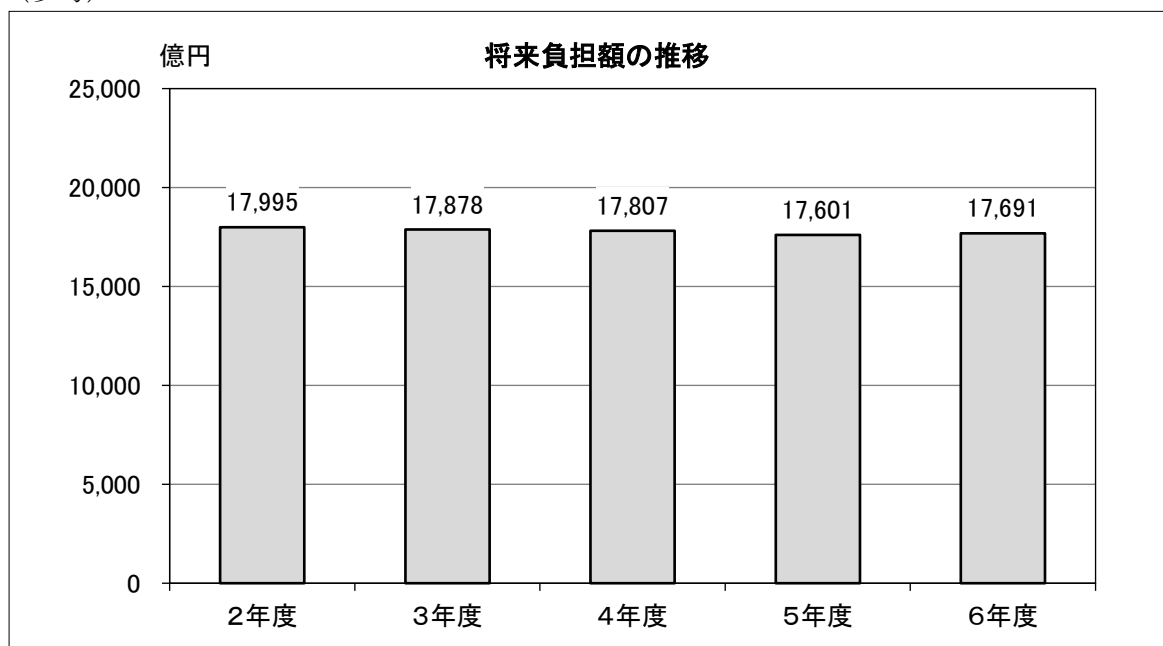
一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全会計の借入額は 1,557 億 6,600 万円で、前年度から 73 億 8,040 万円減少している。元金償還額は 1,990 億 1,657 万円で、前年度から 56 億 6,805 万円減少している。年度末残高は 2 兆 557 億 8,166 万円（満期一括積立金を除いた額 1 兆 7,684 億 2,775 万円）で、前年度から 432 億 5,057 万円（2.1%）減少している。これは、一般会計 104 億 1,838 万円、特別会計 165 億 2,380 万円及び公営企業会計 163 億 838 万円の減少によるものである。（75 頁 参照）

市債残高は着実に減少しているところではあるが、今後とも、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

年度末残高の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(参考)



(出典:健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書)

イ 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	273,122,099 (325,950,929)	253,450,558 (305,292,426)	19,671,541 (20,658,503)	7.8 (6.8)
そ の 他 の 基 金	183,557,001 (175,666,769)	173,793,737 (174,641,113)	9,763,264 (1,025,656)	5.6 (0.6)
財 政 調 整 基 金	41,545,418 (36,615,418)	42,022,209 (36,622,529)	△ 476,791 (△ 7,111)	△ 1.1 (△ 0.0)
年 度 末 現 在 高	456,679,099 (501,617,698)	427,244,295 (479,933,539)	29,434,805 (21,684,159)	6.9 (4.5)

(巻末の審査資料 第10表(104頁)参照)

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は4,566億7,909万円(出納整理期間の増減を含む額は5,016億1,769万円)であり、前年度から294億3,480万円(6.9%)増加している。これは主に、市債管理基金196億7,154万円及び庁舎建設等資金積立金81億6,039万円の増加によるものである。

2 総括意見

(1) 令和6年度決算について

令和6年度決算は、前年度比で、一般会計が歳入・歳出ともに0.9%の増、特別会計が歳入1.4%、歳出1.3%の増となっている。また、実質収支額は一般会計が94億4,496万円の黒字、特別会計が42億5,889万円の黒字となっている。

市債借入額は、全会計ベースで前年度比4.5%減の1,557億6,600万円であり、その結果、年度末の市債残高は前年度比2.1%減の2兆557億8,166万円となっている。また、年度末の基金残高は前年度比6.9%増の4,566億7,909万円である。

こうした数値をはじめとして、この意見書で明らかにしたデータによれば、令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算については、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされたものと認められる。

(2) 今後の市政運営について

本市では、近年、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税等の増加、企業収益の回復等に伴う法人市民税の増加による市税収入の増が続いているものの、その背景にある社会経済情勢は流動的で不安定である。

今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費や公共施設・インフラの改修・更新費等の増加に加え、市民ニーズの多様化等による行財政需要の増加も見込まれる中、市は、あらゆる社会経済の状況下においても、こうした行政サービスや必要な施策を安定的に提供していく必要がある。

そのため、市は、新たに策定された「財政運営プラン」「政策推進プラン」「行政運営プラン」を着実に推進することにより、積極的な歳入の確保や施策・事業の重点化、行政運営の効率化をより一層進めるなど、引き続き、将来にわたって持続可能な市政運営の実現に積極的に取り組まれない。

3 会計別決算状況等

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(1) 市 税	380,305,482	383,742,341	3,436,859	369,936,718	13,805,623	3.7
1 市 民 税	178,214,946	181,124,973	2,910,027	177,451,209	3,673,764	2.1
個人市民税	138,214,691	138,355,783	141,092	142,142,953	△ 3,787,170	△ 2.7
法人市民税	40,000,255	42,769,190	2,768,935	35,308,256	7,460,933	21.1
2 固 定 資 産 税	144,664,321	144,730,428	66,107	136,808,544	7,921,884	5.8
3 軽 自 動 車 税	2,344,510	2,423,391	78,881	2,306,734	116,657	5.1
4 市 た ば こ 税	13,000,636	13,170,365	169,729	13,192,935	△ 22,570	△ 0.2
5 入 湯 税	53,242	52,308	△ 934	52,655	△ 347	△ 0.7
6 事 業 所 税	8,669,785	8,572,265	△ 97,520	8,615,232	△ 42,967	△ 0.5
7 都 市 計 画 税	30,476,728	30,464,463	△ 12,265	28,693,465	1,770,998	6.2
8 宿 泊 税	2,881,314	3,204,149	322,835	2,815,945	388,204	13.8

決算額の主なものは、市民税 1,811 億 2,497 万円、固定資産税 1,447 億 3,042 万円及び都市計画税 304 億 6,446 万円である。

決算額は前年度から 138 億 562 万円 (3.7%) 増加しており、これは主に、定額減税に伴う個人市民税 37 億 8,717 万円の減少がある一方で、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税 79 億 2,188 万円及び都市計画税 17 億 7,099 万円並びに企業収益の回復等に伴う法人市民税 74 億 6,093 万円の増加によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	6年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	6年度	5年度	4年度
市 民 税	184,795,091	181,124,973	98.0	98.0	98.1
個 人 市 民 税	141,863,188	138,355,783	97.5	97.6	97.7
法 人 市 民 税	42,931,903	42,769,190	99.6	99.4	99.3
固 定 資 産 税	145,407,738	144,730,428	99.5	99.5	99.5
軽 自 動 車 税	2,488,834	2,423,391	97.4	97.3	97.3
市 た ば こ 税	13,170,499	13,170,365	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	52,308	52,308	100.0	100.0	100.0
事 業 所 税	8,596,505	8,572,265	99.7	99.7	99.7
都 市 計 画 税	30,605,733	30,464,463	99.5	99.5	99.5
宿 泊 税	3,229,106	3,204,149	99.2	99.0	98.9
合 計	388,345,813	383,742,341	98.8	98.8	98.8

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、キャッシュレス決済をはじめとする納税環境の整備などに取り組まれた。その結果、市税収入率は、前年度に引き続き 98.8%となっている。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 増 減 率		
				6年度	5年度	4年度
不 納 欠 損 額	495,528	371,166	289,327	33.5	28.3	△ 20.9
収 入 未 済 額	4,107,944	4,270,458	4,137,970	△ 3.8	3.2	5.4

不納欠損額は前年度から増加している。これは、過去の滞納処分の執行停止の増によるものである。

収入未済額は前年度から減少している。これは、キャッシュレス決済をはじめとする納税環境の整備、納付勧奨、滞納処分の実施等によるものである。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 地 方 譲 与 税	6,726,000	7,270,325	544,325	6,835,747	434,578	6.4
1 特 別 と ん 譲 与 税	108,000	109,325	1,325	107,545	1,780	1.7
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,296,000	1,316,649	20,649	1,338,733	△ 22,084	△ 1.6
3 石 油 ガ ス 譲 与 税	27,000	26,705	△ 295	28,835	△ 2,130	△ 7.4
4 自 動 車 重 量 譲 与 税	2,076,000	2,055,740	△ 20,260	2,054,932	808	0.0
5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,000,000	3,546,784	546,784	3,111,446	435,338	14.0
6 森 林 環 境 譲 与 税	219,000	215,122	△ 3,878	194,256	20,866	10.7

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) 利 子 割 交 付 金	62,000	99,375	37,375	66,867	32,508	48.6
1 利 子 割 交 付 金	62,000	99,375	37,375	66,867	32,508	48.6

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 配 当 割 交 付 金	1,326,000	2,051,091	725,091	1,379,573	671,518	48.7
1 配 当 割 交 付 金	1,326,000	2,051,091	725,091	1,379,573	671,518	48.7

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	2,883,375	2,315,375	1,710,044	1,173,331	68.6
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	2,883,375	2,315,375	1,710,044	1,173,331	68.6

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 分離課税所得割 交 付 金	266,000	337,691	71,691	364,698	△ 27,007	△ 7.4
1 分離課税所得割 交 付 金	266,000	337,691	71,691	364,698	△ 27,007	△ 7.4

7 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 法人事業税交付金	5,802,822	5,927,243	124,421	5,161,509	765,734	14.8
1 法人事業税交付金	5,802,822	5,927,243	124,421	5,161,509	765,734	14.8

8 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(8) 地方消費税交付金	44,577,596	44,068,206	△ 509,390	41,563,159	2,505,047	6.0
1 地方消費税交付金	44,577,596	44,068,206	△ 509,390	41,563,159	2,505,047	6.0

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(9) ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,437	△ 563	36,799	△ 1,362	△ 3.7
1 ゴルフ場利用税交付金	36,000	35,437	△ 563	36,799	△ 1,362	△ 3.7

10 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(10) 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	37,297	△ 37,297	皆減
1 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	37,297	△ 37,297	皆減

自動車取得税は令和元年 10 月に廃止され、環境性能割が導入された。自動車取得税の滞納繰越分を収入する可能性があるため予算計上していたが、交付がなかったものである。

11 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(11) 環境性能割交付金	924,000	873,603	△ 50,397	810,663	62,940	7.8
1 環境性能割交付金	924,000	873,603	△ 50,397	810,663	62,940	7.8

12 款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(12) 軽油引取税交付金	5,127,000	5,090,540	△ 36,460	5,182,714	△ 92,174	△ 1.8
1 軽油引取税交付金	5,127,000	5,090,540	△ 36,460	5,182,714	△ 92,174	△ 1.8

13 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(13) 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,734	734	56,581	153	0.3
1 国有提供施設等 所在市助成交付金	56,000	56,734	734	56,581	153	0.3

14 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(14) 地 方 特 例 交 付 金	11,038,000	11,217,728	179,728	1,824,468	9,393,260	514.8
1 地 方 特 例 交 付 金	10,988,000	11,145,973	157,973	1,773,380	9,372,593	528.5
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	50,000	71,755	21,755	51,088	20,667	40.5

決算額は前年度から 93 億 9,326 万円 (514.8%) 増加しており、これは主に、定額減税による減収補てん特別交付金の増等に伴う地方特例交付金 93 億 7,259 万円の増加によるものである。

15 款 地方交付税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 地 方 交 付 税	56,038,915	56,351,318	312,403	47,617,635	8,733,683	18.3
1 地 方 交 付 税	56,038,915	56,351,318	312,403	47,617,635	8,733,683	18.3

決算額は前年度から 87 億 3,368 万円 (18.3%) 増加しており、これは主に、こども子育て費関連の増等に伴う基準財政需要額の増が、地方特例交付金の増等に伴う基準財政収入額の増を上回ったことにより、普通交付税交付額が増加したことによるものである。

16 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	429,163	△ 60,837	449,091	△ 19,928	△ 4.4
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000	429,163	△ 60,837	449,091	△ 19,928	△ 4.4

17 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(17) 分担金及び負担金	10,629,246	9,885,845	△ 743,401	11,474,264	△ 1,588,420	△ 13.8
1 負 担 金	10,629,246	9,885,845	△ 743,401	11,474,264	△ 1,588,420	△ 13.8

決算額の主なものは、学校給食費負担金 57 億 9,019 万円及びこども育成支援費負担金（保育料等）24 億 3,334 万円である。

決算額は前年度から 15 億 8,842 万円（13.8%）減少しており、これは主に、消防指令管制情報システムの間接更新に係る負担金の減等に伴う共同運用事業費負担金 12 億 1,026 万円及び保育料の調定額の減等に伴うこども育成支援費負担金（保育料等）3 億 4,038 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
学校給食費負担金	6 年 度	5,923,066	5,790,195	97.8	6,268	126,602
	5 年 度	5,982,111	5,836,449	97.6	6,755	138,908
	対前年度増減	△ 59,045	△ 46,253	0.2	△ 486	△ 12,305
こども育成支援費 負 担 金 (保 育 料 等)	6 年 度	2,724,474	2,433,348	89.3	73,424	217,702
	5 年 度	3,140,078	2,773,737	88.3	61,719	304,622
	対前年度増減	△ 415,604	△ 340,388	1.0	11,705	△ 86,921
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 負 担 金	6 年 度	612,621	603,095	98.4	390	9,137
	5 年 度	563,855	555,346	98.5	277	8,232
	対前年度増減	48,766	47,748	△ 0.0	113	905
共 同 運 用 事 業 費 負 担 金	6 年 度	482,580	482,580	100.0	—	—
	5 年 度	1,692,843	1,692,843	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 1,210,263	△ 1,210,263	—	—	—
そ の 他	6 年 度	579,663	576,626	99.5	272	2,765
	5 年 度	618,190	615,890	99.6	224	2,076
	対前年度増減	△ 38,527	△ 39,263	△ 0.2	48	689
合 計	6 年 度	10,322,404	9,885,845	95.8	80,354	356,206
	5 年 度	11,997,077	11,474,264	95.6	68,974	453,839
	対前年度増減	△ 1,674,673	△ 1,588,420	0.1	11,379	△ 97,632

収入未済額は 3 億 5,620 万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金（保育料等）2 億 1,770 万円及び学校給食費負担金 1 億 2,660 万円である。

学校給食費負担金の収入未済額は、前年度から 1,230 万円（8.9%）減少しており、収入率は 97.8%で前年度から 0.2 ポイント上昇している。また、こども育成支援費負担金（保育料等）の収入未済額は、前年度から 8,692 万円（28.5%）減少しており、収入率は 89.3%で前年度から 1.0 ポイント上昇している。

18 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(18) 使用料及び手数料	27,767,786	26,034,386	△ 1,733,400	25,051,001	983,384	3.9
1 使 用 料	19,362,045	18,162,010	△ 1,200,035	17,373,562	788,448	4.5
2 手 数 料	8,252,827	7,744,148	△ 508,679	7,543,901	200,248	2.7
3 収 入 証 紙 収 入	152,914	128,228	△ 24,686	133,539	△ 5,311	△ 4.0

決算額の内訳は、使用料 181 億 6,201 万円、手数料 77 億 4,414 万円及び収入証紙収入 1 億 2,822 万円である。

決算額は前年度から 9 億 8,338 万円 (3.9%) 増加しており、これは主に、単価改定による道路占用料の増等に伴う使用料 7 億 8,844 万円及び戸籍証明書等の広域交付の開始による戸籍住民基本台帳等手数料の増等に伴う手数料 2 億 24 万円の増加によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料	6 年 度	7,824,504	7,733,575	98.8	7,034	83,895
	5 年 度	7,799,052	7,714,773	98.9	7,451	76,828
	対前年度増減	25,452	18,802	△ 0.1	△ 417	7,068
ご み 処 理 手 数 料	6 年 度	6,640,025	6,639,309	100.0	—	717
	5 年 度	6,645,207	6,644,491	100.0	—	717
	対前年度増減	△ 5,182	△ 5,182	△ 0.0	—	—
道 路 占 用 料	6 年 度	3,678,788	3,678,379	100.0	—	409
	5 年 度	3,262,241	3,262,018	100.0	—	224
	対前年度増減	416,547	416,361	△ 0.0	—	186
急 患 診 療 所 使 用 料	6 年 度	812,376	809,404	99.6	—	2,972
	5 年 度	1,061,741	1,058,465	99.7	489	2,787
	対前年度増減	△ 249,364	△ 249,060	△ 0.1	△ 489	186
そ の 他	6 年 度	7,183,506	7,173,720	99.9	992	8,794
	5 年 度	6,380,055	6,371,256	99.9	844	7,955
	対前年度増減	803,452	802,464	0.0	149	839
合 計	6 年 度	26,139,200	26,034,386	99.6	8,026	96,788
	5 年 度	25,148,295	25,051,001	99.6	8,784	88,510
	対前年度増減	990,905	983,384	△ 0.0	△ 758	8,278

(注) 道路占用料は、「(目) 土木使用料 (節) 道路占用料」及び「(目) 港湾空港使用料 (節) 道路占用料」の合算である。

収入未済額は 9,678 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 8,389 万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度から 706 万円 (9.2%) 増加しており、収入率は 98.8%で前年度から 0.1 ポイント低下している。

19 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(19) 国 庫 支 出 金	242,126,910	220,218,235	△ 21,908,674	231,508,358	△ 11,290,123	△ 4.9
1 国 庫 負 担 金	174,193,233	170,619,454	△ 3,573,779	166,134,250	4,485,204	2.7
2 国 庫 補 助 金	67,459,004	49,086,027	△ 18,372,977	64,904,039	△ 15,818,012	△ 24.4
3 委 託 金	474,673	512,754	38,081	470,069	42,685	9.1

決算額の主なものは、国庫負担金(こども育成支援費負担金、生活保護費負担金等)1,706億1,945万円及び国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、市営住宅建設費補助金等)490億8,602万円である。

決算額は前年度から112億9,012万円(4.9%)減少しており、これは主に、こども育成支援費負担金の増等に伴う国庫負担金44億8,520万円の増加がある一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等に伴う国庫補助金158億1,801万円の減少によるものである。

20 款 県支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(20) 県 支 出 金	55,020,953	51,111,311	△ 3,909,642	49,290,864	1,820,447	3.7
1 県 負 担 金	41,378,213	39,792,738	△ 1,585,475	37,313,699	2,479,039	6.6
2 県 補 助 金	9,800,107	7,588,825	△ 2,211,282	9,119,613	△ 1,530,788	△ 16.8
3 委 託 金	3,842,633	3,729,748	△ 112,885	2,857,552	872,196	30.5

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)397億9,273万円及び県補助金(母子保健費補助金、こども育成支援費補助金等)75億8,882万円である。

決算額は前年度から18億2,044万円(3.7%)増加しており、これは、福岡県利子補給補助金の減等に伴う県補助金15億3,078万円の減少がある一方で、こども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金24億7,903万円及び衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金の増等に伴う委託金8億7,219万円の増加によるものである。

21 款 財産収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(21) 財 産 収 入	4,931,565	4,834,330	△ 97,235	4,423,955	410,375	9.3
1 財 産 運 用 収 入	3,160,120	3,179,288	19,168	3,070,765	108,523	3.5
2 財 産 売 払 収 入	1,771,445	1,655,043	△ 116,402	1,353,190	301,853	22.3

決算額の内訳は、財産運用収入 31 億 7,928 万円及び財産売払収入 16 億 5,504 万円である。

決算額は前年度から 4 億 1,037 万円 (9.3%) 増加しており、これは、不動産売払収入の増等に伴う財産売払収入 3 億 185 万円の増加及び財産貸付収入の増等に伴う財産運用収入 1 億 852 万円の増加によるものである。

22 款 寄附金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(22) 寄 附 金	4,133,100	3,511,776	△ 621,324	2,156,855	1,354,922	62.8
1 寄 附 金	4,133,100	3,511,776	△ 621,324	2,156,855	1,354,922	62.8

23 款 繰入金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(23) 繰 入 金	26,446,333	19,259,809	△ 7,186,524	17,134,578	2,125,231	12.4
1 財政調整基金繰入金	5,858,331	4,930,000	△ 928,331	5,399,680	△ 469,680	△ 8.7
2 市債管理基金繰入金	1,903,099	1,903,099	—	984,844	918,255	93.2
3 庁舎建設等資金 積立金繰入金	360,219	220,246	△ 139,973	29,812	190,434	638.8
4 NPO活動支援基金 繰 入 金	7,425	7,140	△ 285	6,429	711	11.1
5 こども未来基金繰入金	1,115,432	1,077,335	△ 38,097	638,471	438,864	68.7
6 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	227,874	227,874	△ 0	186,563	41,311	22.1
7 地域保健福祉振興 基 金 繰 入 金	434,030	—	△ 434,030	—	—	—
8 健康づくり基金繰入金	8,300	8,300	—	3,000	5,300	176.7
9 介護保険事業 特別会計繰入金	638,371	552,024	△ 86,347	3,054	548,970	著増
10 環境市民ファンド 繰 入 金	1,060,603	999,607	△ 60,996	955,350	44,257	4.6
11 事業系ごみ資源化推 進ファンド繰入金	135,449	35,971	△ 99,478	331,811	△ 295,840	△ 89.2
12 水道水源かん養事業 基 金 繰 入 金	20,181	11,939	△ 8,242	16,857	△ 4,918	△ 29.2
13 音楽産業振興基金 繰 入 金	5,500	5,500	—	4,000	1,500	37.5
14 観光振興基金繰入金	27,280	—	△ 27,280	—	—	—
15 福岡城整備基金 繰 入 金	24,000	24,000	—	—	24,000	皆増
16 市営住宅修繕基金 繰 入 金	255,420	—	△ 255,420	570,000	△ 570,000	皆減
17 市営住宅敷金基金 繰 入 金	90,846	81,086	△ 9,760	85,347	△ 4,261	△ 5.0
18 市営住宅基金繰入金	27,043	—	△ 27,043	—	—	—
19 都市景観形成基金 繰 入 金	10,913	8,113	△ 2,800	13,000	△ 4,887	△ 37.6
20 みどりの基金繰入金	5,000	4,800	△ 200	4,400	400	9.1
21 高速鉄道建設基金 繰 入 金	1,295,764	—	△ 1,295,764	305,849	△ 305,849	皆減
22 港湾整備事業 特別会計繰入金	697,926	—	△ 697,926	—	—	—
23 土地開発基金繰入金	8,474,550	5,400,000	△ 3,074,550	850,000	4,550,000	535.3
24 退職手当基金繰入金	3,762,776	3,762,774	△ 2	—	3,762,774	皆増
25 スポーツ振興基金 繰 入 金	1	0	△ 1	6,745,503	△ 6,745,503	△ 100.0
医療・介護従事者等 援 基 金 繰 入 金	—	—	—	608	△ 608	皆減

決算額の主なものは、土地開発基金繰入金 54 億円、財政調整基金繰入金 49 億 3,000 万円及び退職手当基金繰入金 37 億 6,277 万円である。

24 款 繰越金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(24) 繰 越 金	17,390,079	17,390,078	△ 1	17,367,551	22,528	0.1
1 繰 越 金	17,390,079	17,390,078	△ 1	17,367,551	22,528	0.1

25 款 諸収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(25) 諸 収 入	200,920,162	195,088,389	△ 5,831,773	215,286,388	△ 20,197,999	△ 9.4
1 延滞金、加算金及び 過 料	253,459	197,440	△ 56,019	179,972	17,468	9.7
2 保 険 料 収 入	1,778,423	1,402,513	△ 375,910	1,184,729	217,785	18.4
3 公 金 運 用 利 子	101	137	36	157	△ 20	△ 12.5
4 貸 付 金 元 利 収 入	6,933,121	6,305,059	△ 628,062	6,930,791	△ 625,732	△ 9.0
5 預 託 金 元 利 収 入	172,683,277	169,399,208	△ 3,284,069	186,686,809	△ 17,287,601	△ 9.3
6 補 償 金	74,266	81,482	7,216	80,352	1,130	1.4
7 弁 償 金	139,743	148,933	9,190	142,998	5,935	4.2
8 福 祉 費 収 入	2,278,529	2,222,959	△ 55,570	2,030,898	192,061	9.5
9 敷 金 収 入	86,348	78,682	△ 7,666	86,318	△ 7,637	△ 8.8
10 受 託 事 業 収 入	659,729	504,159	△ 155,570	459,917	44,242	9.6
11 収 益 事 業 収 入	8,470,057	7,997,334	△ 472,723	7,698,782	298,552	3.9
12 雑 入	7,563,109	6,750,484	△ 812,625	9,804,588	△ 3,054,104	△ 31.1
13 納 付 金	—	—	—	78	△ 78	皆減

決算額の主なものは、預託金元利収入（商工金融資金等）1,693 億 9,920 万円、収益事業収入（モーターボート競走事業収入等）79 億 9,733 万円及び雑入（生活保護費返還金等）67 億 5,048 万円である。

決算額は前年度から 201 億 9,799 万円（9.4%）減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入 172 億 8,760 万円及び世界水泳選手権 2023 福岡大会組織委員会残余財産贈与金の減等に伴う雑入 30 億 5,410 万円の減少によるものである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	
生活保護費返還金 (雑 入)	6 年 度	3,015,921	742,769	24.6	176,043	2,097,108	
	5 年 度	2,870,696	663,761	23.1	192,690	2,014,245	
	対前年度増減	145,224	79,008	1.5	△ 16,647	82,863	
災害援護資金貸付金 (貸 付 金 元 利 収 入)	6 年 度	362,204	13,541	3.7	10,355	338,308	
	5 年 度	385,383	16,468	4.3	6,711	362,204	
	対前年度増減	△ 23,178	△ 2,926	△ 0.5	3,644	△ 23,896	
奨 学 金 貸 付 金 (貸 付 金 元 利 収 入)	6 年 度	251,796	12,730	5.1	2,873	236,193	
	5 年 度	265,043	17,918	6.8	—	247,125	
	対前年度増減	△ 13,247	△ 5,187	△ 1.7	2,873	△ 10,932	
災害援護臨時貸付金 (貸 付 金 元 利 収 入)	6 年 度	276,273	12,512	4.5	31,861	231,900	
	5 年 度	302,563	14,886	4.9	11,403	276,273	
	対前年度増減	△ 26,290	△ 2,374	△ 0.4	20,458	△ 44,373	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 (貸 付 金 元 利 収 入)	6 年 度	108,186	8,325	7.7	436	99,426	
	5 年 度	127,081	4,753	3.7	14,143	108,186	
	対前年度増減	△ 18,895	3,572	4.0	△ 13,707	△ 8,760	
そ の 他	6 年 度	194,985,678	194,298,511	99.6	77,300	609,867	
	5 年 度	215,203,568	214,568,603	99.7	73,040	561,926	
	対前年度増減	△ 20,217,890	△ 20,270,092	△ 0.1	4,260	47,941	
	商 工 金 融 資 金 (預 託 金 元 利 収 入)	6 年 度	169,380,000	169,380,000	100.0	—	—
		5 年 度	186,659,000	186,659,000	100.0	—	—
		対前年度増減	△ 17,279,000	△ 17,279,000	—	—	—
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 収 入 (収 益 事 業 収 入)	6 年 度	4,570,000	4,570,000	100.0	—	—
		5 年 度	4,000,000	4,000,000	100.0	—	—
		対前年度増減	570,000	570,000	—	—	—
合 計	6 年 度	199,000,058	195,088,389	98.0	298,868	3,612,801	
	5 年 度	219,154,334	215,286,388	98.2	297,987	3,569,959	
	対前年度増減	△ 20,154,276	△ 20,197,999	△ 0.2	881	42,842	

(注) 収入未済額の大きい順に記載した。

収入未済額は 36 億 1,280 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金 20 億 9,710 万円及び災害援護資金貸付金 3 億 3,830 万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度から 8,286 万円 (4.1%) 増加しており、収入率は 24.6% で前年度から 1.5 ポイント上昇している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度から 2,389 万円 (6.6%) 減少しており、収入率は 3.7% で前年度から 0.5 ポイント低下している。

26 款 市債

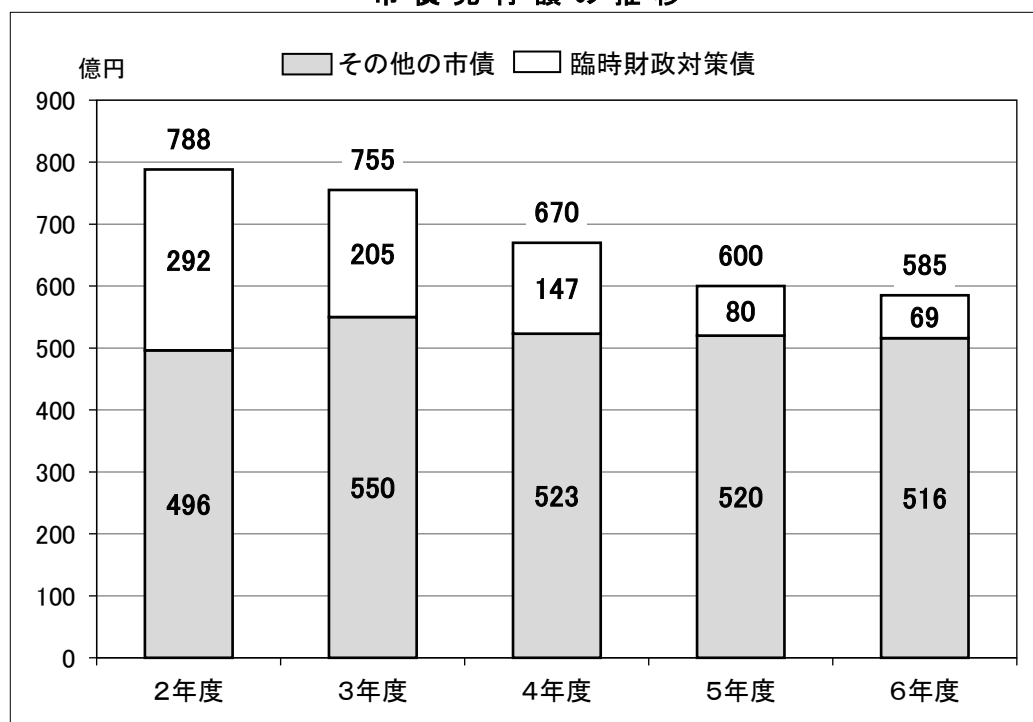
(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(26) 市 債	85,307,002	58,518,000	△ 26,789,002	60,035,400	△ 1,517,400	△ 2.5
1 市 債	85,307,002	58,518,000	△ 26,789,002	60,035,400	△ 1,517,400	△ 2.5

決算額の主なものは、土木債 151 億 7,200 万円、教育債 105 億 8,500 万円、臨時財政対策債 68 億 7,100 万円及び都市計画債 65 億 6,200 万円である。

決算額は前年度から 15 億 1,740 万円 (2.5%) 減少しており、これは主に、こども育成債 18 億 8,900 万円及び総務債 18 億 4,000 万円の増加がある一方で、都市計画債 21 億 4,340 万円、消防債 18 億 4,300 万円及び臨時財政対策債 11 億 2,900 万円の減少によるものである。

市 債 発 行 額 の 推 移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還 (返済) にあたり、元利償還金相当額の全額が、地方交付税で措置される。

イ 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 議 会 費	1,898,925	1,806,930	91,995	1,870,471	△ 63,541	△ 3.4
1 議 会 費	1,898,925	1,806,930	91,995	1,870,471	△ 63,541	△ 3.4

決算額は前年度から 6,354 万円 (3.4%) 減少しており、これは主に、職員手当等 2,346 万円及び備品購入費 1,915 万円の増加がある一方で、議場システム更新に係る工事請負費 1 億 4,325 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 9,199 万円は、負担金、補助及び交付金、旅費等において不用を生じたものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 総 務 費	88,275,187	79,422,999	8,852,188	76,302,239	3,120,760	4.1
1 総 務 管 理 費	73,224,419	65,767,481	7,456,938	63,607,942	2,159,539	3.4
2 徴 税 費	7,909,921	7,677,625	232,296	8,281,023	△ 603,398	△ 7.3
3 戸籍住民基本台帳費	5,030,484	4,016,912	1,013,572	3,087,023	929,889	30.1
4 選 挙 費	1,372,874	1,258,393	114,481	645,974	612,418	94.8
5 統 計 調 査 費	226,616	216,130	10,486	207,953	8,177	3.9
6 人 事 委 員 会 費	210,562	197,235	13,327	191,961	5,274	2.7
7 監 査 費	300,311	289,224	11,087	280,364	8,860	3.2

決算額は前年度から 31 億 2,076 万円 (4.1%) 増加しており、これは主に、退職手当の増等に伴う総務管理費 21 億 5,953 万円及び住民記録システム、印鑑登録システムの標準化に係る委託料の増等に伴う戸籍住民基本台帳費 9 億 2,988 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 88 億 5,218 万円のうち、情報化推進費、スポーツ振興推進費等において 44 億 1,047 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 44 億 4,171 万円は、総務管理費の委託料、工事請負費等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(3) こども育成費	160,754,652	157,243,513	3,511,139	141,833,087	15,410,427	10.9
1 こども育成費	160,754,652	157,243,513	3,511,139	141,833,087	15,410,427	10.9

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、保護者の就労要件等に関わらず、保育所等を利用できる「福岡市型」こども誰でも通園制度が実施されたほか、第2子以降の保育料の無償化や3歳未満の子どもを育てる家庭を見守りながら、おむつなどの子育て用品を定期的に届けるおむつと安心定期便が継続して実施された。

また、子ども・若者の自立と社会参加に向けて、就学している障がい児に対し、放課後等デイサービス事業や特別支援学校放課後等支援事業が継続して実施された。

さらに、さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長のため、各区にこども家庭センターを設置して児童福祉と母子保健の一体的支援を進めるとともに、身近な地域における相談窓口を設置するなど、相談支援体制の充実が図られた。

決算額は前年度から154億1,042万円(10.9%)増加しており、これは主に、児童手当の対象拡大に係る扶助費の増等に伴うこども育成支援費139億5,926万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額35億1,113万円のうち、物価高騰対策支援事業等において3億1,367万円を翌年度に繰り越しており、残りの31億9,746万円は、こども育成支援費の負担金、補助及び交付金、扶助費等において不用を生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	285,899,786	272,282,428	13,617,358	267,500,887	4,781,540	1.8
1 社 会 福 祉 費	53,322,200	48,236,668	5,085,532	46,949,304	1,287,364	2.7
2 保 健 衛 生 費	28,426,601	25,489,604	2,936,997	31,693,682	△ 6,204,078	△ 19.6
3 高 齢 福 祉 費	53,387,017	49,830,136	3,556,881	46,676,584	3,153,552	6.8
4 障 が い 福 祉 費	68,291,266	66,805,970	1,485,296	60,985,893	5,820,076	9.5
5 生 活 保 護 費	82,448,475	81,906,012	542,463	81,177,545	728,467	0.9
6 災 害 救 助 費	24,227	14,038	10,189	17,878	△ 3,840	△ 21.5

当年度の主な事業としては、認知症コミュニケーション・ケア技法ユマニチュード®の普及など、産学官民連携で取り組む「福岡 100」の推進のほか、高齢者や障がい者の社会参加促進のため、大規模改修等による老人福祉センターの機能強化や障がい者の就労等を支援する取組みが進められた。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアの推進とともに、社会福祉協議会の取組みや民生委員の活動を支援するなど、地域の特性に応じた支援体制の充実が図られた。

さらに、市民の健康寿命延伸のため、ライフステージに応じた健康づくりを支援する取組みや、健康で安全な暮らしの確保のため、感染症等についての啓発や予防接種などの取組みが実施された。

決算額は前年度から 47 億 8,154 万円 (1.8%) 増加しており、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の減等に伴う保健衛生費 62 億 407 万円の減少がある一方で、障がい福祉サービス等における利用者数の増等に伴う障がい福祉費 58 億 2,007 万円及び介護保険事業特別会計から事業が一部移行されたことによる委託料の増等に伴う高齢福祉費 31 億 5,355 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 136 億 1,735 万円のうち、物価高騰緊急支援給付金、介護施設等物価高騰対策支援金等において 34 億 7,236 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 101 億 4,499 万円は、社会福祉費の扶助費、保健衛生費の委託料等において不用を生じたものである。

5 款 環境費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 環 境 費	33,123,276	31,213,625	1,909,651	32,755,674	△ 1,542,049	△ 4.7
1 生 活 環 境 費	31,000,747	29,429,454	1,571,293	30,315,401	△ 885,946	△ 2.9
2 上 水 道 費	2,112,186	1,773,931	338,255	2,440,273	△ 666,342	△ 27.3
3 工 業 用 水 道 費	10,343	10,240	103	—	10,240	皆増

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、プラスチックごみや食品廃棄物の削減、古紙等の資源化の課題に取り組み、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につなぐ脱炭素のまちづくりとして、省エネ行動の支援や電気自動車など次世代自動車の普及、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質の状況把握、予測情報の提供等が行われた。

決算額は前年度から 15 億 4,204 万円 (4.7%) 減少しており、これは主に、環境対策費の福岡市地球温暖化対策負担金の減等に伴う生活環境費 8 億 8,594 万円並びに投資及び出資金の減等に伴う上水道費 6 億 6,634 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 19 億 965 万円のうち、水道事業等において 5 億 376 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 14 億 588 万円は、廃棄物処理費の委託料等において不用を生じたものである。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(6) 農 林 水 産 業 費	9,903,988	6,806,668	3,097,320	7,554,503	△ 747,835	△ 9.9
1 農 林 業 費	2,541,823	1,802,036	739,787	2,407,408	△ 605,372	△ 25.1
2 農 地 費	1,466,176	1,108,022	358,154	1,404,954	△ 296,932	△ 21.1
3 水 産 業 費	3,422,751	1,497,532	1,925,219	1,557,022	△ 59,490	△ 3.8
4 市 場 費	2,012,946	1,949,073	63,873	2,185,118	△ 236,046	△ 10.8
5 集 落 排 水 費	460,292	450,005	10,287	—	450,005	皆増

当年度の主な事業としては、農業において、多様な担い手の確保と育成に取り組むとともに、農業の生産基盤を整備し、農地の保全や農業用施設の維持管理に努められた。

また、林業において、森林整備等を実施するとともに、森林資源の循環利用を進めることにより、花粉発生源対策に取り組まれた。

さらに、水産業においては、漁場環境の改善や漁業の生産基盤及び経営基盤の強化に取り組むとともに、就業者の所得向上のため、養殖業の推進及び水産資源を活用した直販や交流事業等への支援が行われた。このほか、農山漁村地域について、その地域特性を活かした農林水産業の振興を図るとともに、市民への「農」に関する情報発信を充実させ、農と都市との交流促進に取り組まれた。

決算額は前年度から 7 億 4,783 万円 (9.9%) 減少しており、これは主に、油山市民の森等リニューアル事業の終了による工事請負費の減等に伴う農林業費 6 億 537 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 30 億 9,732 万円のうち、農業用施設及び漁港施設の整備事業等において 8 億 2,970 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 22 億 6,761 万円は、水産業費及び農林業費の貸付金等において不用を生じたものである。

7 款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 経 済 観 光 文 化 費	199,176,965	191,671,026	7,505,939	211,373,382	△ 19,702,355	△ 9.3
1 商 工 費	183,289,534	178,320,118	4,969,416	200,503,067	△ 22,182,949	△ 11.1
2 観 光 費	5,029,872	4,473,019	556,853	3,416,759	1,056,260	30.9
3 文 化 費	10,857,559	8,877,890	1,979,669	7,453,556	1,424,334	19.1

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、十分な融資枠を確保するとともに、燃料費等高騰の影響が長期化していること等を踏まえ、高騰の影響を受けた事業者支援を行うなど、市内中小企業・小規模事業者の資金調達や事業継続を支援した。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積が促進された。

さらに、文化芸術の振興のため、ミュージアム機能の充実等の取組みを進めるとともに、アジア美術館の施設拡充に向けた検討や博物館リニューアルなどが進められた。また、文化財については、福岡城、鴻臚館、元寇防塁等の整備事業など、歴史資源・文化財の適正な保存・活用が進められた。

このほか、九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するためにM I C E施設の機能強化のほか、来訪者の利便性向上、回遊の円滑化などによる都市機能の強化が進められ、歴史・文化や自然などの地域資源の活用や魅力発信など、持続可能な観光・M I C Eの振興が図られた。

決算額は前年度から 197 億 235 万円 (9.3%) 減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う商工費 221 億 8,294 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 75 億 593 万円のうち、博物館リニューアル推進事業等において 30 億 2,874 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 44 億 7,719 万円は、商工費の商工金融資金等において不用を生じたものである。

8 款 土木費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(8) 土 木 費	56,211,756	42,523,243	13,688,513	45,565,552	△ 3,042,309	△ 6.7
1 土 木 管 理 費	664,983	639,783	25,200	625,704	14,079	2.3
2 道 路 橋 り ょ う 費	30,292,255	22,060,947	8,231,307	22,673,754	△ 612,807	△ 2.7
3 河 川 水 路 費	6,543,073	4,164,728	2,378,345	3,134,118	1,030,610	32.9
4 住 宅 費	17,490,385	14,558,325	2,932,060	18,336,016	△ 3,777,692	△ 20.6
5 建 築 行 政 費	1,221,060	1,099,460	121,600	795,960	303,500	38.1

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都市の魅力の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、「道路施設アセットマネジメント個別施設計画」に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、誰もが住みやすい居住環境づくりとして、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行した市営住宅の建替えや改善、計画的な維持修繕等を行うとともに、セーフティネット住宅への補助や住宅確保要配慮者の入居者負担低減等の経済的支援に取り組まれた。

決算額は前年度から 30 億 4,230 万円 (6.7%) 減少しており、これは主に、河川改修事業に係る工事請負費の増等に伴う河川水路費 10 億 3,061 万円の増加がある一方で、住宅整備事業に係る工事請負費の減等に伴う住宅費 37 億 7,769 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 136 億 8,851 万円のうち、道路新設改良事業、交通安全施設等整備事業等において 117 億 4,322 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 19 億 4,528 万円は、住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(9) 都 市 計 画 費	57,189,660	49,339,962	7,849,698	49,761,667	△ 421,704	△ 0.8
1 都 市 計 画 管 理 費	4,522,157	3,973,604	548,553	3,234,757	738,847	22.8
2 都 市 開 発 費	2,071,270	1,917,420	153,850	931,780	985,640	105.8
3 街 路 橋 り ょ う 費	8,118,171	5,359,068	2,759,103	8,607,588	△ 3,248,520	△ 37.7
4 公 園 費	15,271,226	11,640,507	3,630,719	11,218,819	421,688	3.8
5 下 水 道 費	20,379,582	19,927,613	451,969	19,984,864	△ 57,251	△ 0.3
6 高 速 鉄 道 費	6,827,254	6,521,749	305,505	5,783,859	737,890	12.8

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備が進められたほか、雑餉隈駅付近において、交通の利便性や安全性の向上を図るため、連続立体交差事業に伴う側道の整備が進められた。

また、緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動や都心の森1万本プロジェクトなど、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

さらに、誰もが安全で安心に移動できる交通環境づくりの取組みとして、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域への代替交通の確保や、オンデマンド交通の社会実験を実施するなど、持続可能な生活交通確保の仕組みづくりに取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

決算額は前年度から4億2,170万円(0.8%)減少しており、これは主に、貝塚駅周辺土地地区画整理事業及び香椎駅周辺土地地区画整理事業への繰出金の増に伴う都市開発費9億8,564万円、都市計画総務費積立金の増等に伴う都市計画管理費7億3,884万円並びに投資及び出資金の増等に伴う高速鉄道費7億3,789万円の増加がある一方で、公有財産購入費の減等に伴う街路橋りょう費32億4,852万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額78億4,969万円のうち、公園整備事業、街路新設改良事業等において63億3,112万円を翌年度に繰り越しており、残りの15億1,856万円は、下水道費の下水道事業費負担金、公園費の公有財産購入費等において不用を生じたものである。

10 款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(10) 港 湾 空 港 費	11,799,885	10,693,217	1,106,668	9,366,254	1,326,962	14.2
1 港 湾 空 港 管 理 費	5,566,492	5,178,860	387,632	4,706,016	472,843	10.0
2 港 湾 建 設 費	6,233,393	5,514,357	719,036	4,660,238	854,119	18.3

当年度の主な事業としては、船舶航行の安全性を確保するため、中央ふ頭地区における航路整備を行うとともに、箱崎ふ頭地区及び香椎パークポート地区における岸壁改良を行い、博多港の機能強化が図られた。

また、博多湾の良好な環境を保全・創造するため、東部海域のエコパークゾーンにおいて、護岸改良を行うとともに、水質・底質の改善の取組みが進められた。

さらに、福岡空港の機能強化を図るため、国や県とともに取組みが進められていた増設滑走路は、令和 7 年 3 月 20 日に供用が開始された。

決算額は前年度から 13 億 2,696 万円（14.2%）増加しており、これは、クルーズ船寄港回数増に係る事業費の増等に伴う港湾空港管理費 4 億 7,284 万円並びにアイランドシティ地区における道路や公園整備に係る事業費の増等に伴う港湾建設費 8 億 5,411 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 11 億 666 万円のうち、港湾改修事業等において 4 億 757 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 6 億 9,909 万円は、港湾空港管理費の繰出金及び委託料、港湾建設費の工事請負費等において不用を生じたものである。

11 款 消防費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(11) 消 防 費	16,634,716	15,813,174	821,542	18,436,039	△ 2,622,865	△ 14.2
1 消 防 費	16,634,716	15,813,174	821,542	18,436,039	△ 2,622,865	△ 14.2

当年度の主な事業としては、消防庁舎や通信設備等の消防基盤や消防車両等の整備により、災害防ぎょ活動体制の充実が図られるとともに、城南消防署に救急隊を増隊すること等により、救急体制の充実が図られた。また、消防音楽隊による広報活動や避難訓練・出前講習等の防災・減災教育の実施等により、防火・防災体制の充実が図られた。

決算額は前年度から 26 億 2,286 万円（14.2%）減少しており、これは主に、定年退職者の増による職員手当等の増等に伴う常備消防費 6 億 4,497 万円の増加がある一方で、消防指令管制情報システムの間更新に係る委託料の減等に伴う消防施設費 32 億 6,450 万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 8 億 2,154 万円のうち、庁舎維持管理費等において 5,059 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 7 億 7,094 万円は、消防施設費の備品購入費等において不用を生じたものである。

12 款 教育費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 教 育 費	173,071,403	156,333,737	16,737,666	141,535,124	14,798,613	10.5
1 教 育 総 務 費	27,521,722	26,337,980	1,183,742	23,279,140	3,058,840	13.1
2 小・中学校管理費	87,211,473	85,681,447	1,530,026	80,428,703	5,252,744	6.5
3 小・中学校建設費	39,813,206	26,776,887	13,036,319	21,908,375	4,868,512	22.2
4 高 等 学 校 費	4,414,172	4,085,113	329,059	4,090,617	△ 5,504	△ 0.1
5 特 別 支 援 学 校 費	11,667,614	11,410,685	256,929	10,127,486	1,283,199	12.7
6 社 会 教 育 費	2,443,216	2,041,624	401,592	1,700,803	340,822	20.0

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、学校施設のアセットマネジメントの推進、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、放課後等における居場所の充実として、放課後児童クラブ事業の支援員増員や施設の増改築等が進められた。

さらに、確かな学力の向上として、小・中学校全学年での 35 人以下学級に一部教科担任制や少人数指導を組み合わせた教育実践体制が継続して実施されたほか、教育における I C T の整備・活用などが進められた。

決算額は前年度から 147 億 9,861 万円 (10.5%) 増加しており、これは主に、小・中学校教職員の給与費の増等に伴う小・中学校管理費 52 億 5,274 万円、小・中学校の校舎等整備に係る公有財産購入費の増等に伴う小・中学校建設費 48 億 6,851 万円及び定年退職者の増による職員手当等の増等に伴う教育総務費 30 億 5,884 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 167 億 3,766 万円のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において 85 億 4,310 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 81 億 9,456 万円は、小・中学校建設費の工事請負費、小・中学校管理費の印刷消耗品費、教育総務費の委託料等において不用を生じたものである。

13 款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(13) 災 害 復 旧 費	407,881	360,038	47,843	147,535	212,504	144.0
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	177,661	162,661	15,000	92,828	69,833	75.2
2 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	3,996	4	2,663	1,333	50.1
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	167,220	163,730	3,490	52,043	111,687	214.6
4 河 川 等 災 害 関 連 復 旧 費	59,000	29,651	29,349	—	29,651	皆増

当年度の主な事業は、農林水産施設及び公共土木施設に係る災害復旧事業である。

決算額は前年度から 2 億 1,250 万円 (144.0%) 増加しており、これは主に、公共土木施設災害復旧費 1 億 1,168 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 4,784 万円は、河川等災害関連復旧費の工事請負費等において不用を生じたものである。

14 款 公債費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A－B)	C	D (B－C)	(D/C)
(14) 公 債 費	93,287,888	93,189,135	98,753	93,685,253	△ 496,118	△ 0.5
1 公 債 費	93,287,888	93,189,135	98,753	93,685,253	△ 496,118	△ 0.5

決算額の主なものは、元金 868 億 5,042 万円及び利子 60 億 4,483 万円である。

決算額は前年度から 4 億 9,611 万円 (0.5%) 減少しており、これは主に、元金 5 億 8,496 万円の減少によるものである。

15 款 諸支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度			5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 諸 支 出 金	80,984	80,898	86	1,685,034	△ 1,604,136	△ 95.2
1 土 地 開 発 基 金 費	80,984	80,898	86	1,685,034	△ 1,604,136	△ 95.2

決算額は前年度から 16 億 413 万円 (95.2%) 減少しており、これは、積立金の減による土地開発基金費の減少によるものである。

16 款 予備費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	差 引	充 用 額	増 減 額	増減率
	A	B	C	(A+B-C)	D	E (C-D)	(E/D)
(16) 予 備 費	300,000	—	—	300,000	118,763	△ 118,763	皆減
1 予 備 費	300,000	—	—	300,000	118,763	△ 118,763	皆減

当初予算額 3 億円に対し、予備費充用はなかった。

(2) 特別会計

特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	24,746,274	24,863,062	116,788	100.5	21,855,685	3,007,377	13.8
1 後期高齢者医療 保 険 料	19,165,000	19,629,330	464,330	102.4	16,848,949	2,780,381	16.5
2 使用料及び手数料	1	17	16	著増	10	7	67.6
3 繰 入 金	5,347,491	4,981,440	△ 366,051	93.2	4,722,417	259,023	5.5
4 繰 越 金	153,000	173,160	20,160	113.2	221,308	△ 48,148	△ 21.8
5 諸 収 入	80,782	74,239	△ 6,543	91.9	63,001	11,238	17.8
6 国 庫 支 出 金	－	4,875	4,875	－	－	4,875	皆増
歳 出	24,746,274	24,647,133	99,141	99.6	21,682,525	2,964,608	13.7
1 総 務 費	438,303	406,551	31,752	92.8	360,706	45,846	12.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	24,263,667	24,200,246	63,421	99.7	21,277,626	2,922,620	13.7
3 諸 支 出 金	44,204	40,336	3,868	91.2	44,194	△ 3,858	△ 8.7
4 予 備 費	100	－	100	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	215,929	・	・	173,160	42,769	24.7

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 196 億 2,933 万円及び繰入金 49 億 8,144 万円である。歳入決算額は前年度から 30 億 737 万円 (13.8%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料の制度改正等に伴う後期高齢者医療保険料 27 億 8,038 万円並びに一般会計からの繰入金 2 億 5,902 万円の増加によるものである。

なお、国庫支出金 487 万円については、住民記録システムの標準化に伴うシステム改修に係るデジタル基盤改革支援補助金である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 242 億 24 万円である。歳出決算額は前年度から 29 億 6,460 万円 (13.7%) 増加しており、これは主に、被保険者数の増、保険料の制度改正等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 29 億 2,262 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 9,914 万円は、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去３か年の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	6年度	5年度	4年度
被 保 険 者 数	187,541	180,523	171,947

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	4年度
調 定 額	19,904,126	17,054,873	16,452,882
収 入 済 額	19,629,330	16,848,949	16,276,126
不 納 欠 損 額	38,552	28,029	29,811
収 入 未 済 額	236,243	177,895	146,946
収 入 率	98.6	98.8	98.9
(うち現年度賦課分)	(99.3)	(99.4)	(99.5)

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年度賦課分は 99.3%で前年度から 0.1 ポイント低下し、全体では 98.6%で、前年度から 0.2 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 3,855 万円で、前年度から 1,052 万円増加している。収入未済額は 2 億 3,624 万円で、前年度から 5,834 万円増加している。

イ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	145,257,120	145,444,598	187,478	100.1	148,825,011	△ 3,380,413	△ 2.3
1 国民健康保険料	25,037,513	26,643,934	1,606,421	106.4	26,530,202	113,732	0.4
2 使用料及び手数料	245	313	68	127.8	289	24	8.3
3 国 庫 支 出 金	124,435	134,525	10,090	108.1	5,484	129,041	著増
4 県 支 出 金	96,510,960	97,117,213	606,253	100.6	98,489,771	△ 1,372,558	△ 1.4
5 財 産 収 入	50,991	50,990	△ 1	100.0	52,893	△ 1,903	△ 3.6
6 繰 入 金	21,737,662	19,781,039	△ 1,956,623	91.0	19,987,307	△ 206,268	△ 1.0
7 繰 越 金	1,400,767	1,400,767	△ 0	100.0	3,419,814	△ 2,019,047	△ 59.0
8 諸 収 入	394,546	315,816	△ 78,730	80.0	339,250	△ 23,434	△ 6.9
9 財政安定化基金 貸 付 金	1	－	△ 1	－	－	－	－
歳 出	145,257,120	143,508,288	1,748,832	98.8	147,424,244	△ 3,915,956	△ 2.7
1 総 務 費	2,882,174	2,675,738	206,436	92.8	2,385,255	290,484	12.2
2 保 険 給 付 費	95,735,115	94,319,953	1,415,162	98.5	95,964,799	△ 1,644,846	△ 1.7
3 国民健康保険 事業費納付金	43,965,078	43,965,077	1	100.0	44,465,221	△ 500,143	△ 1.1
4 保 健 事 業 費	942,996	872,141	70,855	92.5	896,823	△ 24,682	△ 2.8
5 基 金 積 立 金	67,251	67,250	1	100.0	1,855,025	△ 1,787,775	△ 96.4
6 諸 支 出 金	1,614,506	1,608,128	6,378	99.6	1,857,120	△ 248,993	△ 13.4
7 予 備 費	50,000	－	50,000	－	－	－	－
歳入歳出差引額	－	1,936,310	・	・	1,400,767	535,543	38.2

歳入決算額の主なものは、県支出金 971 億 1,721 万円及び国民健康保険料 266 億 4,393 万円である。歳入決算額は前年度から 33 億 8,041 万円 (2.3%) 減少しており、これは主に、繰越金 20 億 1,904 万円及び保険給付費の減に伴う県支出金 13 億 7,255 万円の減少によるものである。

なお、国庫支出金は前年度から 1 億 2,904 万円増加しており、これは主に、住民記録システムの標準化等に伴うシステム改修に係るデジタル基盤改革支援補助金によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 943 億 1,995 万円及び国民健康保険事業費納付金 439 億 6,507 万円である。歳出決算額は前年度から 39 億 1,595 万円 (2.7%) 減少しており、これは主に、基金積立金 17 億 8,777 万円及び保険給付費 16 億 4,484 万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 17 億 4,883 万円は、保険給付費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去３か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	6年度	5年度	4年度
世 帯 数 (世帯)	210,728	211,755	214,694
被 保 険 者 数 (人)	292,145	297,925	305,778
1人当たり保険料(円)	84,397	82,420	84,142
1人当たり受診回数(回)	11.19	11.18	10.92
1件当たり費用額(円)	33,806	33,833	33,084
1人当たり給付費(円)	276,242	276,576	264,371

(注) 1人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度から被保険者数、1件当たり費用額及び1人当たり給付費が減少しており、保険給付費等の支出額は減少している。

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	4年度
調 定 額	31,545,396	31,514,109	32,892,038
収 入 済 額	26,643,934	26,530,202	27,790,377
不 納 欠 損 額	874,889	913,683	920,750
収 入 未 済 額	4,026,573	4,070,225	4,180,911
収 入 率 (うち現年度賦課分)	84.5 (93.1)	84.2 (93.3)	84.5 (93.3)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は93.1%で前年度から0.2ポイント低下しているが、全体では84.5%で前年度から0.3ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、インターネット口座振替受付サービス等に引き続き取り組んでいるとともに、SMS（ショートメッセージサービス）やオートコールによる納付勧奨を新たに導入している。

なお、不納欠損額は8億7,488万円で、前年度から3,879万円減少している。収入未済額は40億2,657万円となっており、前年度から4,365万円減少している。

ウ 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	125,878,135	125,856,188	△ 21,947	100.0	122,303,739	3,552,449	2.9
1 介 護 保 険 料	27,957,542	28,040,250	82,708	100.3	24,439,956	3,600,294	14.7
2 使用料及び手数料	12,306	9,297	△ 3,009	75.6	11,576	△ 2,279	△ 19.7
3 国 庫 支 出 金	27,245,485	27,351,163	105,678	100.4	27,272,672	78,491	0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	32,386,725	32,386,943	218	100.0	31,000,309	1,386,634	4.5
5 県 支 出 金	17,024,591	17,108,999	84,408	100.5	17,209,801	△ 100,802	△ 0.6
6 財 産 収 入	12,550	9,519	△ 3,031	75.8	13,780	△ 4,261	△ 30.9
7 繰 入 金	20,257,615	19,962,311	△ 295,304	98.5	21,058,305	△ 1,095,995	△ 5.2
8 繰 越 金	917,252	917,252	0	100.0	1,066,525	△ 149,272	△ 14.0
9 諸 収 入	64,069	70,455	6,386	110.0	230,816	△ 160,361	△ 69.5
歳 出	125,878,135	124,310,126	1,568,009	98.8	121,386,487	2,923,639	2.4
1 総 務 費	3,573,382	3,377,041	196,341	94.5	3,196,994	180,048	5.6
2 保 険 給 付 費	114,874,397	113,960,758	913,639	99.2	109,171,299	4,789,459	4.4
3 地域支援事業費	5,614,307	5,357,338	256,969	95.4	7,295,458	△ 1,938,121	△ 26.6
4 基 金 積 立 金	423,054	337,094	85,960	79.7	682,524	△ 345,431	△ 50.6
5 諸 支 出 金	1,392,995	1,277,895	115,100	91.7	1,040,212	237,684	22.8
歳入歳出差引額	—	1,546,062	..	..	917,252	628,810	68.6

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 323 億 8,694 万円、介護保険料 280 億 4,025 万円及び国庫支出金 273 億 5,116 万円である。歳入決算額は前年度から 35 億 5,244 万円 (2.9%) 増加しており、これは主に、介護保険料 36 億 29 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 1,139 億 6,075 万円、地域支援事業費 53 億 5,733 万円及び総務費 33 億 7,704 万円である。歳出決算額は前年度から 29 億 2,363 万円 (2.4%) 増加しており、これは主に、介護報酬の改定等に伴う保険給付費 47 億 8,945 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 15 億 6,800 万円は、保険給付費及び地域支援事業費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分	6年度	5年度	4年度
要介護認定者数 A	74,425	72,776	71,450
対前年度増減率	2.3	1.9	1.6
介護サービス利用者数 B	55,578	54,338	52,823
施設サービス	7,995	7,993	7,936
在宅サービス	47,583	46,345	44,887
利用率 B/A	74.7	74.7	73.9
1人当たり給付費			
施設サービス	301,912	290,659	287,566
在宅サービス	138,421	136,092	132,770

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,995人で、前年度とほぼ同数である。

また、在宅サービス利用者は4万7,583人で、前年度から1,238人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費（月額）は、施設サービスでは30万1,912円で、前年度から11,253円増加しており、在宅サービスでは13万8,421円で、前年度から2,329円増加している。

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	4年度
調 定 額	28,585,435	24,991,068	24,803,147
収 入 済 額	28,040,250	24,439,956	24,218,672
不 納 欠 損 額	173,809	176,531	193,629
収 入 未 済 額	371,377	374,581	390,845
収 入 率	98.1	97.8	97.6
(うち現年度賦課分)	(99.4)	(99.4)	(99.4)

第1号被保険者（65歳以上）保険料の収入率は、現年度賦課分は99.4%で、前年度とほぼ同率であり、全体では98.1%で、前年度から0.3ポイント上昇している。

また、不納欠損額は1億7,380万円で、前年度から272万円減少している。収入未済額は3億7,137万円で、前年度から320万円減少している。

エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,205,545	1,307,414	101,869	108.5	1,501,495	△ 194,081	△ 12.9
1 事 業 収 入	425,649	476,130	50,481	111.9	496,752	△ 20,621	△ 4.2
2 繰 入 金	26,639	21,093	△ 5,546	79.2	19,839	1,254	6.3
3 繰 越 金	752,104	809,398	57,294	107.6	984,191	△ 174,793	△ 17.8
4 諸 収 入	1,153	793	△ 360	68.8	714	79	11.1
歳 出	1,205,545	810,333	395,212	67.2	692,098	118,235	17.1
1 事 業 費	532,266	137,055	395,211	25.7	140,876	△ 3,821	△ 2.7
2 公 債 費	445,405	445,404	1	100.0	364,658	80,746	22.1
3 諸 支 出 金	227,874	227,874	0	100.0	186,563	41,311	22.1
歳入歳出差引額	—	497,081	..	..	809,398	△ 312,317	△ 38.6

歳入決算額の主なものは、繰越金 8 億 939 万円及び事業収入 4 億 7,613 万円である。歳入決算額は前年度から 1 億 9,408 万円 (12.9%) 減少しており、これは主に、繰越金 1 億 7,479 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 3,705 万円、公債費 4 億 4,540 万円及び諸支出金 2 億 2,787 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 1,823 万円 (17.1%) 増加しており、これは、貸付金の減に伴う事業費 382 万円の減少がある一方で、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費 (国への返還金) 8,074 万円及び諸支出金 (一般会計への返還金) 4,131 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 3 億 9,521 万円は、事業費の貸付金等において不用を生じたものである。

過去 3 か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	6年度		5年度		4年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	219	105,031	236	111,557	300	142,056
父 子 福 祉 資 金	11	4,402	8	3,184	5	1,242
寡 婦 福 祉 資 金	9	5,655	9	5,501	10	6,207
合 計	239	115,088	253	120,242	315	149,505

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 219 件で 1 億 503 万円、父子福祉資金が 11 件で 440 万円、寡婦福祉資金が 9 件で 565 万円、合計 239 件で 1 億 1,508 万円となっており、前年度から貸付件数は 14 件、貸付額は 515 万円それぞれ減少している。

過去 3 か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	4年度
調 定 額	2,246,259	2,443,387	2,619,985
収 入 済 額	476,130	496,752	558,121
不 納 欠 損 額	92,492	71,120	3,253
収 入 未 済 額	1,677,636	1,875,516	2,058,610
収 入 率 (うち現年度賦課分)	21.2 (86.8)	20.3 (89.0)	21.3 (91.4)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は 86.8%で、前年度から 2.2 ポイント低下しており、全体では 21.2%で、前年度から 0.9 ポイント上昇している。

貸付金の回収については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するほか、弁護士が納付交渉等を行う法的措置支援事業を活用するなど、債権回収強化に取り組んでいる。

また、不納欠損額は 9,249 万円で、前年度から 2,137 万円増加している。収入未済額は 16 億 7,763 万円で、前年度から 1 億 9,788 万円減少している。

オ 企業等成長支援事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度			
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	
	A	B	歳入(B-A) 歳出(A-B)	割合 (B/A)
歳 入	1,075,725	1,073,064	△ 2,662	99.8
1 繰 入 金	1,075,725	1,073,064	△ 2,662	99.8
歳 出	1,075,725	1,073,064	2,662	99.8
1 事 業 費	1,075,725	1,073,064	2,662	99.8
歳入歳出差引額	—	—	..	..

歳入決算額は、繰入金 10 億 7,306 万円である。

歳出決算額は、事業費 10 億 7,306 万円である。

当年度は、九大イノベーションチャレンジファンド有限責任事業組合への出資等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 266 万円は、事業費の委託料等において不用を生じたものである。

カ 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	7,100,254	6,664,005	△ 436,249	93.9	6,930,761	△ 266,756	△ 3.8
1 事 業 収 入	1,714,373	1,724,549	10,176	100.6	1,670,726	53,823	3.2
2 使用料及び手数料	1,040	1,161	121	111.6	1,040	121	11.6
3 財 産 収 入	62,801	62,800	△ 1	100.0	65,211	△ 2,411	△ 3.7
4 繰 入 金	2,012,946	1,949,073	△ 63,873	96.8	2,185,118	△ 236,046	△ 10.8
5 繰 越 金	1,229	1,228	△ 1	99.9	1,393	△ 165	△ 11.8
6 諸 収 入	1,108,554	776,884	△ 331,670	70.1	887,558	△ 110,674	△ 12.5
7 市 債	1,489,000	1,438,000	△ 51,000	96.6	1,351,000	87,000	6.4
8 県 支 出 金	710,311	710,311	—	100.0	768,715	△ 58,404	△ 7.6
歳 出	7,100,254	6,664,005	436,249	93.9	6,929,533	△ 265,528	△ 3.8
1 総 務 費	3,349,960	2,980,678	369,282	89.0	3,082,290	△ 101,612	△ 3.3
2 建 設 費	1,989,116	1,927,563	61,553	96.9	1,898,651	28,912	1.5
3 公 債 費	1,760,978	1,755,764	5,214	99.7	1,948,592	△ 192,828	△ 9.9
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	1,228	△ 1,228	皆減

歳入決算額の主なものは、繰入金 19 億 4,907 万円、事業収入 17 億 2,454 万円及び市債 14 億 3,800 万円である。歳入決算額は前年度から 2 億 6,675 万円（3.8%）減少しており、これは主に、一般会計からの繰入金 2 億 3,604 万円の減少によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 29 億 8,067 万円、建設費 19 億 2,756 万円及び公債費 17 億 5,576 万円である。歳出決算額は前年度から 2 億 6,552 万円（3.8%）減少しており、これは主に、市場整備に係る市債償還の減に伴う公債費 1 億 9,282 万円及び貸付金、施設維持費等の減に伴う総務費 1 億 161 万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 4 億 3,624 万円は、総務費の貸付金等において不用を生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

区 分	6年度	5年度	4年度
収 入 (A)	2,471,243	2,419,125	2,503,583
支 出 (B)	2,770,640	2,833,589	2,515,805
収 支 差 引 (A-B)	△ 299,398	△ 414,464	△ 12,223
経営的収支比率 (A/B)	89.2	85.4	99.5

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業者から徴収している施設使用料等の増により、前年度から5,211万円(2.2%)増加している。また、支出は、市場施設の維持に係る委託料等の減により、前年度から6,294万円(2.2%)減少している。

当年度の経営的収支比率は89.2%となっており、前年度から3.8ポイント上昇している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位:千円)

区 分	6年度	5年度	4年度
水 産 物	45,336,733	47,259,679	44,968,862
青 果	83,931,977	73,611,088	70,594,748
食 肉	30,710,854	28,257,985	29,252,243
計	159,979,564	149,128,752	144,815,853

当年度の取扱額は、前年度から108億5,081万円増加し、1,599億7,956万円となっている。

これは、水産物で19億2,294万円の減少がある一方で、青果で103億2,088万円及び食肉で24億5,286万円増加したことによるものである。

キ 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	29,519,692	27,792,805	△ 1,726,887	94.2	14,116,648	13,676,157	96.9
1 分担金及び負担金	5,000	286	△ 4,714	5.7	1,533	△ 1,246	△ 81.3
2 使用料及び手数料	2,056,930	2,096,094	39,164	101.9	2,095,783	311	0.0
3 国 庫 支 出 金	68,052	8,457	△ 59,595	12.4	47,760	△ 39,303	△ 82.3
4 財 産 収 入	15,954,679	15,930,350	△ 24,329	99.8	5,511,659	10,418,692	189.0
5 繰 入 金	5,052,777	4,436,328	△ 616,449	87.8	2,066,665	2,369,663	114.7
6 繰 越 金	424,080	424,080	△ 0	100.0	99,533	324,546	326.1
7 諸 収 入	46,174	39,209	△ 6,965	84.9	43,715	△ 4,506	△ 10.3
8 市 債	5,912,000	4,858,000	△ 1,054,000	82.2	4,250,000	608,000	14.3
歳 出	29,519,692	27,092,816	2,426,876	91.8	13,692,568	13,400,247	97.9
1 総 務 費	3,891,783	2,665,453	1,226,330	68.5	4,002,628	△ 1,337,175	△ 33.4
2 事 業 費	6,369,940	5,184,312	1,185,628	81.4	4,527,548	656,764	14.5
3 公 債 費	19,257,869	19,243,051	14,818	99.9	5,162,392	14,080,659	272.8
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	699,989	..	..	424,080	275,910	65.1

歳入決算額の主なものは、財産収入 159 億 3,035 万円、市債 48 億 5,800 万円、繰入金 44 億 3,632 万円並びに使用料及び手数料 20 億 9,609 万円である。歳入決算額は前年度から 136 億 7,615 万円 (96.9%) 増加しており、これは主に、アイランドシティ地区土地売却収入の増等による財産収入 104 億 1,869 万円の増加によるものである。

歳出決算額の内訳は、公債費 192 億 4,305 万円、事業費 51 億 8,431 万円及び総務費 26 億 6,545 万円である。歳出決算額は前年度から 134 億 24 万円 (97.9%) 増加しており、これは主に、港湾整備事業基金の積立て等に係る総務費 13 億 3,717 万円の減少がある一方で、市債の償還に係る公債費 140 億 8,065 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 24 億 2,687 万円のうち、アイランドシティ整備事業等において 6 億 8,615 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 17 億 4,072 万円は、総務費の立地交付金繰出金等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 (B-A)	予算現額に 対する割合 (B/A)	
施 設 使 用 料	6 年 度	2,056,930	2,096,094	39,164	101.9	
	5 年 度	2,083,297	2,095,783	12,486	100.6	
	4 年 度	2,056,843	2,080,789	23,946	101.2	
財 産 貸 付 収 入	6 年 度	1,586,371	1,586,184	△ 187	100.0	
	5 年 度	1,668,752	1,622,557	△ 46,195	97.2	
	4 年 度	1,609,884	1,525,240	△ 84,644	94.7	
不 動 産 売 払 収 入	6 年 度	14,101,928	14,077,741	△ 24,187	99.8	
	5 年 度	3,534,059	3,623,068	89,009	102.5	
	4 年 度	24,571,172	24,598,656	27,484	100.1	
	ア イ ラ ン ド シ テ ィ 地 区 土 地 売 払 収 入	6 年 度	12,738,486	12,714,298	△ 24,188	99.8
		5 年 度	3,389,542	3,398,504	8,962	100.3
		4 年 度	24,513,877	24,541,263	27,386	100.1
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	6 年 度	518,442	518,443	1	100.0
		5 年 度	53,542	53,543	1	100.0
		4 年 度	53,542	53,543	1	100.0
	そ の 他 の 地 区 土 地 売 払 収 入	6 年 度	845,000	845,000	－	100.0
		5 年 度	90,975	171,021	80,046	188.0
		4 年 度	3,753	3,850	97	102.6
	計	6 年 度	17,745,229	17,760,019	14,790	100.1
		5 年 度	7,286,108	7,341,408	55,300	100.8
		4 年 度	28,237,899	28,204,685	△ 33,214	99.9

当年度の主な事業収入状況は前年度から 104 億 1,861 万円 (141.9%) 増加しており、これは主に、アイランドシティ地区における土地売払収入の増等に伴う不動産売払収入 104 億 5,467 万円の増加によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位:千円)

6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
38,132,949	40,237,048	38,335,052	28,970,894	34,475,125

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に 23 億 6,966 万円の取崩し及び 2 億 6,556 万円の積立てを行ったことにより 381 億 3,294 万円となっている。

ク 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	1,586,097	1,519,235	△ 66,862	95.8	1,359,396	159,839	11.8
1 事 業 収 入	330,262	335,382	5,120	101.6	340,120	△ 4,738	△ 1.4
2 使用料及び手数料	43,410	43,122	△ 288	99.3	45,696	△ 2,574	△ 5.6
3 国 庫 支 出 金	107,698	173,886	66,188	161.5	148,017	25,869	17.5
4 県 支 出 金	50,876	50,876	0	100.0	53,430	△ 2,553	△ 4.8
5 財 産 収 入	79	78	△ 1	99.2	3,178	△ 3,100	△ 97.5
6 繰 入 金	1,042,266	906,911	△ 135,355	87.0	762,222	144,689	19.0
7 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
8 諸 収 入	3,505	2,979	△ 526	85.0	6,733	△ 3,754	△ 55.8
9 市 債	8,000	6,000	△ 2,000	75.0	—	6,000	皆増
歳 出	1,586,097	1,519,235	66,862	95.8	1,359,396	159,839	11.8
1 総 務 費	811,171	803,133	8,038	99.0	735,966	67,167	9.1
2 事 業 費	646,565	587,841	58,724	90.9	495,058	92,783	18.7
3 公 債 費	128,261	128,260	1	100.0	128,371	△ 111	△ 0.1
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 9 億 691 万円、事業収入 3 億 3,538 万円及び国庫支出金 1 億 7,388 万円である。歳入決算額は前年度から 1 億 5,983 万円（11.8%）増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 1 億 4,468 万円の増加によるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 313 万円、事業費 5 億 8,784 万円及び公債費 1 億 2,826 万円である。歳出決算額は前年度から 1 億 5,983 万円（11.8%）増加しており、これは主に、工事請負費の増等に伴う事業費 9,278 万円及び委託料の増等に伴う総務費 6,716 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 6,686 万円は、事業費の修繕料等において不用を生じたものである。

過去３か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
乗 客 人 員	志 賀 島 航 路	184,380	176,988	149,569
	能 古 航 路	670,697	699,162	657,822
	玄 界 島 航 路	60,615	64,265	60,396
	小 呂 島 航 路	8,057	8,573	8,159
	合 計	923,749	948,988	875,946
車 両 貨 物 件 数	志 賀 島 航 路	5,726	7,176	8,209
	能 古 航 路	101,666	104,361	113,212
	玄 界 島 航 路	21,116	23,793	24,828
	小 呂 島 航 路	13,623	17,071	16,658
	合 計	142,131	152,401	162,907

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度から２万５,２３９人減少し、９２万３,７４９人となっている。

当年度の車両貨物件数は、前年度から１万２７０件減少し、１４万２,１３１件となっている。

過去３か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
収 入 (A)	381,562	389,427	362,615
支 出 (B)	1,293,449	1,182,382	1,110,086
収 支 差 引 (A-B)	△ 911,887	△ 792,955	△ 747,471
経 営 的 収 支 比 率 (A/B)	29.5	32.9	32.7

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶・土地売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費（修繕料及び原材料費を除く。）、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入及び車両貨物収入の減に伴う事業収入の減少等により、前年度から７８６万円（２.０％）減少している。また、支出は、修繕料の増に伴う事業費の増加等により、前年度から１億１,１０６万円（９.４％）増加している。

当年度の経営的収支比率は２９.５％となっており、前年度から３.４ポイント低下している。

ケ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	785,616	775,806	△ 9,810	98.8	1,888,001	△ 1,112,195	△ 58.9
1 清 算 徴 収 金	5,777	6,419	642	111.1	8,182	△ 1,763	△ 21.5
2 繰 入 金	779,837	769,387	△ 10,450	98.7	1,869,232	△ 1,099,845	△ 58.8
3 諸 収 入	2	—	△ 2	—	—	—	—
4 財 産 収 入	—	—	—	—	10,586	△ 10,586	皆減
歳 出	785,616	775,806	9,810	98.8	1,888,001	△ 1,112,195	△ 58.9
1 事 業 費	4,953	18	4,935	0.4	10,631	△ 10,613	△ 99.8
2 公 債 費	780,613	775,788	4,825	99.4	1,877,370	△ 1,101,582	△ 58.7
3 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 7 億 6,938 万円である。歳入決算額は前年度から 11 億 1,219 万円 (58.9%) 減少しており、これは主に、市債管理基金繰入金の減等に伴う繰入金 10 億 9,984 万円の減少によるものである。

歳出決算額の主なものは、公債費 7 億 7,578 万円である。歳出決算額は前年度から 11 億 1,219 万円 (58.9%) 減少しており、これは主に、市債の償還に係る公債費 11 億 158 万円の減少によるものである。

当事業は令和 3 年 1 月に換地処分が行われており、前年度に引き続き当年度も、清算に関する業務が行われている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 981 万円は、事業費の補償、補填及び賠償金、公債費の繰出金等において不用を生じたものである。

コ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	2,601,350	1,934,916	△ 666,434	74.4	970,413	964,503	99.4
1 国 庫 支 出 金	378,600	248,000	△ 130,600	65.5	164,313	83,687	50.9
2 財 産 収 入	16,958	20,800	3,842	122.7	—	20,800	皆増
3 繰 入 金	1,291,433	1,148,033	△ 143,400	88.9	629,964	518,069	82.2
4 諸 収 入	320	44	△ 276	13.6	—	44	皆増
5 市 債	716,000	320,000	△ 396,000	44.7	144,000	176,000	122.2
6 繰 越 金	198,039	198,039	—	100.0	32,135	165,904	516.3
歳 出	2,601,350	1,523,996	1,077,354	58.6	772,374	751,622	97.3
1 事 業 費	2,592,722	1,519,690	1,073,032	58.6	771,827	747,863	96.9
2 公 債 費	8,628	4,305	4,323	49.9	546	3,759	688.2
歳入歳出差引額	—	410,920	..	..	198,039	212,881	107.5

歳入決算額の主なものは、繰入金 11 億 4,803 万円である。歳入決算額は前年度から 9 億 6,450 万円 (99.4%) 増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金 5 億 1,806 万円、市債 1 億 7,600 万円及び繰越金 1 億 6,590 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、事業費 15 億 1,969 万円である。歳出決算額は前年度から 7 億 5,162 万円 (97.3%) 増加しており、これは主に、工事請負費、工事費負担金等の増に伴う事業費 7 億 4,786 万円の増加によるものである。

当年度は、仮設道路工事、下水道工事、電線共同溝工事等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 10 億 7,735 万円のうち、土地区画整理事業に伴う事業費 6 億 6,252 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 4 億 1,483 万円は、事業費の工事費負担金等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率（事業費ベース）は、全体事業費 85 億円に対し約 28%である。（施行期間：令和 2 年度～同 10 年度、区域面積：約 23.4ha）

サ 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	247,265	177,297	△ 69,968	71.7	175,487	1,810	1.0
1 財 産 収 入	53,941	53,941	△ 0	100.0	54,445	△ 504	△ 0.9
2 繰 入 金	193,321	123,356	△ 69,965	63.8	121,042	2,314	1.9
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	2	—	△ 2	—	—	—	—
歳 出	247,265	177,297	69,968	71.7	175,487	1,810	1.0
1 総 務 費	15,024	8,182	6,842	54.5	17,325	△ 9,144	△ 52.8
2 事 業 費	232,241	169,115	63,126	72.8	158,162	10,953	6.9
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の内訳は、繰入金 1 億 2,335 万円及び財産収入 5,394 万円である。歳入決算額は前年度から 181 万円（1.0%）増加しており、これは主に、財産区基金からの繰入金 231 万円の増加によるものである。

歳出決算額の主なものは、事業費 1 億 6,911 万円である。歳出決算額は前年度から 181 万円（1.0%）増加しており、これは、工事請負費の減等による総務費 914 万円の減少がある一方で、負担金、補助及び交付金の増等による事業費 1,095 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額 6,996 万円は、事業費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

過去 3 か年の財産区数及び基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
財 産 区 数	115	115	116
うち財産区基金に現在高を有する財産区	63	62	63
基金の年度末現在高(千円)	3,240,022	3,311,041	3,379,211

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間（翌年度 4 月～5 月）中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は 115 である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は 63 あり、基金の年度末現在高は 32 億 4,002 万円で、前年度から 7,101 万円減少している。

シ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)			
歳 入	834,182	834,179	△ 3	100.0	12,286,923	△ 11,452,744	△ 93.2
1 諸 収 入	59,609	59,608	△ 1	100.0	12,286,923	△ 12,227,314	△ 99.5
2 繰 入 金	667,543	667,541	△ 2	100.0	—	667,541	皆増
3 財 産 収 入	107,030	107,029	△ 1	100.0	—	107,029	皆増
歳 出	834,182	834,179	3	100.0	12,286,923	△ 11,452,744	△ 93.2
1 公 債 費	834,182	834,179	3	100.0	12,286,923	△ 11,452,744	△ 93.2
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額は前年度から 114 億 5,274 万円 (93.2%) 減少しており、これは、昨年度に積み立てを行った市債管理基金からの繰入金及び財産収入 (利子) の増加がある一方で、地方独立行政法人福岡市立病院機構からの長期借入金の繰上償還の減に伴う諸収入 (貸付金元利収入) の減少によるものである。

歳出決算額は、公債費 8 億 3,417 万円 (元金 5 億 9,815 万円、利子 1 億 2,893 万円、公債諸費 6 万円及び市債管理基金積立金 1 億 702 万円) である。歳出決算額は前年度から 114 億 5,274 万円 (93.2%) 減少しており、これは、福岡市市債管理基金への積み立ての減等に伴う公債費の減少によるものである。

ス 市債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度				5 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入(B-A) 歳出(A-B)	割合 (B/A)	C	D (B-C)	(D/C)
歳 入	426,025,546	383,993,646	△ 42,031,900	90.1	379,277,949	4,715,697	1.2
1 市 債	197,385,002	155,766,000	△ 41,619,002	78.9	163,146,400	△ 7,380,400	△ 4.5
2 繰 入 金	224,913,493	224,493,631	△ 419,862	99.8	212,695,632	11,797,999	5.5
3 財 産 収 入	3,727,051	3,734,015	6,964	100.2	3,435,917	298,098	8.7
歳 出	426,025,546	383,993,646	42,031,900	90.1	379,277,949	4,715,697	1.2
1 繰 出 金	150,512,002	108,893,000	41,619,002	72.3	98,925,400	9,967,600	10.1
2 公 債 費	275,513,544	275,100,646	412,898	99.9	280,352,549	△ 5,251,903	△ 1.9
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 2,244 億 9,363 万円及び市債 1,557 億 6,600 万円である。歳入決算額は前年度から 47 億 1,569 万円 (1.2%) 増加している。

歳出決算額の内訳は、公債費 2,751 億 64 万円 (元金 1,990 億 1,657 万円、利子 167 億 2,299 万円、公債諸費 4 億 396 万円及び市債管理基金積立金 589 億 5,711 万円)及び繰出金 1,088 億 9,300 万円である。歳出決算額は前年度から 47 億 1,569 万円 (1.2%) 増加している。

なお、歳出の予算現額と決算額の差額 420 億 3,190 万円のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金 325 億 9,900 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 94 億 3,290 万円は、一般会計繰出金等において不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位:千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	58,518,000	93,060,390	58,518,000
特 別 会 計	6,622,000	23,079,722	6,622,000
公 営 企 業 会 計	28,699,000	69,796,243	43,753,000
借 換 債	61,927,000	—	—
市 債 管 理 基 金	—	38,557,276	—
計	155,766,000	224,493,631	108,893,000

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計 45,512,000 千円、特別会計 1,361,000 千円、公営企業会計 15,054,000 千円である。

2 公営企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び公営企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

なお、市全体の状況を表すために、公営企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	借 入 額		104,030,000 (58,518,000)	124,256,400 (60,035,400)	△ 20,226,400 (△ 1,517,400)	△ 16.3 (△ 2.5)
	元利償還額	元 金	114,448,386 (68,936,386)	141,401,472 (77,180,472)	△ 26,953,086 (△ 8,244,086)	△ 19.1 (△ 10.7)
		利 子	9,509,253	9,165,528	343,725	3.8
		合 計	123,957,639 (78,445,639)	150,567,000 (86,346,000)	△ 26,609,361 (△ 7,900,361)	△ 17.7 (△ 9.1)
	年 度 末 残 高		1,331,542,520	1,341,960,906	△ 10,418,386	△ 0.8
	満期一括積立金残高(元金分)		265,509,485	247,582,450	17,927,035	7.2
	満期一括積立金控除後残高		1,066,033,035	1,094,378,456	△ 28,345,421	△ 2.6
特 別 会 計	借 入 額		7,983,000 (6,622,000)	5,786,000 (5,786,000)	2,197,000 (836,000)	38.0 (14.4)
	元利償還額	元 金	23,762,486 (22,401,486)	9,872,623 (9,872,623)	13,889,863 (12,528,863)	140.7 (126.9)
		利 子	664,322	661,945	2,377	0.4
		合 計	24,426,808 (23,065,808)	10,534,568 (10,534,568)	13,892,240 (12,531,240)	131.9 (119.0)
	年 度 末 残 高		112,921,659	129,445,461	△ 16,523,802	△ 12.8
	満期一括積立金残高(元金分)		—	—	—	—
	満期一括積立金控除後残高		112,921,659	129,445,461	△ 16,523,802	△ 12.8
公 営 企 業 会 計 (参 考)	借 入 額		43,753,000	33,104,000	10,649,000	32.2
	元利償還額	元 金	60,805,702	53,410,537	7,395,165	13.8
		利 子	6,549,421	7,046,966	△ 497,545	△ 7.1
		合 計	67,355,123	60,457,503	6,897,620	11.4
	年 度 末 残 高		611,317,485	627,625,870	△ 16,308,385	△ 2.6
	満期一括積立金残高(元金分)		21,844,420	19,371,620	2,472,800	12.8
合 計	借 入 額		155,766,000 (108,893,000)	163,146,400 (98,925,400)	△ 7,380,400 (9,967,600)	△ 4.5 (10.1)
	元利償還額	元 金	199,016,574 (152,143,574)	204,684,632 (140,463,632)	△ 5,668,058 (11,679,942)	△ 2.8 (8.3)
		利 子	16,722,996	16,874,438	△ 151,442	△ 0.9
		合 計	215,739,570 (168,866,570)	221,559,071 (157,338,071)	△ 5,819,501 (11,528,499)	△ 2.6 (7.3)
	年 度 末 残 高		2,055,781,664	2,099,032,238	△ 43,250,574	△ 2.1
	満期一括積立金残高(元金分)		287,353,905	266,954,070	20,399,835	7.6
	満期一括積立金控除後残高		1,768,427,759	1,832,078,168	△ 63,650,409	△ 3.5

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は1,557億6,600万円で、前年度から73億8,040万円(4.5%)減少している。元利償還額は2,157億3,957万円で前年度から58億1,950万円(2.6%)減少している。また、当年度末残高は2兆557億8,166万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた

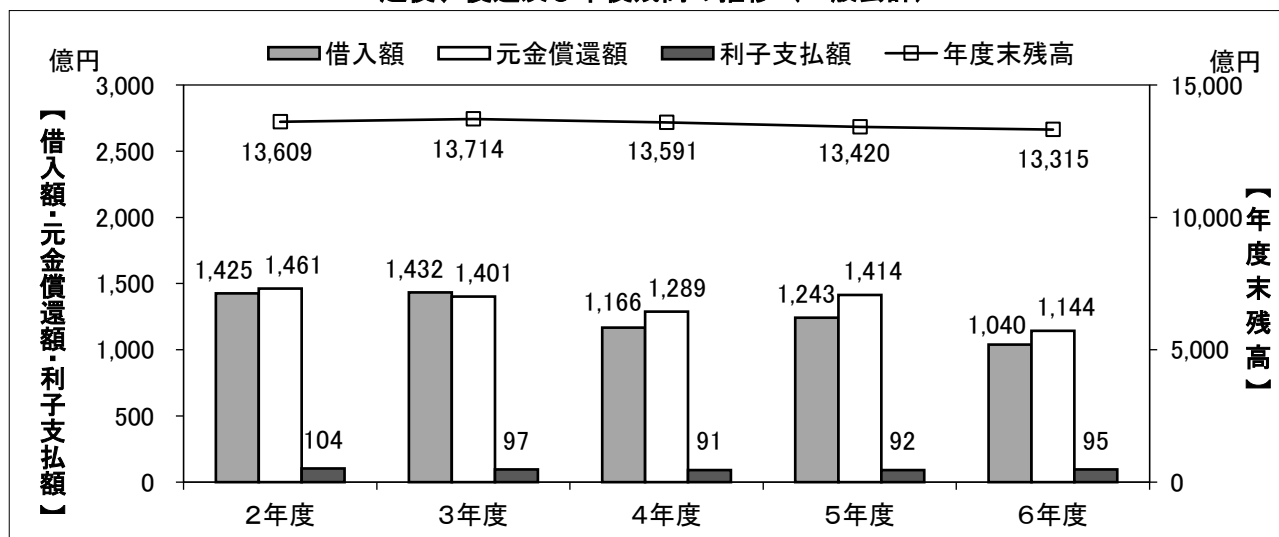
額 1 兆 7,684 億 2,775 万円）で前年度から 432 億 5,057 万円（2.1%）減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は 1 兆 3,315 億 4,252 万円（満期一括積立金を除いた額 1 兆 660 億 3,303 万円）で前年度から 104 億 1,838 万円（0.8%）減少しており、これは主に、教育債 37 億 8,790 万円の増加がある一方で、臨時財政対策債 136 億 1,543 万円の減少によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は 1,129 億 2,165 万円（満期一括積立金なし）で前年度から 165 億 2,380 万円（12.8%）減少しており、これは、港湾整備事業債 140 億 110 万円、香椎駅周辺土地区画整理事業債 7 億 3,257 万円及び市立病院機構病院事業債管理債 5 億 9,815 万円の減少等によるものである。

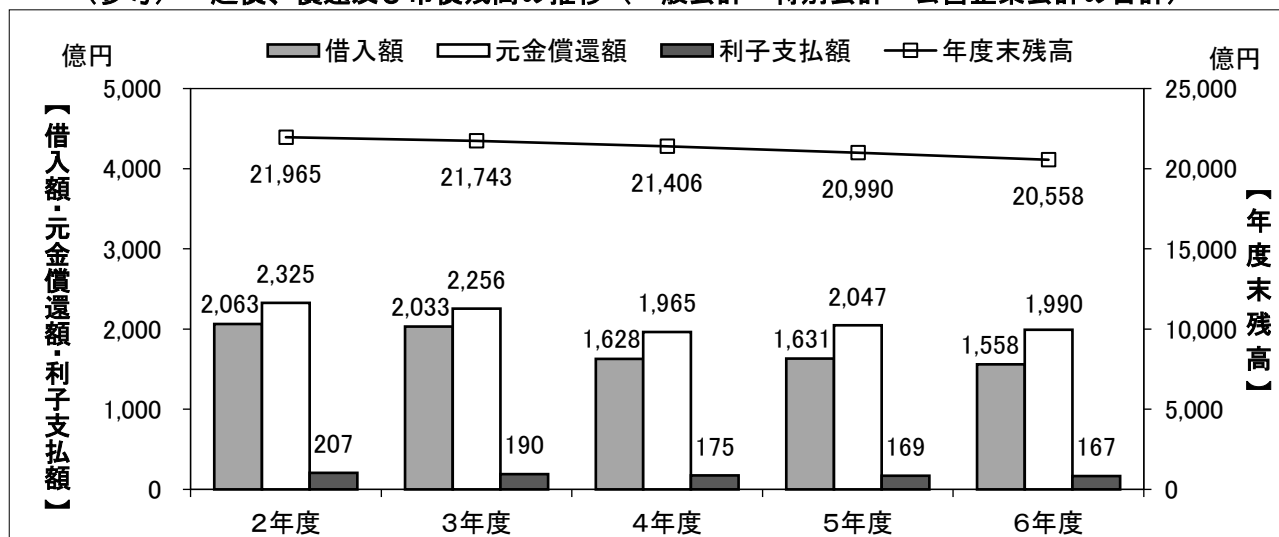
なお、過去 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移（一般会計）



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移（一般会計・特別会計・公営企業会計の合計）



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	46,466,857	24,564,194	21,902,663	89.2
		支払済額	32,044,937	35,222,460	△ 3,177,523	△ 9.0
		差引増減額	14,421,920	△ 10,658,266	..	..
	年 度 末 現 在 高		84,119,881	69,697,961	14,421,920	20.7
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		4.2	2.2	..	..
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	1,469,408	—	1,469,408	皆増
		支払済額	43,500	15,000	28,500	190.0
		差引増減額	1,425,908	△ 15,000	..	..
	年 度 末 現 在 高		1,469,408	43,500	1,425,908	著増
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.2	—	..	..
合 計	年度中の増減	新規負担額	47,936,265	24,564,194	23,372,071	95.1
		支払済額	32,088,437	35,237,460	△ 3,149,023	△ 8.9
		差引増減額	15,847,828	△ 10,673,266	..	..
	年 度 末 現 在 高		85,589,289	69,741,461	15,847,828	22.7
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		2.6	1.4	..	..

(注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。

2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は 479 億 3,626 万円で前年度から 233 億 7,207 万円 (95.1%) 増加し、歳出決算額 (1 兆 8,257 億 1,051 万円) に対する割合は 2.6% (前年度 1.4%) であり、当年度末現在高は 855 億 8,928 万円となっている。

一般会計の新規負担額は 464 億 6,685 万円で前年度から 219 億 266 万円 (89.2%) 増加し、歳出決算額 (1 兆 1,087 億 8,059 万円) に対する割合は 4.2% (前年度 2.2%) であり、当年度末現在高は 841 億 1,988 万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市局所管の市営住宅整備事業 108 億 5,100 万円、総務企画局所管のシステム刷新事業に係る税システム構築等 71 億 1,228 万円及び消防局所管の消防救急デジタル無線更新整備 38 億 220 万円である。

また、特別会計の新規負担額は 14 億 6,940 万円で、歳出決算額 (7,169 億 2,992 万円) に対する割合は 0.2%となっている。当年度の新規負担は、港湾整備事業特別会計のアイランドシティ地区地盤改良工事 11 億 9,400 万円、香椎パークポート地区コンテナクレーン高圧電気設備更新工事 1 億 4,440 万円及び箱崎ふ頭地区アンロード油圧設備更新工事 1 億 3,100 万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分			単位	5年度末現在高	年度中増減高	6年度末現在高	
公 有 財 産	土 地		m ²	24,984,337.96	△ 50,175.60	24,934,162.36	
	建 物		m ²	5,572,480.48	△ 603.19	5,571,877.29	
	山 林	面 積	m ²	2,428,279.00	—	2,428,279.00	
		立木の推定蓄積量	m ³	84,441.92	—	84,441.92	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7	
		浮 さ ん 橋	基	26	—	26	
		航 空 機	機	2	—	2	
	物 権	地 上 権	m ²	14,307,496.16	—	14,307,496.16	
		地 役 権	m ²	114.88	—	114.88	
	無体財産権	商 標 権	件	21	—	21	
		著 作 権	件	2	—	2	
		特 許 権	件	1	—	1	
	有 価 証 券			千円	3,324,000	△ 20,000	3,304,000
	出 資 に よ る 権 利			千円	112,069,960	834,999	112,904,959
物 品			点	7,212	154	7,366	
債 権			千円	28,208,565	△ 1,736,368	26,472,197	
基 金			千円	427,244,295	29,434,804	456,679,099	

- (注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。
2 「出資による権利」の年度中増減高には、過年度末計上の3,000千円を含む。
3 「物品」は、取得価格100万円以上の物品を記載した。
4 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の主な増減状況は、次のとおりである。

公有財産のうち、土地の減少は、アイランドシティの売却等によるものである。

建物の減少は、市営住宅の取壊し等によるものである。

出資による権利の増加は、九大イノベーションチャレンジファンド有限責任事業組合への出資等によるものである。

債権の減少は、病院事業債貸付金の償還等によるものである。

基金の増加は、市債管理基金の増等によるものである。

令和 6 年度 福岡市基金運用状況

第 1 審査の種類（根拠）

基金運用審査（地方自治法第 241 条第 5 項）

第 2 審査の対象

令和 6 年度 福岡市土地開発基金
令和 6 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和 6 年度 福岡市介護保険資金貸付基金
上記各基金の運用状況に関する調書

第 3 審査の実施内容・着眼点

福岡市監査基準に準拠し、各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 9 日から同年 8 月 5 日まで

第 5 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した限り、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和 44 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末 188 億 7,990 万円であり、当年度は、8,089 万円を積み立て、8 億 5,000 万円を取り崩し、当年度末は 181 億 1,080 万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額 12 億 7,600 万円、移管額 7,831 万円で、前年度から先行取得額は 3 億 1,921 万円減少、移管額は 2,211 万円減少した。

当年度末における基金の状況は、現金等有高 111 億 2,125 万円、債券有高 40 億円、不動産（土地）29 億 8,954 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

（単位：千円）

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
6年度	80,898	850,000	18,110,803	1,276,004	78,319
5年度	1,685,034	—	18,879,905	1,595,223	100,437
4年度	98,675	—	17,194,871	556,385	1,555,773

（注）「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間（翌年度 4 月～5 月）中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和 53 年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金 3,500 万円のみで行われており、運用状況は貸付金 5,994 万円、回収金 5,994 万円で、基金の回転率は 1.7 回となっている。

当年度末における基金現在高は、3,500 万円となっている。

過去の利用実績に基づき、令和 4 年度に基金額を 6,500 万円から 3,500 万円に見直しを行っている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
6年度	35,000	59,945	59,945	1.7
5年度	35,000	75,429	75,429	2.2
4年度	35,000	75,332	75,332	2.2

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成 12 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は 1,000 万円であり、その運用状況は、貸付金 50 万円、回収金 50 万円で、基金の回転率は 0.1 回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000 万円となっている。

なお、過去 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
6年度	10,000	508	508	0.1
5年度	10,000	374	374	0.0
4年度	10,000	403	403	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

審 查 資 料

	ページ
第1表 令和6年度 歳入歳出決算総括表	86
第2表 令和6年度 歳入一覧表	88
第3表 歳入年度比較表	90
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	92
第5表 令和6年度 歳出一覧表	94
第6表 歳出年度比較表	96
第7表 歳出節別年度比較表	98
第8表 令和6年度 特別会計 財源別内訳表	100
第9表 市債現在高一覧表	102
第10表 基金現在高一覧表	104

第1表 令和6年度 歳入歳出決算総括表

会 計 区 分	歳 入		歳 出	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1,126,286,329,688	60.9	1,108,780,592,824	60.7
特 別 会 計	722,236,213,583	39.1	716,929,922,462	39.3
後 期 高 齢 者 医 療	24,863,061,768	1.3	24,647,132,738	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業	145,444,597,698	7.9	143,508,288,062	7.9
介 護 保 険 事 業	125,856,188,264	6.8	124,310,126,134	6.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,307,414,337	0.1	810,333,247	0.0
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,073,063,500	0.1	1,073,063,500	0.1
中 央 卸 売 市 場	6,664,005,111	0.4	6,664,005,111	0.4
港 湾 整 備 事 業	27,792,804,968	1.5	27,092,815,733	1.5
市 営 渡 船 事 業	1,519,234,597	0.1	1,519,234,597	0.1
香椎駅周辺土地区画整理事業	775,806,012	0.0	775,806,012	0.0
貝塚駅周辺土地区画整理事業	1,934,915,636	0.1	1,523,995,636	0.1
財 産 区	177,296,813	0.0	177,296,813	0.0
市立病院機構病院事業債管理	834,178,940	0.0	834,178,940	0.0
市 債 管 理	383,993,645,939	20.8	383,993,645,939	21.0
合 計	1,848,522,543,271	100.0	1,825,710,515,286	100.0

(注) 1 「翌年度へ繰り越すべき財源」は、既収入特定財源と一般財源の合計額である。

2 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(参考) 翌年度繰越事業の財源

会 計 区 分	翌年度繰越額		
		既収入特定財源	
			国庫支出金
一 般 会 計	39,634,357,000	—	10,754,113,000
特 別 会 計	33,947,674,000	—	156,276,000
港 湾 整 備 事 業	686,154,000	—	49,676,000
貝塚駅周辺土地区画整理事業	662,520,000	—	106,600,000
市 債 管 理	32,599,000,000	—	—
合 計	73,582,031,000	—	10,910,389,000

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
17,505,736,864	8,045,659,000	15,115,000	8,060,774,000	9,444,962,864
5,306,291,121	1,047,398,000	—	1,047,398,000	4,258,893,121
215,929,030	—	—	—	215,929,030
1,936,309,636	—	—	—	1,936,309,636
1,546,062,130	—	—	—	1,546,062,130
497,081,090	—	—	—	497,081,090
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
699,989,235	636,478,000	—	636,478,000	63,511,235
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
410,920,000	410,920,000	—	410,920,000	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
22,812,027,985	9,093,057,000	15,115,000	9,108,172,000	13,703,855,985

(単位:円、%)

左の財源内訳				
未収入特定財源				翌年度へ繰り越すべき財源
県支出金	市債	その他	計	
335,556,000	20,288,000,000	195,914,000	31,573,583,000	8,060,774,000
—	32,744,000,000	—	32,900,276,000	1,047,398,000
—	—	—	49,676,000	636,478,000
—	145,000,000	—	251,600,000	410,920,000
—	32,599,000,000	—	32,599,000,000	—
335,556,000	53,032,000,000	195,914,000	64,473,859,000	9,108,172,000

第2表 令和6年度 歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,188,016,952,080	1,135,342,844,607	1,126,286,329,688
市 税	380,305,482,000	388,345,813,384	383,742,341,182
地 方 譲 与 税	6,726,000,000	7,270,325,055	7,270,325,055
利 子 割 交 付 金	62,000,000	99,375,000	99,375,000
配 当 割 交 付 金	1,326,000,000	2,051,091,000	2,051,091,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000,000	2,883,375,000	2,883,375,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	337,691,000	337,691,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,802,822,000	5,927,243,000	5,927,243,000
地 方 消 費 税 交 付 金	44,577,596,000	44,068,206,000	44,068,206,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,000,000	35,436,635	35,436,635
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	924,000,000	873,602,627	873,602,627
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,127,000,000	5,090,539,613	5,090,539,613
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,000,000	56,734,000	56,734,000
地 方 特 例 交 付 金	11,038,000,000	11,217,728,000	11,217,728,000
地 方 交 付 税	56,038,915,000	56,351,318,000	56,351,318,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	490,000,000	429,163,000	429,163,000
分 担 金 及 び 負 担 金	10,629,246,000	10,322,404,253	9,885,844,501
使 用 料 及 び 手 数 料	27,767,786,000	26,139,200,033	26,034,385,801
国 庫 支 出 金	242,126,909,908	220,218,235,489	220,218,235,489
県 支 出 金	55,020,953,000	51,111,311,432	51,111,311,432
財 産 収 入	4,931,565,000	4,834,330,421	4,834,330,421
寄 附 金	4,133,100,000	3,511,776,225	3,511,776,225
繰 入 金	26,446,333,000	19,259,809,097	19,259,809,097
繰 越 金	17,390,079,172	17,390,078,412	17,390,078,412
諸 収 入	200,920,162,000	199,000,057,931	195,088,389,198
市 債	85,307,002,000	58,518,000,000	58,518,000,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	807,711,470,080	746,997,031,223	742,543,988,506
特 別 会 計	766,862,801,000	730,303,019,407	722,236,213,583
後 期 高 齢 者 医 療	24,746,274,000	25,137,857,711	24,863,061,768
国 民 健 康 保 険 事 業	145,257,120,000	150,524,585,460	145,444,597,698
介 護 保 険 事 業	125,878,135,000	126,795,090,891	125,856,188,264
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,205,545,000	3,077,542,616	1,307,414,337
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,075,725,000	1,073,063,500	1,073,063,500
中 央 卸 売 市 場	7,100,254,000	6,666,422,408	6,664,005,111
港 湾 整 備 事 業	29,519,692,000	27,792,804,968	27,792,804,968
市 営 渡 船 事 業	1,586,097,000	1,519,234,597	1,519,234,597
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	785,616,000	776,379,928	775,806,012
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,601,350,000	1,934,915,636	1,934,915,636
財 産 区	247,265,000	177,296,813	177,296,813
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	834,182,000	834,178,940	834,178,940
市 債 管 理	426,025,546,000	383,993,645,939	383,993,645,939
合 計	1,954,879,753,080	1,865,645,864,014	1,848,522,543,271

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	94.8	99.2	882,775,714	0.1	8,173,739,205	0.7
34.1	100.9	98.8	495,528,265	0.1	4,107,943,937	1.1
0.6	108.1	100.0	—	—	—	—
0.0	160.3	100.0	—	—	—	—
0.2	154.7	100.0	—	—	—	—
0.3	507.6	100.0	—	—	—	—
0.0	127.0	100.0	—	—	—	—
0.5	102.1	100.0	—	—	—	—
3.9	98.9	100.0	—	—	—	—
0.0	98.4	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.1	94.5	100.0	—	—	—	—
0.5	99.3	100.0	—	—	—	—
0.0	101.3	100.0	—	—	—	—
1.0	101.6	100.0	—	—	—	—
5.0	100.6	100.0	—	—	—	—
0.0	87.6	100.0	—	—	—	—
0.9	93.0	95.8	80,353,582	0.8	356,206,170	3.5
2.3	93.8	99.6	8,026,356	0.0	96,787,876	0.4
19.6	91.0	100.0	—	—	—	—
4.5	92.9	100.0	—	—	—	—
0.4	98.0	100.0	—	—	—	—
0.3	85.0	100.0	—	—	—	—
1.7	72.8	100.0	—	—	—	—
1.5	100.0	100.0	—	—	—	—
17.3	97.1	98.0	298,867,511	0.2	3,612,801,222	1.8
5.2	68.6	100.0	—	—	—	—
65.9	91.9	99.4	387,247,449	0.1	4,065,795,268	0.5
100.0	94.2	98.9	1,190,310,539	0.2	6,876,495,285	0.9
3.4	100.5	98.9	38,552,461	0.2	236,243,482	0.9
20.1	100.1	96.6	885,457,137	0.6	4,194,530,625	2.8
17.4	100.0	99.3	173,808,971	0.1	765,093,656	0.6
0.2	108.5	42.5	92,491,970	3.0	1,677,636,309	54.5
0.1	99.8	100.0	—	—	—	—
0.9	93.9	100.0	—	—	2,417,297	0.0
3.8	94.2	100.0	—	—	—	—
0.2	95.8	100.0	—	—	—	—
0.1	98.8	99.9	—	—	573,916	0.1
0.3	74.4	100.0	—	—	—	—
0.0	71.7	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
53.2	90.1	100.0	—	—	—	—
100.0	94.6	99.1	2,073,086,253	0.1	15,050,234,490	0.8

第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計 (款別)	1,126,286,329,688	1,116,762,777,730	1,136,734,284,106
市 税	383,742,341,182	369,936,718,362	358,265,739,041
地 方 譲 与 税	7,270,325,055	6,835,747,444	6,564,529,672
利 子 割 交 付 金	99,375,000	66,867,000	73,025,000
配 当 割 交 付 金	2,051,091,000	1,379,573,000	1,179,420,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,883,375,000	1,710,044,000	981,457,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	337,691,000	364,698,000	333,527,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,927,243,000	5,161,509,000	5,700,677,000
地 方 消 費 税 交 付 金	44,068,206,000	41,563,159,000	41,566,284,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,436,635	36,798,610	37,500,656
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	37,296,959	—
環 境 性 能 割 交 付 金	873,602,627	810,662,514	667,914,648
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,090,539,613	5,182,713,991	4,612,098,527
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,734,000	56,581,000	56,700,000
地 方 特 例 交 付 金	11,217,728,000	1,824,468,000	1,835,009,000
地 方 交 付 税	56,351,318,000	47,617,635,000	43,846,636,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	429,163,000	449,091,000	507,306,000
分 担 金 及 び 負 担 金	9,885,844,501	11,474,264,201	12,206,244,064
使 用 料 及 び 手 数 料	26,034,385,801	25,051,001,309	25,084,932,186
国 庫 支 出 金	220,218,235,489	231,508,358,146	239,153,364,695
県 支 出 金	51,111,311,432	49,290,864,309	49,039,357,926
財 産 収 入	4,834,330,421	4,423,955,051	8,841,521,512
寄 附 金	3,511,776,225	2,156,854,500	1,558,305,513
繰 入 金	19,259,809,097	17,134,578,281	15,937,840,074
繰 越 金	17,390,078,412	17,367,550,742	14,403,539,574
諸 収 入	195,088,389,198	215,286,388,311	237,292,355,018
市 債	58,518,000,000	60,035,400,000	66,989,000,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	742,543,988,506	746,826,059,368	778,468,545,065
特 別 会 計	722,236,213,583	711,991,403,787	716,967,013,756
後 期 高 齢 者 医 療	24,863,061,768	21,855,685,204	20,874,746,399
国 民 健 康 保 険 事 業	145,444,597,698	148,825,010,538	146,601,990,877
介 護 保 険 事 業	125,856,188,264	122,303,739,451	117,606,458,101
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,307,414,337	1,501,495,425	1,529,776,325
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,073,063,500	—	—
中 央 卸 売 市 場	6,664,005,111	6,930,761,048	6,191,388,310
港 湾 整 備 事 業	27,792,804,968	14,116,647,831	34,484,842,303
市 営 渡 船 事 業	1,519,234,597	1,359,395,514	1,282,929,136
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	775,806,012	1,888,000,719	2,476,665,553
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,934,915,636	970,412,648	339,003,931
財 産 区	177,296,813	175,487,222	142,958,323
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	834,178,940	12,286,922,582	810,625,872
市 債 管 理	383,993,645,939	379,277,949,209	384,142,288,061
集 落 排 水 事 業	—	499,896,396	483,340,565
合 計	1,848,522,543,271	1,828,754,181,517	1,853,701,297,862

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.0	100.0	100.0	94.8	95.0	95.0	99.2	99.2	99.2	0.9	△ 1.8	△ 2.8
34.1	33.1	31.5	100.9	100.6	101.2	98.8	98.8	98.8	3.7	3.3	4.4
0.6	0.6	0.6	108.1	102.5	97.4	100.0	100.0	100.0	6.4	4.1	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	160.3	88.0	54.1	100.0	100.0	100.0	48.6	△ 8.4	△ 46.6
0.2	0.1	0.1	154.7	109.8	120.6	100.0	100.0	100.0	48.7	17.0	△ 14.8
0.3	0.2	0.1	507.6	301.1	172.8	100.0	100.0	100.0	68.6	74.2	△ 39.4
0.0	0.0	0.0	127.0	137.1	125.4	100.0	100.0	100.0	△ 7.4	9.3	1.1
0.5	0.5	0.5	102.1	107.9	98.6	100.0	100.0	100.0	14.8	△ 9.5	△ 6.3
3.9	3.7	3.7	98.9	96.8	102.5	100.0	100.0	100.0	6.0	△ 0.0	7.2
0.0	0.0	0.0	98.4	94.4	101.4	100.0	100.0	100.0	△ 3.7	△ 1.9	△ 5.1
—	0.0	—	—	著増	—	—	100.0	—	皆減	皆増	—
0.1	0.1	0.1	94.5	131.0	85.9	100.0	100.0	100.0	7.8	21.4	22.1
0.5	0.5	0.4	99.3	111.7	98.2	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	12.4	△ 2.4
0.0	0.0	0.0	101.3	101.0	182.9	100.0	100.0	100.0	0.3	△ 0.2	78.1
1.0	0.2	0.2	101.6	95.1	100.8	100.0	100.0	100.0	514.8	△ 0.6	△ 64.5
5.0	4.3	3.9	100.6	100.9	100.6	100.0	100.0	100.0	18.3	8.6	△ 16.0
0.0	0.0	0.0	87.6	78.8	86.0	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	△ 11.5	△ 11.3
0.9	1.0	1.1	93.0	94.0	94.7	95.8	95.6	95.1	△ 13.8	△ 6.0	1.5
2.3	2.2	2.2	93.8	94.4	95.1	99.6	99.6	99.6	3.9	△ 0.1	5.7
19.6	20.7	21.0	91.0	92.2	91.4	100.0	100.0	100.0	△ 4.9	△ 3.2	1.7
4.5	4.4	4.3	92.9	94.7	96.1	100.0	100.0	100.0	3.7	0.5	5.7
0.4	0.4	0.8	98.0	116.5	121.8	100.0	100.0	100.0	9.3	△ 50.0	27.5
0.3	0.2	0.1	85.0	80.9	81.0	100.0	100.0	100.0	62.8	38.4	20.0
1.7	1.5	1.4	72.8	82.7	71.3	100.0	100.0	100.0	12.4	7.5	△ 0.9
1.5	1.6	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	20.6	△ 12.0
17.3	19.3	20.9	97.1	98.3	99.3	98.0	98.2	98.4	△ 9.4	△ 9.3	△ 13.5
5.2	5.4	5.9	68.6	65.7	67.4	100.0	100.0	100.0	△ 2.5	△ 10.4	△ 11.3
65.9	66.9	68.5	91.9	92.4	92.4	99.4	99.4	99.4	△ 0.6	△ 4.1	△ 5.8
100.0	100.0	100.0	94.2	93.4	93.6	98.9	98.9	98.8	1.4	△ 0.7	△ 5.1
3.4	3.1	2.9	100.5	98.2	101.0	98.9	99.1	99.2	13.8	4.7	6.3
20.1	20.9	20.4	100.1	99.8	101.1	96.6	96.7	96.5	△ 2.3	1.5	△ 1.4
17.4	17.2	16.4	100.0	100.4	99.4	99.3	99.2	99.1	2.9	4.0	2.5
0.2	0.2	0.2	108.5	116.9	118.5	42.5	43.5	42.6	△ 12.9	△ 1.8	6.1
0.1	—	—	99.8	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
0.9	1.0	0.9	93.9	77.4	72.7	100.0	100.0	100.0	△ 3.8	11.9	4.3
3.8	2.0	4.8	94.2	93.2	99.1	100.0	100.0	100.0	96.9	△ 59.1	55.0
0.2	0.2	0.2	95.8	97.9	99.5	100.0	100.0	100.0	11.8	6.0	5.7
0.1	0.3	0.3	98.8	99.5	99.3	99.9	100.0	100.0	△ 58.9	△ 23.8	△ 10.9
0.3	0.1	0.0	74.4	65.8	69.0	100.0	100.0	100.0	99.4	186.3	40.3
0.0	0.0	0.0	71.7	85.8	62.0	100.0	100.0	100.0	1.0	22.8	15.2
0.1	1.7	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 93.2	著増	△ 12.3
53.2	53.3	53.6	90.1	89.0	89.0	100.0	100.0	100.0	1.2	△ 1.3	△ 11.6
—	0.1	0.1	—	96.0	93.0	—	97.9	98.9	皆減	3.4	△ 4.3
100.0	100.0	100.0	94.6	94.3	94.4	99.1	99.1	99.1	1.1	△ 1.3	△ 3.7

第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	6年度	5年度	4年度
一 般 財 源	550,046,310,192	514,437,336,720	502,511,005,128
市 税	383,742,341,182	369,936,718,362	358,265,739,041
地 方 譲 与 税	7,270,325,055	6,835,747,444	6,564,529,672
利 子 割 交 付 金	99,375,000	66,867,000	73,025,000
配 当 割 交 付 金	2,051,091,000	1,379,573,000	1,179,420,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,883,375,000	1,710,044,000	981,457,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	337,691,000	364,698,000	333,527,000
法 人 事 業 税 交 付 金	5,927,243,000	5,161,509,000	5,700,677,000
地 方 消 費 税 交 付 金	44,068,206,000	41,563,159,000	41,566,284,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,436,635	36,798,610	37,500,656
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	37,296,959	—
環 境 性 能 割 交 付 金	873,602,627	810,662,514	667,914,648
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,090,539,613	5,182,713,991	4,612,098,527
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	56,734,000	56,581,000	56,700,000
地 方 特 例 交 付 金	11,217,728,000	1,824,468,000	1,835,009,000
地 方 交 付 税	56,351,318,000	47,617,635,000	43,846,636,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	429,163,000	449,091,000	507,306,000
財 産 収 入 ※1	24,454,237	170,889,330	2,346,610
寄 附 金 ※2	427,048,571	254,123,552	130,755,964
繰 入 金 ※3	4,930,000,000	5,399,680,000	3,700,000,000
繰 越 金 ※4	9,362,361,240	9,880,355,371	9,350,019,074
諸 収 入 ※5	7,997,277,032	7,698,725,587	8,400,059,936
市 債 ※6	6,871,000,000	8,000,000,000	14,700,000,000
特 定 財 源	576,240,019,496	602,325,441,010	634,223,278,978
分 担 金 及 び 負 担 金	9,885,844,501	11,474,264,201	12,206,244,064
使 用 料 及 び 手 数 料	26,034,385,801	25,051,001,309	25,084,932,186
国 庫 支 出 金	220,218,235,489	231,508,358,146	239,153,364,695
県 支 出 金	51,111,311,432	49,290,864,309	49,039,357,926
財 産 収 入	4,809,876,184	4,253,065,721	8,839,174,902
寄 附 金	3,084,727,654	1,902,730,948	1,427,549,549
繰 入 金	14,329,809,097	11,734,898,281	12,237,840,074
繰 越 金	8,027,717,172	7,487,195,371	5,053,520,500
諸 収 入	187,091,112,166	207,587,662,724	228,892,295,082
市 債	51,647,000,000	52,035,400,000	52,289,000,000
合 計	1,126,286,329,688	1,116,762,777,730	1,136,734,284,106

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
48.8	46.1	44.2	6.9	2.4	△ 0.2
34.1	33.1	31.5	3.7	3.3	4.4
0.6	0.6	0.6	6.4	4.1	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	48.6	△ 8.4	△ 46.6
0.2	0.1	0.1	48.7	17.0	△ 14.8
0.3	0.2	0.1	68.6	74.2	△ 39.4
0.0	0.0	0.0	△ 7.4	9.3	1.1
0.5	0.5	0.5	14.8	△ 9.5	△ 6.3
3.9	3.7	3.7	6.0	△ 0.0	7.2
0.0	0.0	0.0	△ 3.7	△ 1.9	△ 5.1
—	0.0	—	皆減	皆増	—
0.1	0.1	0.1	7.8	21.4	22.1
0.5	0.5	0.4	△ 1.8	12.4	△ 2.4
0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.2	78.1
1.0	0.2	0.2	514.8	△ 0.6	△ 64.5
5.0	4.3	3.9	18.3	8.6	△ 16.0
0.0	0.0	0.0	△ 4.4	△ 11.5	△ 11.3
0.0	0.0	0.0	△ 85.7	著増	76.0
0.0	0.0	0.0	68.0	94.3	281.6
0.4	0.5	0.3	△ 8.7	45.9	△ 35.1
0.8	0.9	0.8	△ 5.2	5.7	8.3
0.7	0.7	0.7	3.9	△ 8.3	16.5
0.6	0.7	1.3	△ 14.1	△ 45.6	△ 28.3
51.2	53.9	55.8	△ 4.3	△ 5.0	△ 4.8
0.9	1.0	1.1	△ 13.8	△ 6.0	1.5
2.3	2.2	2.2	3.9	△ 0.1	5.7
19.6	20.7	21.0	△ 4.9	△ 3.2	1.7
4.5	4.4	4.3	3.7	0.5	5.7
0.4	0.4	0.8	13.1	△ 51.9	27.4
0.3	0.2	0.1	62.1	33.3	12.9
1.3	1.1	1.1	22.1	△ 4.1	17.9
0.7	0.7	0.4	7.2	48.2	△ 34.7
16.6	18.6	20.1	△ 9.9	△ 9.3	△ 14.3
4.6	4.7	4.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 5.0
100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.8	△ 2.8

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和6年度 歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,188,016,952,080	1,108,780,592,824	100.0	93.3
議 会 費	1,898,925,000	1,806,930,306	0.2	95.2
総 務 費	88,275,187,000	79,422,998,782	7.2	90.0
こ ど も 育 成 費	160,754,652,000	157,243,513,355	14.2	97.8
保 健 福 祉 費	285,899,786,000	272,282,427,570	24.6	95.2
環 境 費	33,123,276,000	31,213,624,617	2.8	94.2
農 林 水 産 業 費	9,903,988,000	6,806,667,696	0.6	68.7
経 済 観 光 文 化 費	199,176,965,000	191,671,026,412	17.3	96.2
土 木 費	56,211,755,860	42,523,242,922	3.8	75.6
都 市 計 画 費	57,189,660,220	49,339,962,237	4.4	86.3
港 湾 空 港 費	11,799,885,000	10,693,216,668	1.0	90.6
消 防 費	16,634,716,000	15,813,174,030	1.4	95.1
教 育 費	173,071,403,000	156,333,736,929	14.1	90.3
災 害 復 旧 費	407,881,000	360,038,393	0.0	88.3
公 債 費	93,287,888,000	93,189,134,586	8.4	99.9
諸 支 出 金	80,984,000	80,898,321	0.0	99.9
予 備 費	300,000,000	—	—	—
特 別 会 計	766,862,801,000	716,929,922,462	100.0	93.5
後 期 高 齢 者 医 療	24,746,274,000	24,647,132,738	3.4	99.6
国 民 健 康 保 険 事 業	145,257,120,000	143,508,288,062	20.0	98.8
介 護 保 険 事 業	125,878,135,000	124,310,126,134	17.3	98.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,205,545,000	810,333,247	0.1	67.2
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,075,725,000	1,073,063,500	0.1	99.8
中 央 卸 売 市 場	7,100,254,000	6,664,005,111	0.9	93.9
港 湾 整 備 事 業	29,519,692,000	27,092,815,733	3.8	91.8
市 営 渡 船 事 業	1,586,097,000	1,519,234,597	0.2	95.8
香椎駅周辺土地地区画整理事業	785,616,000	775,806,012	0.1	98.8
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	2,601,350,000	1,523,995,636	0.2	58.6
財 産 区	247,265,000	177,296,813	0.0	71.7
市立病院機構病院事業債管理	834,182,000	834,178,940	0.1	100.0
市 債 管 理	426,025,546,000	383,993,645,939	53.6	90.1
合 計	1,954,879,753,080	1,825,710,515,286	100.0	93.4

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
39,433,169,000	201,188,000	39,634,357,000	3.3	39,602,002,256	3.3
—	—	—	—	91,994,694	4.8
4,410,473,000	—	4,410,473,000	5.0	4,441,715,218	5.0
313,675,000	—	313,675,000	0.2	3,197,463,645	2.0
3,275,880,000	196,488,000	3,472,368,000	1.2	10,144,990,430	3.5
503,762,000	—	503,762,000	1.5	1,405,889,383	4.2
829,708,000	—	829,708,000	8.4	2,267,612,304	22.9
3,028,744,000	—	3,028,744,000	1.5	4,477,194,588	2.2
11,738,525,000	4,700,000	11,743,225,000	20.9	1,945,287,938	3.5
6,331,129,000	—	6,331,129,000	11.1	1,518,568,983	2.7
407,576,000	—	407,576,000	3.5	699,092,332	5.9
50,594,000	—	50,594,000	0.3	770,947,970	4.6
8,543,103,000	—	8,543,103,000	4.9	8,194,563,071	4.7
—	—	—	—	47,842,607	11.7
—	—	—	—	98,753,414	0.1
—	—	—	—	85,679	0.1
—	—	—	—	300,000,000	100.0
33,912,674,000	35,000,000	33,947,674,000	4.4	15,985,204,538	2.1
—	—	—	—	99,141,262	0.4
—	—	—	—	1,748,831,938	1.2
—	—	—	—	1,568,008,866	1.2
—	—	—	—	395,211,753	32.8
—	—	—	—	2,661,500	0.2
—	—	—	—	436,248,889	6.1
686,154,000	—	686,154,000	2.3	1,740,722,267	5.9
—	—	—	—	66,862,403	4.2
—	—	—	—	9,809,988	1.2
662,520,000	—	662,520,000	25.5	414,834,364	15.9
—	—	—	—	69,968,187	28.3
—	—	—	—	3,060	0.0
32,564,000,000	35,000,000	32,599,000,000	7.7	9,432,900,061	2.2
73,345,843,000	236,188,000	73,582,031,000	3.8	55,587,206,794	2.8

第6表 歳出年度比較表

会 計 区 分	支 出 済 額		
	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計 (款別)	1,108,780,592,824	1,099,372,699,318	1,119,366,733,364
議 会 費	1,806,930,306	1,870,470,935	1,744,432,597
総 務 費	79,422,998,782	76,302,239,073	72,302,487,041
こ ど も 育 成 費	157,243,513,355	141,833,086,674	144,220,779,598
保 健 福 祉 費	272,282,427,570	267,500,887,098	274,708,620,524
環 境 費	31,213,624,617	32,755,673,696	29,667,082,519
農 林 水 産 業 費	6,806,667,696	7,554,502,667	7,036,712,584
経 済 観 光 文 化 費	191,671,026,412	211,373,381,878	225,978,155,240
土 木 費	42,523,242,922	45,565,551,645	41,972,496,473
都 市 計 画 費	49,339,962,237	49,761,666,657	59,764,699,289
港 湾 空 港 費	10,693,216,668	9,366,254,221	9,021,967,724
消 防 費	15,813,174,030	18,436,038,941	14,266,093,243
教 育 費	156,333,736,929	141,535,123,932	137,672,613,322
災 害 復 旧 費	360,038,393	147,534,600	746,282,214
公 債 費	93,189,134,586	93,685,252,874	100,165,635,577
諸 支 出 金	80,898,321	1,685,034,427	98,675,419
特 別 会 計	716,929,922,462	708,010,063,184	711,142,115,313
後 期 高 齢 者 医 療	24,647,132,738	21,682,525,092	20,653,438,272
国 民 健 康 保 険 事 業	143,508,288,062	147,424,243,638	143,182,177,100
介 護 保 険 事 業	124,310,126,134	121,386,487,152	116,539,933,365
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	810,333,247	692,097,778	545,585,712
企 業 等 成 長 支 援 事 業	1,073,063,500	—	—
中 央 卸 売 市 場	6,664,005,111	6,929,533,048	6,189,995,310
港 湾 整 備 事 業	27,092,815,733	13,692,568,248	34,385,309,113
市 営 渡 船 事 業	1,519,234,597	1,359,395,514	1,282,929,136
香椎駅周辺土地地区画整理事業	775,806,012	1,888,000,719	2,476,665,553
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	1,523,995,636	772,373,648	306,868,931
財 産 区	177,296,813	175,487,222	142,958,323
市立病院機構病院事業債管理	834,178,940	12,286,922,582	810,625,872
市 債 管 理	383,993,645,939	379,277,949,209	384,142,288,061
集 落 排 水 事 業	—	442,479,334	483,340,565
合 計	1,825,710,515,286	1,807,382,762,502	1,830,508,848,677

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 に対する 割合			対 前 年 度 増 減 率		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.0	100.0	100.0	93.3	93.5	93.5	0.9	△ 1.8	△ 3.1
0.2	0.2	0.2	95.2	94.3	94.0	△ 3.4	7.2	1.5
7.2	6.9	6.5	90.0	87.4	94.6	4.1	5.5	△ 24.8
14.2	12.9	12.9	97.8	96.7	95.9	10.9	△ 1.7	△ 4.6
24.6	24.3	24.5	95.2	94.4	94.4	1.8	△ 2.6	10.0
2.8	3.0	2.7	94.2	94.8	95.6	△ 4.7	10.4	10.1
0.6	0.7	0.6	68.7	73.7	69.1	△ 9.9	7.4	16.1
17.3	19.2	20.2	96.2	97.6	97.4	△ 9.3	△ 6.5	△ 18.2
3.8	4.1	3.7	75.6	82.6	79.2	△ 6.7	8.6	5.6
4.4	4.5	5.3	86.3	86.5	85.5	△ 0.8	△ 16.7	8.2
1.0	0.9	0.8	90.6	90.5	95.1	14.2	3.8	27.8
1.4	1.7	1.3	95.1	97.3	87.1	△ 14.2	29.2	5.1
14.1	12.9	12.3	90.3	90.1	90.3	10.5	2.8	3.3
0.0	0.0	0.1	88.3	26.4	90.2	144.0	△ 80.2	15.1
8.4	8.5	8.9	99.9	99.9	99.8	△ 0.5	△ 6.5	4.7
0.0	0.2	0.0	99.9	100.0	100.0	△ 95.2	著増	△ 95.0
100.0	100.0	100.0	93.5	92.9	92.8	1.3	△ 0.4	△ 5.0
3.4	3.1	2.9	99.6	97.4	99.9	13.7	5.0	6.0
20.0	20.8	20.1	98.8	98.9	98.8	△ 2.7	3.0	△ 1.5
17.3	17.1	16.4	98.8	99.6	98.5	2.4	4.2	2.6
0.1	0.1	0.1	67.2	53.9	42.3	17.1	26.9	10.8
0.1	—	—	99.8	—	—	皆増	—	—
0.9	1.0	0.9	93.9	77.4	72.7	△ 3.8	11.9	4.3
3.8	1.9	4.8	91.8	90.4	98.8	97.9	△ 60.2	54.7
0.2	0.2	0.2	95.8	97.9	99.5	11.8	6.0	5.7
0.1	0.3	0.3	98.8	99.5	99.3	△ 58.9	△ 23.8	102.4
0.2	0.1	0.0	58.6	52.4	62.4	97.3	151.7	27.0
0.0	0.0	0.0	71.7	85.8	62.0	1.0	22.8	15.2
0.1	1.7	0.1	100.0	100.0	100.0	△ 93.2	著増	△ 12.3
53.6	53.6	54.0	90.1	89.0	89.0	1.2	△ 1.3	△ 11.6
—	0.1	0.1	—	85.0	93.0	皆減	△ 8.5	△ 4.3
100.0	100.0	100.0	93.4	93.2	93.3	1.0	△ 1.3	△ 3.8

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計					
	支 出 済 額			構 成 比		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
1 報 酬	9,621,571,400	8,828,550,988	8,467,893,700	0.9	0.8	0.8
2 給 料	68,458,589,878	65,220,368,176	63,471,375,995	6.2	5.9	5.7
3 職 員 手 当 等	61,301,425,139	50,512,765,098	55,326,665,058	5.5	4.6	4.9
4 共 済 費	26,135,402,260	24,807,864,369	24,675,977,577	2.4	2.3	2.2
5 災 害 補 償 費	11,827,801	14,505,986	10,929,360	0.0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	797,000	1,195,500	—	0.0	0.0
7 報 償 費	1,840,061,466	1,985,661,809	3,242,341,339	0.2	0.2	0.3
8 旅 費	1,192,446,038	1,123,706,419	1,007,851,705	0.1	0.1	0.1
9 交 際 費	6,635,053	5,969,218	3,850,130	0.0	0.0	0.0
10 需 用 費	20,756,544,164	19,725,433,752	19,264,080,487	1.9	1.8	1.7
11 役 務 費	4,625,817,891	4,072,811,114	4,125,685,894	0.4	0.4	0.4
12 委 託 料	105,665,037,842	102,502,655,218	105,824,647,401	9.5	9.3	9.5
13 使用料及び賃借料	10,931,336,586	10,482,613,639	9,810,213,492	1.0	1.0	0.9
14 工 事 請 負 費	56,052,109,797	54,017,344,096	48,930,901,973	5.1	4.9	4.4
15 原 材 料 費	321,537,221	410,972,295	228,791,609	0.0	0.0	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	17,744,764,748	14,835,824,434	13,854,793,055	1.6	1.3	1.2
17 備 品 購 入 費	1,585,549,701	1,407,616,776	1,054,005,512	0.1	0.1	0.1
18 負担金、補助及び交付金	70,732,431,068	83,883,970,479	85,198,025,556	6.4	7.6	7.6
19 扶 助 費	298,598,268,733	282,169,615,454	273,197,199,316	26.9	25.7	24.4
20 貸 付 金	174,915,285,214	192,425,170,677	210,538,412,969	15.8	17.5	18.8
21 補償、補填及び賠償金	2,885,674,484	4,168,272,243	3,728,867,440	0.3	0.4	0.3
22 償還金、利子及び割引料	4,243,151,673	7,352,372,225	3,407,209,110	0.4	0.7	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	3,942,721,979	3,223,023,943	6,326,717,938	0.4	0.3	0.6
24 積 立 金	21,984,388,677	23,508,884,185	29,265,572,966	2.0	2.1	2.6
25 寄 附 金	1,694,000	7,530,000	4,270,000	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費	9,978,300	10,641,800	14,632,400	0.0	0.0	0.0
27 繰 出 金	145,216,341,711	142,667,757,925	148,384,625,882	13.1	13.0	13.3
合 計	1,108,780,592,824	1,099,372,699,318	1,119,366,733,364	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
9.0	4.3	8.2	638,179,052	654,370,173	666,273,317	0.1	0.1	0.1	△ 2.5	△ 1.8	4.4	10,259,750,452	9,482,921,161	9,134,167,017	0.6	0.5	0.5	8.2	3.8	7.9
5.0	2.8	1.0	2,222,074,226	2,129,130,733	2,109,382,174	0.3	0.3	0.3	4.4	0.9	16.1	70,680,664,104	67,349,498,909	65,580,758,169	3.9	3.7	3.6	4.9	2.7	1.5
21.4	△ 8.7	△ 0.6	1,798,857,432	1,566,145,433	1,556,353,109	0.3	0.2	0.2	14.9	0.6	14.6	63,100,282,571	52,078,910,531	56,883,018,167	3.5	2.9	3.1	21.2	△ 8.4	△ 0.2
5.4	0.5	2.0	963,028,288	919,462,099	938,348,727	0.1	0.1	0.1	4.7	△ 2.0	10.3	27,098,430,548	25,727,326,468	25,614,326,304	1.5	1.4	1.4	5.3	0.4	2.3
△ 18.5	32.7	17.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,827,801	14,505,986	10,929,360	0.0	0.0	0.0	△ 18.5	32.7	17.8
皆減	△ 33.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	797,000	1,195,500	—	0.0	0.0	皆減	△ 33.3	—
△ 7.3	△ 38.8	△ 15.4	38,937,350	39,533,520	36,834,880	0.0	0.0	0.0	△ 1.5	7.3	25.5	1,878,998,816	2,025,195,329	3,279,176,219	0.1	0.1	0.2	△ 7.2	△ 38.2	△ 15.1
6.1	11.5	3.5	46,100,852	45,463,012	45,263,666	0.0	0.0	0.0	1.4	0.4	5.4	1,238,546,890	1,169,169,431	1,053,115,371	0.1	0.1	0.1	5.9	11.0	3.6
11.2	55.0	132.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,635,053	5,969,218	3,850,130	0.0	0.0	0.0	11.2	55.0	132.8
5.2	2.4	13.5	1,409,418,322	1,393,517,502	1,410,810,869	0.2	0.2	0.2	1.1	△ 1.2	26.3	22,165,962,486	21,118,951,254	20,674,891,356	1.2	1.2	1.1	5.0	2.1	14.3
13.6	△ 1.3	9.0	1,269,592,083	1,229,288,622	1,230,068,715	0.2	0.2	0.2	3.3	△ 0.1	△ 2.9	5,895,409,974	5,302,099,736	5,355,754,609	0.3	0.3	0.3	11.2	△ 1.0	6.0
3.1	△ 3.1	4.1	6,913,098,425	8,508,180,234	7,745,229,655	1.0	1.2	1.1	△ 18.7	9.9	0.5	112,578,136,267	111,010,835,452	113,569,877,056	6.2	6.1	6.2	1.4	△ 2.3	3.8
4.3	6.9	8.4	250,176,462	281,713,645	384,717,917	0.0	0.0	0.1	△ 11.2	△ 26.8	△ 30.2	11,181,513,048	10,764,327,284	10,194,931,409	0.6	0.6	0.6	3.9	5.6	6.2
3.8	10.4	△ 9.2	5,024,486,226	4,392,886,200	4,243,799,720	0.7	0.6	0.6	14.4	3.5	△ 39.1	61,076,596,023	58,410,230,296	53,174,701,693	3.3	3.2	2.9	4.6	9.8	△ 12.6
△ 21.8	79.6	△ 3.3	1,586,035	2,754,521	2,315,593	0.0	0.0	0.0	△ 42.4	19.0	△ 35.2	323,123,256	413,726,816	231,107,202	0.0	0.0	0.0	△ 21.9	79.0	△ 3.8
19.6	7.1	△ 2.9	—	—	278,795,620	—	—	0.0	—	皆減	皆増	17,744,764,748	14,835,824,434	14,133,588,675	1.0	0.8	0.8	19.6	5.0	△ 0.9
12.6	33.5	△ 11.7	8,445,522	8,844,592	2,644,059	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	234.5	△ 66.6	1,593,995,223	1,416,461,368	1,056,649,571	0.1	0.1	0.1	12.5	34.1	△ 12.1
△ 15.7	△ 1.5	△ 5.4	283,700,322,360	277,563,938,016	265,555,136,976	39.6	39.2	37.3	2.2	4.5	0.5	354,432,753,428	361,447,908,495	350,753,162,532	19.4	20.0	19.2	△ 1.9	3.0	△ 1.0
5.8	3.3	2.0	313,978,441	285,134,558	258,180,658	0.0	0.0	0.0	10.1	10.4	9.1	298,912,247,174	282,454,750,012	273,455,379,974	16.4	15.6	14.9	5.8	3.3	2.0
△ 9.1	△ 8.6	△ 17.2	165,042,600	270,233,000	366,996,000	0.0	0.0	0.1	△ 38.9	△ 26.4	△ 7.3	175,080,327,814	192,695,403,677	210,905,408,969	9.6	10.7	11.5	△ 9.1	△ 8.6	△ 17.1
△ 30.8	11.8	△ 2.1	195,907,781	42,054,916	116,276	0.0	0.0	0.0	365.8	著増	皆増	3,081,582,265	4,210,327,159	3,728,983,716	0.2	0.2	0.2	△ 26.8	12.9	△ 2.1
△ 42.3	115.8	△ 3.7	218,119,046,468	224,498,627,427	216,651,915,306	30.4	31.7	30.5	△ 2.8	3.6	△ 12.5	222,362,198,141	231,850,999,652	220,059,124,416	12.2	12.8	12.0	△ 4.1	5.4	△ 12.3
22.3	△ 49.1	31.7	500,000,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—	4,442,721,979	3,223,023,943	6,326,717,938	0.2	0.2	0.3	37.8	△ 49.1	31.7
△ 6.5	△ 19.7	△ 14.2	60,400,580,836	74,338,437,996	71,140,172,681	8.4	10.5	10.0	△ 18.7	4.5	18.6	82,384,969,513	97,847,322,181	100,405,745,647	4.5	5.4	5.5	△ 15.8	△ 2.5	6.7
△ 77.5	76.3	122.6	388,394	—	301,652	0.0	—	0.0	皆増	皆減	皆増	2,082,394	7,530,000	4,571,652	0.0	0.0	0.0	△ 72.3	64.7	138.4
△ 6.2	△ 27.3	35.8	198,055,000	174,755,100	84,815,200	0.0	0.0	0.0	13.3	106.0	△ 46.3	208,033,300	185,396,900	99,447,600	0.0	0.0	0.0	12.2	86.4	△ 41.1
1.8	△ 3.9	5.7	132,752,620,307	109,665,591,885	136,433,642,543	18.5	15.5	19.2	21.1	△ 19.6	△ 11.3	277,968,962,018	252,333,349,810	284,818,268,425	15.2	14.0	15.6	10.2	△ 11.4	△ 3.2
0.9	△ 1.8	△ 3.1	716,929,922,462	708,010,063,184	711,142,115,313	100.0	100.0	100.0	1.3	△ 0.4	△ 5.0	1,825,710,515,286	1,807,382,762,502	1,830,508,848,677	100.0	100.0	100.0	1.0	△ 1.3	△ 3.8

第8表 令和6年度 特別会計 財源別内訳表

(単位:円、%)

会 計 区 分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計						
	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療	4,875,083	0.0	—	—	19,876,746,222	79.9	19,881,621,305	80.0	4,981,440,463	3.4	20.0	24,863,061,768	3.4
国 民 健 康 保 険 事 業	97,251,737,917	66.9	—	—	28,411,820,781	19.5	125,663,558,698	86.4	19,781,039,000	13.6	13.6	145,444,597,698	20.1
介 護 保 険 事 業	44,460,162,216	35.3	—	—	61,433,715,436	48.8	105,893,877,652	84.1	19,962,310,612	13.7	15.9	125,856,188,264	17.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	—	1,286,321,462	98.4	1,286,321,462	98.4	21,092,875	0.0	1.6	1,307,414,337	0.2
企 業 等 成 長 支 援 事 業	—	—	—	—	503,063,500	46.9	503,063,500	46.9	570,000,000	0.4	53.1	1,073,063,500	0.1
中 央 卸 売 市 場	710,311,000	10.7	1,438,000,000	21.6	2,566,621,438	38.5	4,714,932,438	70.8	1,949,072,673	1.3	29.2	6,664,005,111	0.9
港 湾 整 備 事 業	8,457,000	0.0	4,858,000,000	17.5	20,859,682,968	75.1	25,726,139,968	92.6	2,066,665,000	1.4	7.4	27,792,804,968	3.8
市 営 渡 船 事 業	224,761,910	14.8	6,000,000	0.4	381,561,782	25.1	612,323,692	40.3	906,910,905	0.6	59.7	1,519,234,597	0.2
香椎駅周辺土地地区画整理事業	—	—	—	—	6,419,127	0.8	6,419,127	0.8	769,386,885	0.5	99.2	775,806,012	0.1
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	248,000,000	12.8	320,000,000	16.5	218,882,571	11.3	786,882,571	40.7	1,148,033,065	0.8	59.3	1,934,915,636	0.3
財 産 区	—	—	—	—	177,296,813	100.0	177,296,813	100.0	—	—	—	177,296,813	0.0
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	834,178,940	100.0	834,178,940	100.0	—	—	—	834,178,940	0.1
市 債 管 理	—	—	155,766,000,000	40.6	135,167,255,706	35.2	290,933,255,706	75.8	93,060,390,233	64.1	24.2	383,993,645,939	53.2
合 計	142,908,305,126	19.8	162,388,000,000	22.5	271,723,566,746	37.6	577,019,871,872	79.9	145,216,341,711	100.0	20.1	722,236,213,583	100.0

(注) 市債管理のその他135,167,255,706円には、特別会計からの繰入金23,079,722,397円及び公営企業会計からの繰入金69,796,243,109円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分	5年度末現在高	6年度借入額
一 般 会 計	1,341,960,906,493	104,030,000,000
普 通 債	1,331,860,421,705	57,643,000,000
こども育成	5,057,558,076	2,121,000,000
保健福祉	14,240,958,587	861,000,000
環境	55,623,662,987	3,275,000,000
農林水産	12,018,135,930	674,000,000
土木	192,197,541,929	11,404,000,000
市営住宅	56,221,643,086	3,768,000,000
都市計画	292,245,075,568	5,834,000,000
港湾空港	59,966,857,496	3,913,000,000
消防	15,865,673,522	1,320,000,000
教育	101,348,939,904	10,585,000,000
減税補てん	33,421,224,780	—
臨時税収補てん	28,350,000	—
臨時財政対策	432,612,742,474	6,871,000,000
その他	61,012,057,366	7,017,000,000
災害復旧債	1,148,159,051	147,000,000
農林水産	195,514,656	103,000,000
土木	849,644,399	44,000,000
教育	22,999,996	—
その他	80,000,000	—
転貸債	8,952,325,737	728,000,000
借換債	—	45,512,000,000
満期一括積立金	△ 247,582,450,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,094,378,456,493	
特 別 会 計	128,701,144,965	7,983,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,994,428,436	—
中央卸売市場	18,515,036,490	1,438,000,000
港湾整備事業	83,376,228,768	4,858,000,000
市営渡船事業	1,024,704,785	6,000,000
香椎駅周辺土地区画整理事業	10,992,643,326	—
貝塚駅周辺土地区画整理事業	216,000,000	320,000,000
市立病院機構病院事業債管理	10,582,103,160	—
借換債	—	1,361,000,000
満期一括積立金	—	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	128,701,144,965	
公 営 企 業 会 計	628,370,186,887	43,753,000,000
集落排水事業	744,316,491	20,000,000
下水道事業	312,663,759,644	16,884,000,000
水道事業	104,616,934,782	7,091,000,000
工業用水道事業	2,599,599,255	355,000,000
高速鉄道路事業	207,745,576,715	19,403,000,000
満期一括積立金	△ 19,371,620,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	608,998,566,887	
合 計	2,099,032,238,345	155,766,000,000 (108,893,000,000)
満期一括積立金	△ 266,954,070,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高	1,832,078,168,345	

- (注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったもので
2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。
3 集落排水事業については、令和6年度から公営企業会計に移行したことに伴い、当該事業に係る令和5年度

(単位:円)

6年度中の元金償還額及び利子支払額			6年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
114,448,386,123	9,509,252,679	123,957,638,802	1,331,542,520,370
67,502,009,272	9,417,954,146	76,919,963,418	1,322,001,412,433
91,430,316	24,895,283	116,325,599	7,087,127,760
1,869,814,511	105,529,696	1,975,344,207	13,232,144,076
1,932,878,442	670,345,943	2,603,224,385	56,965,784,545
476,370,425	132,375,304	608,745,729	12,215,765,505
8,443,801,572	1,344,919,656	9,788,721,228	195,157,740,357
2,228,034,931	414,174,412	2,642,209,343	57,761,608,155
14,666,042,548	2,218,286,079	16,884,328,627	283,413,033,020
1,668,254,998	418,383,423	2,086,638,421	62,211,602,498
916,935,272	94,557,767	1,011,493,039	16,268,738,250
6,797,096,175	615,170,530	7,412,266,705	105,136,843,729
1,834,348,220	182,883,476	2,017,231,696	31,586,876,560
6,300,000	26,239	6,326,239	22,050,000
20,486,435,756	2,849,132,360	23,335,568,116	418,997,306,718
6,084,266,106	347,273,978	6,431,540,084	61,944,791,260
40,196,434	2,948,115	43,144,549	1,254,962,617
17,429,776	520,802	17,950,578	281,084,880
20,099,992	2,053,418	22,153,410	873,544,407
2,666,666	14,695	2,681,361	20,333,330
—	359,200	359,200	80,000,000
1,394,180,417	88,350,418	1,482,530,835	8,286,145,320
45,512,000,000	—	45,512,000,000	—
17,927,035,000	△ 3,606,161,908	14,320,873,092	△ 265,509,485,000
【 6年度中の増減額 △ 28,345,421,123 】			1,066,033,035,370
23,762,485,576	664,322,534	24,426,808,110	112,921,659,389
445,404,321	—	445,404,321	3,549,024,115
1,638,056,972	117,681,924	1,755,738,896	18,314,979,518
18,859,105,839	370,207,016	19,229,312,855	69,375,122,929
126,009,888	2,250,372	128,260,260	904,694,897
732,578,983	43,121,412	775,700,395	10,260,064,343
2,176,000	2,129,405	4,305,405	533,824,000
598,153,573	128,932,405	727,085,978	9,983,949,587
1,361,000,000	—	1,361,000,000	—
—	—	—	—
【 6年度中の増減額 △ 15,779,485,576 】			112,921,659,389
60,805,702,220	6,549,420,683	67,355,122,903	611,317,484,667
191,297,226	10,380,217	201,677,443	573,019,265
23,909,937,096	3,330,373,203	27,240,310,299	305,637,822,548
7,427,107,924	1,365,650,333	8,792,758,257	104,280,826,858
36,762,120	12,825,691	49,587,811	2,917,837,135
29,240,597,854	1,830,191,239	31,070,789,093	197,907,978,861
2,472,800,000	△ 127,852,692	2,344,947,308	△ 21,844,420,000
【 6年度中の増減額 △ 19,525,502,220 】			589,473,064,667
199,016,573,919 (152,143,573,919)	16,722,995,896	215,739,569,815 (168,866,569,815)	2,055,781,664,426
20,399,835,000	△ 3,734,014,600	16,665,820,400	△ 287,353,905,000
【 6年度中の増減額 △ 63,650,408,919 】			1,768,427,759,426

あり、満期時に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

末現在高についても公営企業会計へ移替えている。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	5年度末現在高	6年度中の増減額			6年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	20,849,037,904	8,190,207,000	29,812,000	8,160,395,000	29,009,432,904
福岡市財政調整基金	42,022,208,985	4,922,889,311	5,399,680,000	△ 476,790,689	41,545,418,296
福岡市営住宅基金	2,159,164,884	54,869,571	—	54,869,571	2,214,034,455
福岡市財産区基金	3,355,167,095	52,336,547	132,036,202	△ 79,699,655	3,275,467,440
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※福岡市土地開発基金	18,879,905,152	80,898,321	850,000,000	△ 769,101,679	18,110,803,473
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
※福岡市高速鉄道建設基金	10,767,365,892	69,046,011	305,849,068	△ 236,803,057	10,530,562,835
※福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	35,000,000	—	—	—	35,000,000
福岡市市債管理基金	253,450,557,777	60,734,641,635	41,063,100,896	19,671,540,739	273,122,098,516
福岡市港湾整備事業基金	38,600,082,881	1,919,150,890	—	1,919,150,890	40,519,233,771
福岡市営住宅修繕基金	2,663,094,198	569,809,932	570,000,000	△ 190,068	2,662,904,130
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	348	—	348	△ 348	—
福岡市営住宅敷金基金	2,195,460,368	87,996,000	85,346,994	2,649,006	2,198,109,374
※福岡市水道水源かん養事業基金	186,266,912	1,227,645	9,871,131	△ 8,643,486	177,623,426
※福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	2,708,925,958	337,093,833	1,266,705,305	△ 929,611,472	1,779,314,486
福岡市港湾環境整備保全基金	26,729,549	1,807,000	—	1,807,000	28,536,549
福岡市NPO活動支援基金	24,746,566	6,296,295	6,429,096	△ 132,801	24,613,765
福岡市地域保健福祉振興基金	1,637,975,795	10,331,290	—	10,331,290	1,648,307,085
福岡市音楽産業振興基金	11,739,220	13,333,213	5,500,000	7,833,213	19,572,433
福岡市環境市民ファンド	206,220,675	890,362,576	955,350,395	△ 64,987,819	141,232,856
福岡市こども未来基金	12,314,594,944	136,320,345	638,471,408	△ 502,151,063	11,812,443,881
福岡市みどりの基金	10,844,475	9,801,469	4,400,000	5,401,469	16,245,944
福岡市都市景観形成基金	23,905,726	15,380,348	8,113,000	7,267,348	31,173,074
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,135,299,911	7,532,448	331,810,518	△ 324,278,070	811,021,841
福岡市健康づくり基金	123,168,438	13,451,801	3,000,000	10,451,801	133,620,239
福岡城整備基金	140,688,468	8,882,113	—	8,882,113	149,570,581
福岡市消防救急基金	128,419,206	16,359,496	—	16,359,496	144,778,702
福岡市災害救助基金	1,013,636,014	6,689,998	—	6,689,998	1,020,326,012
福岡市国民健康保険財政調整基金	7,831,329,205	1,853,122,470	1,907,632,351	△ 54,509,881	7,776,819,324
福岡市観光振興基金	923,155,030	989,873,155	—	989,873,155	1,913,028,185
福岡市貝塚駅周辺土地区画整理事業等基金	—	—	—	—	—
福岡市職員退職手当基金	3,738,103,000	24,671,480	—	24,671,480	3,762,774,480
福岡市スポーツ振興基金	—	1,916,594,723	—	1,916,594,723	1,916,594,723
福岡市企業等成長支援基金	—	570,000,000	503,063,500	66,936,500	66,936,500
合 計	427,244,294,576	83,510,976,916	54,076,172,212	29,434,804,704	456,679,099,280

(注) 1 令和6年度末 36基金

2 基金現在高は、令和7年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)